



平成24年度予算案について

～ 成果結実の年 ～



平成24年2月
横 浜 市

目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 24年度予算案のポイント	3頁
(2) 各会計の予算規模	5頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 横浜経済の活性化と市民生活の安心確保に向けた取組	6頁
(2) 引き続き厳しい財政状況への対応	21頁
(3) しごと改革の推進	25頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	29頁
(2) 歳出	31頁
(3) 持続可能な財政運営に向けた取組	34頁
4 24年度の主要事業一覧	
(1) 24年度局・統括本部の主要事業一覧	36頁
I 子育て安心社会の実現	36頁
II 市民生活の安心・充実	44頁
III 横浜経済の活性化	61頁
IV 環境行動の推進	69頁
(2) 24年度区予算の概要、区の主要事業一覧	73頁



コラムです
横浜市債マスコット“ハマサイ”

① 2年連続の“プラス予算”について	5頁
② 総合的な震災対策の考え方	7頁
③ スポーツを楽しむまち	12頁
④ 自治体外交の推進	14頁
⑤ 横浜市中心企業振興基本条例を踏まえ、中小企業振興関連予算を拡充！	15頁
⑥ 全国唯一！国の「環境未来都市」・「国際戦略総合特区」・「特定都市再生緊急整備地域」にトリプル選定！	19頁
⑦ 新たな大都市制度の創設について	20頁
⑧ 24年度予算の収支不足のために23年度の財源を活用	24頁
⑨ 宝くじの収益金について ～ご購入は、ぜひ横浜市内で！～	28頁

【参考】資料編	78頁
(計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。)	

はじめに ～ 成果結実の年～

このたび、私が就任して3回目の予算案を取りまとめました。

就任以来、子育て支援や経済活性化に全力で取り組み、さらにAPECの成功をもとに世界に向けて観光・MICE都市として打って出ようと思った矢先に東日本大震災が起きました。被災地支援や節電対策を通して、「横浜の力」は他でもない、「市民の皆様お一人おひとりの力」の結集であるということに再認識しました。力を尽くしていただいた皆様、生活の不便さを乗り越えてくださった皆様に、改めて御礼を申し上げます。

大震災から私たちは多くのことを学びました。自然への畏敬の念、日々の生活や地域の絆のありがたさ。そして、私たちの価値観も、少なからず変わったと思います。数値化された目標に向かって経済合理性を追求することの重要性が、当たり前のように語られていた中で、助け合いや思いやり、じっくりと一つのことに向き合う大切さ、自分が社会の一員として役に立っていることの実感、そういうことに改めて思いを馳せた方が多いのではないのでしょうか。

平成24年度は、私たちが本当に大切だと実感したことを、素直に大切に、そして、横浜が持つ多くの魅力を磨き上げ、成果を实らせるとの強い思いを持って、予算編成を行いました。

横浜の魅力は何よりも、横浜の「人」です。特に、私は、将来の横浜を担っていく子どもたちに、困難に打ち勝ち、明るい未来を切り拓くたくましさを育ててほしいと、心の底から願っています。その思いで、子どもの教育に心血を注いで取り組んでいる先生方が、子どもたちと向き合う時間をもっととれるようにしました。国際都市横浜で育つ子どもたちが、生き生きと世界の人々とコミュニケーションがとれるよう、中学校の英語教育の環境を充実させることにしました。そして、何としても平成25年4月に保育所待機児童を解消させるため、平成24年度は総仕上げとして取り組みます。さらに、多くの方に、感動に打ち震え、生きる勇気や楽しさを思い起こす体験をしてもらいたい、街に賑わいを生み出したいと願い、世界水準の文化芸術、スポーツに触れる機会を充実させることにしました。

また、暮らす人たちが生き生きとして活気に溢れる街は、内外の人々を大いに惹き付け、多くの人が行き交う街には必ずビジネスチャンスが生まれます。横浜はもともと、優れた企業、大学、研究機関が集まっている街です。そうした資源をもっと活かされるべきです。経済活動の活性化にも大いに貢献します。経済が潤えば、子育て、福祉、医療も一層充実させることができます。横浜の資源を磨き、「環境未来都市」「国際戦略総合特区」「特定都市再生緊急整備地域」のトリプル選定や、第5回アフリカ開発会議の横浜開催決定を追い風として、「正のスパイラル」を創り出し、すべての市民の皆様に日々の幸せをお届けしたいと思っています。

厳しい社会経済情勢だからこそ、選択と集中をすすめ、震災対策など市民の皆様の安全安心を確保するとともに、必要な投資は惜しまず行っていきます。世界各国から、質の高い教育、芸術、食文化、そしておもてなしの横浜を求めて、繰り返し人々が訪れる世界最高水準の都市を、ご一緒につくりあげていきましょう。

平成24年2月1日

横浜市長 林 文子

1 予算案の概要

(1) 24年度予算案のポイント

24年度の本市を取り巻く環境は、震災の影響や円高の進行、少子高齢化など、引き続き厳しい状況にあります。このようなときだからこそ、日々の生活を充実し、将来への希望を描くための布石を打つことが必要です。横浜に元気を取り戻し、**一層の活力を生み出していく取組**とともに、**安心・安全の確保に向けた取組**を重点的にすすめることで、都市の活力と安心した日々の生活が**<24年度予算における重点取組>**

「感動・挑戦」街づくり

● **人を呼び込む** ～ **文化芸術・スポーツの振興** (12・13 ページ)

- ◇横浜芸術アクション事業の推進 (『Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2012』等の開催)
- ◇スマートイルミネーションの実施 (都心臨海部の夜景を省電力技術とアートで演出)
- ◇プロスポーツチーム支援 (地域・関連団体と連携した事業の実施) など

● **世界とつながる** ～ **観光・MICE 都市の実現・国際協力の推進** (13・14 ページ)

- ◇コンベンション誘致・開催支援 (第5回アフリカ開発会議開催支援、助成制度の充実等)
- ◇プロモーションの推進 (情報発信強化、戦略的プロモーションの実施)
- ◇自治体外交の推進 (海外諸都市との交流、シティセールス等)
- ◇公民連携による国際技術協力 (企業・行政の技術・ノウハウを生かした新興国支援) など

● **環境対策をリードする** ～ **持続可能な低炭素型社会の構築** (17 ページ)

- ◇横浜スマートシティプロジェクト (太陽光発電パネル及びHEMS (家庭内エネルギー管理機器) の導入促進等)
- ◇横浜グリーンバレー (モデル地区である金沢区での実証実験等)
- ◇環境エネルギー対策 (住宅用太陽光・太陽熱利用システム、電気自動車の普及促進等) など

● **成長をもたらす** ～ **中小企業振興と将来の発展に向けた積極的な投資**

○ **中小企業振興・女性支援** (14・15 ページ)

- ◇中小企業の経営革新 (新技術・新製品開発促進助成、製造業設備投資等助成等)
- ◇中小企業の経営基盤強化 (中小企業への融資、商店街の活性化支援等)
- ◇女性起業家支援 (スタートアップオフィスの運営、女性経営者の集いの開催等) など

○ **都市基盤整備の推進** (16 ページ)

- ◇横浜環状道路等の整備 (横浜環状北西線の新規事業化等)
- ◇国際コンテナ戦略港湾の推進 (ふ頭整備・機能強化、コンテナ貨物集荷策の展開等)
- ◇神奈川東部方面線の整備 (相鉄・JR直通線及び相鉄・東急直通線の整備) など

連携・循環による

新たな大都市制度の実現と行財政改革の推進

市民に最も身近な基礎自治体の権限と財源を拡大し、より良い行政サービスの提供を可能とする**新たな大都市制度の実現**に向けて、他都市等とも連携して取組をすすめていきます。

また、厳しい財政状況の中にあっても、必要な施策を着実に推進していくために、事業の見直しなど**行政改革を推進**することで財源確保等に取り組むとともに、将来を見据えた市債発行などにより、**財政の健全化**に取り組みます。

相乗効果を発揮していく良い循環を目指します。また、国から選定された「環境未来都市」や「国際戦略総合特区」などの推進に向けて総力を挙げて取り組み、持続可能で活力に満ちた経済社会づくりに貢献できる都市を目指していきます。併せて、**新たな大都市制度の実現**に向けた取組をすすめるとともに、**不断の行財政改革**に取り組んでいきます。

「安心・共生」人づくり

● **災害に備える** ～ **防災・減災の推進**

○ **耐震対策** (6 ページ)

- ◇公共建築物(区庁舎等の再整備・耐震補強、市立学校の耐震補強等)
- ◇民間建築物(木造住宅・マンションの耐震診断・改修、特定建築物耐震診断・改修等) など

○ **危機管理対応力の強化** (6・7 ページ)

- ◇放射線対策の推進(食品・食材検査、放射線量測定、市民への情報提供等)
- ◇横浜市防災計画の修正(地震被害想定の見直し、「震災対策編」の修正)
- ◇津波警報伝達システムの整備(屋外スピーカーによる避難の呼びかけ)
- ◇液状化への対応(住宅の補修費用助成、被害地区の土質調査・対策工法の検討) など

● **子どもを守る** ～ **子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備**

○ **保育所待機児童の解消** (8 ページ)

- ◇保育所の整備等(認可保育所・横浜保育室の新設等)
- ◇既存保育所等の更なる活用(増改築・定員外受入等)
- ◇家庭的保育の充実(家庭保育福祉員・家庭的保育事業の拡充等) など

○ **児童虐待対策の充実** (9 ページ)

- ◇区役所窓口の相談体制・家庭訪問の充実(心理相談員・育児支援ヘルパーの拡充等)
- ◇北部児童相談所一時保護所の整備(保護が必要な児童への支援強化) など

○ **産科・小児医療の充実** (10 ページ)

- ◇産科・周産期医療の充実(産科拠点病院の整備に向けて3病院を準備病院に指定等)
- ◇小児医療費助成の拡充(通院分の助成対象を小学1年生まで拡大) など

● **学びを支える** ～ **教員が子どもと向き合う時間の確保とより良い教育環境の整備** (9 ページ)

- ◇外国語教育の推進(26年度までに全中学校に常駐で英語指導助手(AET)を配置)
- ◇小学校へのカウンセラー派遣の充実(派遣回数拡充)
- ◇市立学校空調設備設置(25年度までの全校設置に向けた整備・設計) など

相乗効果の発揮

● **新たな大都市制度の実現** (20 ページ)

「横浜版特別自治市大綱」の策定、「横浜市大都市自治研究会」及び「指定都市7市による大都市制度共同研究会」における検討、大都市制度フォーラム(シンポジウム)の実施 など

● **財政の健全化としごと改革** (21 ページ～)

横浜方式のプライマリーバランスの黒字維持、徹底した事業見直しの実施、外郭団体改革の取組 など

(2) 各会計の予算規模

会計名称	24年度	23年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,097億円	1兆3,899億円	198億円	1.4%
特別会計	1兆3,085億円	1兆2,388億円	697億円	5.6%
公営企業会計	5,724億円	6,094億円	▲370億円	▲6.1%
総計	3兆2,905億円	3兆2,380億円	525億円	1.6%

注1：会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた全会計の純計は、2兆4,932億円となっています。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、総計欄及び増減欄と一致しない場合があります。

24年度の一般会計の予算規模は、1兆4,097億円で、前年度に比べて1.4%増と2年連続のプラス予算になっています。また、特別会計や公営企業会計もあわせた全会計でも、3兆2,905億円（対前年度1.6%増）と2年連続のプラス予算になっています。

このうち一般会計予算について、歳入面では、23年度の収入実績をもとに国からの交付税を前年度当初予算より75億円多く見込んだものの、歳入の中心を占める市税収入については、**固定資産の評価替えに伴う固定資産税・都市計画税の減などにより、市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）**を前年度と比べ**38億円の減収（0.5%減）**と見込んでいます。

また、市債の発行額については、「中期4か年計画」で目標としている対前年度5%減の市債発行額1,210億円をベースに、東日本大震災の発生を受けて緊急的に取り組む震災対策のための事業に必要な市債（117億円）を上乗せし、1,327億円を発行することにしました。（詳細は22ページ）

歳出面では、建物や橋りょうの耐震対策事業をすすめるため**施設等整備費が大幅に増加**しています（対前年度11.3%増）。一方、福祉、子育て、保健などの経費である扶助費は子どものための手当の支給額が減額されたことなどにより前年度に比べ減少していますが、子どものための手当の影響を除くと対前年度3.8%の増となっています。扶助費のほか人件費や過去の借入金の償還経費をあわせた、いわゆる**義務的経費が予算全体の54.9%**を占め、引き続き高い割合となっています。（詳細は31～33ページ）

[コラム1] 2年連続の“プラス予算”について

24年度の一般会計予算額は、対前年度1.4%の増と、23年度予算に引き続き2年連続の“プラス予算”となりました。

2年連続の“プラス予算”という、「余力のある財政状況」と捉えられがちですが、保育所待機児童解消に向けた対策による保育所運営費の増加や、景気低迷による生活保護費の増加など**福祉のために必要な経費（扶助費）の増加**に加え、**震災対策を早急に実施するために必要な経費を計上したことで、予算規模が大きくなったことが主な要因**です。また、市税実収見込額は23年度当初見込み額に比べ**38億円の減収**となっており、事業費増加の内容や財源状況から考えると、**依然として厳しい財政状況**にあります。

2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

(1) 横浜経済の活性化と市民生活の安心確保に向けた取組

「総合的な震災対策の考え方」に基づき、災害に強いまちづくりを積極的にすすめるとともに、「中期4か年計画」を着実に実施します。ここでは、主な取組を掲載しています。

※ 一般会計以外の特別会計・企業会計分を含めて記載してあります。

※ 予算額は 100 万円未満を四捨五入して記載しています。★は新規又は制度拡充事業です。

※ ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が、36 ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。

災害に強いまちづくり

◇耐震対策

災害時の拠点となる公共施設や多くの人が利用する民間建物、住宅等の耐震化をすすめます。

『区庁舎等の再整備・耐震補強』 13 億 4600 万円

防災対策上重要性が高く、耐震補強が必要な区庁舎(西区、南区、港南区、金沢区、緑区、中区、瀬谷区駐車場等)の再整備・耐震補強に伴う設計・工事を行います。

[市民局地域施設課 Tel671-3538]



『市立学校の耐震補強』 10 億 7400 万円(24 年 2 月前倒し補正 13 億円)

耐震補強が必要な市立学校について、設計・工事を行います。

・[23 年度]10 校 ⇒ [24 年度]2 校(24 年 2 月補正分 24 校)

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-4186]

『木造住宅・マンションの耐震診断・改修』 9 億 9000 万円

市内に多数存在する旧耐震基準の住宅の耐震化をより一層促進するため、耐震診断や改修に対する補助を行います。

[建築局建築企画課 Tel671-3592]

『特定建築物耐震診断・改修』 1 億 9900 万円

多数の人が利用する病院や商業施設等及び地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路沿道の民間建築物の耐震診断・設計・工事に補助を行います。

[建築局建築企画課 Tel671-3592]

◇危機管理対応力の強化

市民生活における様々な災害からの脅威や不安を解消するための取組を推進します。

★『放射線対策の推進』 22 億 4100 万円

(放射線対策に要する費用については、東京電力株式会社へ全額を賠償するよう請求します。)

<放射線の測定> 学校や保育所の給食用食材、乳児用食品等の市内流通食品、水道水、市内産農畜水産物等の検査を行うとともに、空間線量の測定やマイクロスポット対策、輸出コンテナ等の放射線量の測定などを継続して行います。

<広報・啓発等> 健康や食品に関する電話相談窓口を引き続き設けるとともに、放射線に関する解説冊子の作成、パネルによる啓発活動や説明会等による広報を行います。

[(放射線対策部事務局)健康福祉局健康安全課 Tel671-2468]

★『横浜市防災計画の修正』 4000 万円

東日本大震災を踏まえ、防災対策の充実・強化を図るため、現行の地震被害想定を見直すとともに、「横浜市防災計画『震災対策編』」の修正を行います。

〔消防局情報技術課 Tel671-2143/危機対処計画課 Tel671-4095〕

★『津波警報伝達システムの整備』 6 億 8600 万円

元禄型関東地震による浸水が予測される沿岸部の 6 区(鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区)において、屋外スピーカーで津波からの避難を呼びかけることを目的とした「津波警報伝達システム」を 90 か所程度で整備します。

〔消防局情報技術課 Tel671-2195〕



★『液状化への対応』 7000 万円

震災による液状化被害に関して、一定の条件を満たす被害住宅等への補修費用の助成や、被害地区の土質調査・対策工法等の検討を行います。

〔建築局建築企画課 Tel671-3592/住宅計画課 Tel671-2917〕

〔財政局公共施設・事業調整課 Tel671-3918〕

【コラム2】総合的な震災対策の考え方

本市では、東日本大震災により生じた、建物・道路の損壊や液状化被害、経済活動の低迷、放射線などによる市民生活の不安などの影響から、元の状態を取り戻すとともに、災害に強いまちづくりをすすめるため、「総合的な震災対策の考え方」を 23 年 5 月に策定しました。

23 年度は、この考え方に基づき、「被災者・被災地支援対策」、「防災対策」、「放射線対策」、「経済対策」、「市民生活対策」の 5 つの分野について、市民・企業の皆様にご協力をいただきながら取り組むとともに、23 年度予算を補正するなど、スピード感をもってすすめてきました。

24 年度も引き続き、5 つの分野について取り組んでいきます。具体的には、「横浜市防災計画の修正」や「耐震対策」、「放射線対策」、昨夏の取組の成果をいかした「節電対策」、中小企業の資金繰りや節電対策支援、海外誘客の促進等の「経済対策」などに取り組んでいきます。



24 年度の主な取組 36,474 百万円 ※「総合的な震災対策の考え方」に基づく関連事業予算額

- ＜被災者・被災地支援対策＞ 帰宅困難者対策（帰宅困難者用の一時滞在施設の拡充、従業員の留め置きを行う事業所の拡大）、液状化被害にあった住宅などに対し緊急支援事業を継続実施
- ＜防 災 対 策＞ 横浜市防災計画の見直し、耐震対策が必要な区庁舎や市立学校、橋りょうなどの耐震化の実施、津波警報伝達システムの整備
- ＜放 射 線 対 策＞ 放射線の測定、広報・啓発、下水汚泥焼却灰への対応
- ＜経 済 対 策＞ 経済対策特別資金の創設、中小製造業設備投資等助成の拡充、横浜芸術アクション事業の推進、コンベンション誘致・開催支援
- ＜市民生活対策＞ 「24 年度横浜市節電・省エネ対策基本方針」取組の推進、ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業



震災対策に係る予算の補正

23 年 3 月補正 (22 年度分)	23 年 3 月補正 (23 年度分)	23 年 5 月補正	23 年 9 月補正	23 年 12 月補正	24 年 2 月補正
680 百万円	1,000 百万円	6,469 百万円	1,681 百万円	1,076 百万円	3,665 百万円

I 子育て安心社会の実現

24年度の目標:認可保育所、横浜保育室などで
4,922人の受入枠増 (23年度 4,005人)

◇保育所待機児童の解消

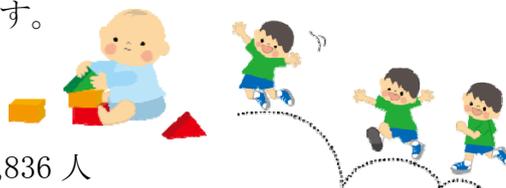
平成25年4月の待機児童解消に向けて、保育所の整備や保育コンシェルジュの配置など、あらゆる手法を用いた総合的な対策に取り組んでいきます。

『保育所の整備等』 46億2100万円

保育所の新設などにより、定員枠を拡大します。

・保育所定員増〔23年度〕2,566人 ⇒ 〔24年度〕3,836人

〔こども青少年局保育所整備課 TEL671-2376〕



『既存保育所等の更なる活用』 28億5500万円

既存保育所の増改築等による定員拡大や定員構成の変更等により、待機児童の多い低年齢児(0~2歳)の受入枠を拡大します。また、空き定員を活用するため、通園バスの購入等に対する助成を行います。さらに、幼稚園の預かり保育実施園を増やします。

〔こども青少年局緊急保育対策課 TEL671-3955〕

/保育所整備課 TEL671-2376/子育て支援課 TEL671-2701〕

★『横浜保育室の運営』 72億1200万円

「横浜保育室」に対して運営費を助成するとともに、低所得者層の利用を促進するため、保育料の軽減助成を拡充します。また、3歳児助成を国基準まで拡充します。

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2386〕

『家庭的保育の充実』 6億1200万円

3歳未満の児童を保育する「家庭保育福祉員(保育ママ)」やNPO法人等が運営する「家庭的保育事業」を拡充し、保育に必要な経費を助成します。

〔こども青少年局緊急保育対策課 TEL671-3955/保育運営課 TEL671-2386〕

『一時保育・一時預かり』 11億9000万円

就労形態の多様化など、保護者のニーズにより柔軟に対応するため、一時保育・一時預かりを実施する「認可保育所」や「認可外保育施設」、「親と子のつどいの広場」を増やします。

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2386〕

/子育て支援課 TEL671-2701/保育所整備課 TEL671-2376〕

『保育コンシェルジュの配置』 6800万円

保育サービスに関する専門の相談員として全区に配置した「保育コンシェルジュ」が、一時預かりや幼稚園預かり保育など多様な保育サービスの情報を提供し、保護者ニーズと保育サービスを適切に結びつけます。

〔こども青少年局緊急保育対策課 TEL671-3955〕

★『放課後児童育成推進』 44億3300万円

「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を促進するとともに、「放課後児童クラブ」への支援を行います。

・放課後キッズクラブ(87か所)、はまっ子ふれあいスクール(262か所)、
放課後児童クラブ(203か所)

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4151〕



◇児童虐待対策の充実

『区役所窓口の相談体制の強化(心理嘱託員の配置拡大)』 3700万円

区役所窓口での不適切養育や虐待の相談を充実し、関係機関との連携を強化するため、心理嘱託員の配置を拡充します。

・[23年度]4区 ⇒ [24年度]9区 [こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286]



『家庭への訪問の充実』 5900万円

子育てについて不安感等を抱える家庭に対して家事等の支援を行う「育児支援ヘルパー」の制度変更を行います。また、児童の養育に課題を抱える家庭に対して児童相談所から派遣する「養育支援家庭訪問員」や「養育支援ヘルパー」の訪問日数等を増やします。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286/中央児童相談所 Tel260-6516]

『北部児童相談所一時保護所の整備』 3億900万円

保護が必要な児童への支援を強化するため、北部児童相談所管内の市有地に一時保護所を整備します。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-2359]

★『市立学校への英語指導助手(AET)の配置』 10億4700万円

AETを市立小・中・高等学校全校及び特別支援学校に配置します。特に、中学校では実践的なコミュニケーション能力の充実を図るため、26年度までに常駐で全校に配置します。

・[23年度]20校 ⇒ [24年度]50校 [教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233]

◇教員が子どもと向き合う時間の確保

子どもたち一人ひとりに応じたきめ細かな教育をすすめるため、教員が子どもと向き合う時間をより確保するための施策を実施します。



★『学校へのカウンセラー派遣の充実』 4億7500万円

子どもや保護者、教職員の心理的な支援・助言等を行うカウンセラーの小学校への派遣回数を拡充します。(中学校は既に1日/週の頻度で実施)

・[23年度]2~3週間に1回(半日)派遣 ⇒ 26年度までに全小学校へ週1回(半日)派遣 [教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

★『児童支援専任教諭の配置』 3億5200万円

子どもを取り巻く諸課題に対応する校内の中心的な役割と、地域連携をすすめる対外的な窓口を担う「児童支援専任教諭」を26年度までに全小学校に配置します。

・授業を代替する非常勤講師配置 70校追加(累計 210校)

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

『市立学校への空調設備の設置』 3億9400万円(24年2月前倒し補正 98億円)

教育環境の改善に向けて、25年度までに市立学校の普通教室に空調設備を設置するための整備・設計を行います。

・設計 197校(24年2月補正分 整備 240校、設計 20校)

[教育委員会事務局教育施設課 Tel671-3502]

Ⅱ 市民生活の安心・充実



◇ 困難を抱える子ども・若者の自立支援の充実

『困難を抱える青少年のための寄り添い型支援』 1900 万円

生活上の課題を抱えているにもかかわらず、既存の福祉制度等だけでは十分な支援が受けられない小・中学生に対して、個々の状況に応じた生活・学習支援等を実施します。

・2区で新規実施(累計6区) [こども青少年局青少年育成課 Tel671-2325]

『地域ユースプラザの運営』 8900 万円

地域において、不登校やひきこもり状態などにある青少年の自立を支援します。

・東部方面に新規整備(累計4か所) [こども青少年局青少年相談センター Tel260-6614]

★『職業的自立に向けた総合相談等』 2億2900万円

若者サポートステーション事業等において、無業状態の若者等を対象に、総合相談や就労体験・訓練等の継続的支援を実施します。 [こども青少年局青少年育成課 Tel671-2325]

★『よこはま型若者自立塾』 2600万円

ひきこもりや無業状態の若者に対し、共同生活を通じた生活改善、農業やボランティア活動等のプログラムを提供し、社会・経済的自立を支援します。

[こども青少年局青少年育成課 Tel671-2325]

『被保護者の自立支援』 3億9200万円

各区に配置した「就労支援専門員」を増員し、被保護者に対して求人情報の提供や求職方法についての助言などを行い就労を支援するとともに、貧困の連鎖を防ぐため、被保護世帯の子どもの学習活動を支援します。 [健康福祉局保護課 Tel671-2367]

★『子育て世帯向け地域優良賃貸住宅』 600万円

低所得の子育て世帯に優良な賃貸住宅を供給するため、入居者の所得に応じて月額4万円を上限に家賃を助成します。 [建築局住宅整備課 Tel671-3665]

★『産科・周産期医療の充実』 2億500万円

周産期救急患者の受入体制を充実する「産科拠点病院」の整備に向け、候補の3病院を準備病院として指定し、輪番により産科医師の複数当直を行います。また、産科病床整備への支援を行い、安定した出産機会の提供をすすめます。 [健康福祉局地域医療課 Tel671-2444]

『救急医療体制の充実』 11億3700万円

「夜間急病センター」や各区の「休日急患診療所」に対する助成のほか、「救急医療情報センター」等の運営により、市民の不安を軽減します。また、「二次救急拠点病院」や「小児救急拠点病院」の体制を確保する経費などを助成します。 [健康福祉局救急・災害医療課 Tel671-2465]

★『小児医療費助成の拡充』 65億7000万円

小児医療費助成について、平成24年10月から、通院医療費に対する自己負担分の助成を、現行の「就学前まで」から「小学1年生まで」に拡大します。 [健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]

『特別養護老人ホームの整備』 22 億 9300 万円

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備を促進します。

・継続 400 床、新規 280 床

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620〕



『地域ケアプラザの整備』 3 億 400 万円

地域の福祉保健活動の拠点として、地域ケアプラザの整備をすすめます。

・建設 1 か所、設計等 3 か所

〔健康福祉局地域支援課 Tel671-3640〕

★『小規模多機能型居宅介護事業所等の整備』 6 億 9800 万円

「小規模多機能型居宅介護事業所」及び医療ニーズ(訪問看護)の高い高齢者へのサービスの充実のため「複合型サービス事業所」の整備費等の補助を行います。

・整備 24 か所(累計 107 か所) 〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620/事業指導室 Tel671-4251〕

★『24 時間対応の訪問介護看護事業所の整備』 2 億 2600 万円

日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護が密接に連携しながらサービスを提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」を全区展開します。〔健康福祉局事業指導室 Tel671-4251〕

★『ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進』 3200 万円

民生委員、地域包括支援センター、区役所等が連携し、日常生活での支援が必要なひとり暮らし高齢者の見守り活動等につなげる取組を全区で実施します。〔健康福祉局地域支援課 Tel671-3640〕

◇障害児・者福祉の充実

『後見的支援の推進』 1 億 6100 万円

障害者が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、日常生活の見守り等を行う後見的支援体制の構築をすすめます。

・新たに 4 区で実施(累計 8 区)

〔健康福祉局障害企画課 Tel671-3569〕



『多機能型拠点の整備・運営』 3 億 4700 万円

医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等が、地域で暮らし続けるために必要なサービスを一体的に提供できる拠点となる施設の整備をすすめ、1 館目の運営を開始します。

〔健康福祉局障害支援課 Tel671-2377〕

★『移動支援施策の強化』 2 億 9100 万円

移動情報の一元化と提供、サービスのコーディネートを行う「移動情報センター」の設置をすすめます。また、新たにユニバーサルデザインタクシーの導入促進などに取り組みます。

・新たに 3 区で移動情報センターを実施(累計 6 区)

〔健康福祉局障害福祉課 Tel671-4130〕

★『障害児の医療連携支援(メディカルショートステイシステム)』 1700 万円

医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児者の家族の介護負担軽減のため、市立病院・地域中核病院で入院によるショートステイを実施します。〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕

★『横浜市なしの木学園の再整備』 300 万円

老朽化がすすんでいる知的障害児施設「なしの木学園」の望ましい生活環境を確保するため、民営化及び再整備の基本調査を行います。〔こども青少年局障害児福祉保健課 Tel671-4277〕

『衛生研究所の再整備』 3億3000万円

健康危機管理体制を充実させるため、保健所と連携して検査・研究を行う中枢施設である「衛生研究所」の移転再整備の工事に着手します。 [健康福祉局企画課 TEL671-3605]

『100万人の健康づくりの推進』 1000万円

壮年期から高齢期に至るまで、市民一人ひとりが、気軽に楽しみながら健康の維持・増進に取り組む仕組みづくりをすすめます。

[健康福祉局企画課 TEL671-2363/保健事業課 TEL671-2436/高齢健康福祉課 TEL671-2355]

『いえ・みち まち改善事業』 2億4500万円

防災上課題のある密集住宅市街地において、地域による防災まちづくり活動を支援するとともに、地域と協働して、狭あい道路の拡幅整備、広場・公園整備、老朽建築物の建替促進等を実施します。 [都市整備局地域まちづくり課 TEL671-3663]

『戸塚駅西口再開発事業の推進』 69億4100万円

戸塚駅西口において、24年度の区役所・区民文化センター等の完成及び事業完了に向け、市街地再開発事業を推進します。 [都市整備局再開発課 TEL864-2621]

★『元気な地域づくりの推進』 9700万円

自治会町内会など、様々な主体が連携・協働しながら課題解決に取り組み、魅力ある暮らしやすい地域をつくっていくため、「地域運営補助金」を拡充するとともに、人材発掘・育成のための講座や活動団体交流会の開催など、総合的な地域支援を区局が連携してすすめていきます。 [市民局地域活動推進課 TEL671-2313]

★『市内大学と地域がつながるまち』 1200万円

市内にキャンパスを有する28大学と地域との連携をコーディネートし、地域課題の解決や地域貢献活動の活発化につなげます。

また、各大学の個性ある事業や実験・実技等を学生が中心となって紹介する「ヨコハマ28大学フェスタ・YUF28(仮称)」の開催、本市との連携事例を紹介するリーフレットなどを通じた周知等により、地域と市内大学の連携を促進します。 [政策局大学調整課 TEL671-4271]

[コラム3] スポーツを楽しむまち



横浜では、これまでも大規模なスポーツイベントを開催してきました。世界卓球選手権横浜大会(21年度)や、トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会(21、23年度)は、一流選手のプレーを観戦する機会を提供するとともに、横浜のシティセールスにも貢献しました。24年度も、多くの人が横浜を訪れることで街全体に活気をもたらす大規模スポーツイベントの誘致開催支援に積極的に取り組んでいきます。

また、従来の「横浜熱闘倶楽部」事業に加えて、市内プロスポーツチーム(※)が地域と連携して行う取組に対して助成を行い、より地域に密着したチームづくりを支援していきます。

※「横浜 DeNA ベイスターズ」、「横浜 F・マリノス」、「横浜 FC」、「横浜ビー・コルセアーズ」

Ⅲ 横浜経済の活性化

◇文化芸術・観光・^{マイス}MICE*の推進

※ MICE(マイス)とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関等が主催する学会など)、Event/Exhibition(イベント・展示会等)の頭文字をとった言葉。

★『横浜芸術アクション事業の推進』 3億9200万円

文化芸術による賑わいの定着と経済の活性化を図るため、
ダンスフェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA2012」



を開催します。また、25年度開催予定の音楽フェスティバルに向けたプレイベントを実施します。
〔文化観光局文化振興課 Tel671-4309〕

★『プロモーションの推進』 1億5300万円

本市の情報発信力強化や戦略的・効果的プロモーションのため、全庁的な情報共有・推進体制を整えるとともに、民間との協働などにより、横浜の魅力をさらに高める取組をすすめます。

また、重点市場の中国・韓国向けに、横浜友好観光大使の起用によるプロモーションや現地でのセミナーを実施します。〔文化観光局企画課 Tel671-4065/集客推進課 Tel671-4232〕

★『スマートイルミネーション』 5200万円

冬のイルミネーションシーズンにあわせ、公共空間を中心とした都心臨海部の夜景を省電力技術とアートの力で演出します。また、歴史的建造物等の既存のライトアップ設備を省電力化し、CO₂の削減も図ります。〔文化観光局創造まちづくり課 Tel671-3425〕

『創造界隈の形成』 3億7300万円

歴史的建造物や空き倉庫、オフィス等を活用した活動拠点の整備などにより、アーティスト・クリエイター等の創造的な活動を誘発し、都心部の活性化を行うほか、初黄・日ノ出町地区における地域再生まちづくり、各種助成等を行います。〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

★『第5回アフリカ開発会議の開催推進』 9000万円

平成25年6月の第5回アフリカ開発会議の横浜開催に向け、県や関係団体等と連携し、会議が円滑に開催されるよう支援します。また、前回会議開催を契機に継続してきた市民とアフリカとの交流や理解を促す取組をすすめます。〔文化観光局戦略的事業誘致課 Tel671-4248〕

★『コンベンション誘致・開催支援』 1億2100万円

大型国際コンベンションの誘致・助成制度の充実、MICE全般への支援制度の創設など、コンベンション誘致・開催支援とアフターコンベンションの促進を図ります。

〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4233〕

『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業*)』 2100万円

新興国等の都市課題の解決支援及び市内企業の海外展開支援に向けて、連携協定を締結したJICA等と協力しながら、新興国との都市間連携を強化し、市内企業が海外事業に参画する機会の拡大を図るなどの取組をすすめていきます。



※ Yokohama Partnership of Resources and Technologies の頭文字をとった事業名

〔政策局国際技術協力課 Tel671-4393〕

[コラム4] 自治体外交の推進

本市は、23年度にドイツ・フランクフルトと提携を結び、世界15都市と姉妹・友好都市やパートナー都市の交流・協力をすすめています。24年度は、こうした都市間提携の拡大を図るとともに、日米桜交流100周年の機会に、横浜とワシントンD.C.から日米交流の舞台となってきた「横浜」をアピールします。併せて、市内の国際機関等と連携した国際協力や多文化共生に取り組み、海外諸都市との相互理解、国際社会への貢献、国際性豊かなまちづくりを推進します。

さらに、文化芸術による賑わいの創出、経済の活性化、観光・MICEの振興、地球温暖化対策、女性の経済社会進出、港湾振興、スポーツ振興など多くの政策課題の取組に向けて、「自治体外交」を総合的に展開し、世界の平和と安定に貢献しながら、国際社会での本市の発展とイメージアップに取り組んでいきます。

◇中小企業の振興

「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業振興施策の拡充を図るとともに、市内中小企業の受注促進等により、市内中小企業の振興を引き続き推進します。

《経営の革新～競争力強化のための支援～》**『中小企業の新技術・新製品開発への支援』 2億8400万円**

中小企業が積極的に新技術・新製品開発に取り組めるように、研究開発経費への助成や販路開拓に向けた支援を行います。〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

★『中小製造業の設備投資等への助成』 2億9300万円

中小製造業が行う経営革新のための設備投資について、助成率を最大50%(23年度18%)に拡大し、省エネや節電対策に資する設備投資を促進します。〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

『中小企業へのコーディネート支援』 3800万円

大手企業等との技術連携、技術移転、環境等の成長分野への進出、販路開拓の促進等のため、専門家によるコーディネートを行います。〔経済局ものづくり支援課 TEL671-3839〕

★『環境・温暖化対策分野産業の振興』 2800万円

「横浜スマートシティプロジェクト」と連携し、IT関連企業等市内中小企業の環境・エネルギー分野の参入・販路開拓を支援します。〔経済局新産業振興課 TEL671-3913〕

★『バイオ産業の活性化に向けた支援』 2300万円

国際戦略総合特区計画の推進やバイオ産業展示会への出展による市内企業の技術連携や販路拡大の支援を行います。〔経済局新産業振興課 TEL671-2574〕

《経営基盤の強化～土台づくりのための基礎的支援～》**★『中小企業への融資』 700億3000万円**

融資枠1,800億円(前年同額)を確保し、震災・円高等で厳しい経営環境にある中小企業を支援する「経済対策特別資金」及び企業の成長・発展を後押しする「事業多角化・市内進出支援資金」の創設、「環境・エネルギー対策資金」の拡充を行います。〔経済局金融課 TEL671-2586〕

★『商店街の活性化支援』 2億円

商店街の課題解決に向けたプランを総合的に支援するほか、販売促進等を強化します。また、商店街街路灯の省エネ型ランプ(LED等)への交換に対する助成制度を創設します。

〔経済局商業振興課 TEL671-2577〕



【コラム5】横浜市中小企業振興基本条例を踏まえ、中小企業振興関連予算を拡充！

◎中小企業振興施策の主な事業（条例第7条第1項第1号関係）〔経済局〕
 経営相談や資金調達支援などの基礎的支援と、環境・エネルギー分野や省エネへの投資、
 新技術・新製品開発への支援、企業間連携を促進する支援等を拡充します。

【条例関連予算】 ※ 事業費は融資関連事業費を除く（単位：百万円）

区 分	24年度	23年度	増減額	増減率
◇経営の革新（38事業）	1,741	1,484	257	17.3%
◇経営基盤の強化（35事業）	666	623	43	6.9%
合 計（73事業）	2,407	2,107	300	14.2%



◎受注機会等の増大に係る取組（条例第7条第1項第2号関係）〔財政局、経済局〕
 中小企業への発注が中心となる公共事業等の事業量確保とともに、国等発注事業での市内
 中小企業活用に向け「横浜市内公共事業発注者連絡会」を通じて働きかけをすすめます。

【主な事業】（一部のものを含む）○市立学校への空調設備の設置：102億円（24年2月補正98億円
 を含む）、○道路修繕費：95億円、○学校特別営繕費：121億円、○公園整備費：139億円

◎企業の地域貢献の状況の評価・活用（条例第7条第1項第4号関係）〔経済局、財政局〕
 積極的・継続的に社会・地域貢献を行う企業を評価・認定する「横浜型地域貢献企業」を
 増やす取組とともに、本市公共工事の入札における優遇策の実施を検討します。

【主な事業】○横浜型地域貢献企業支援事業：1200万円

『企業誘致の促進』 29億2200万円

横浜経済を支える企業の集積に向けて、企業立地促進条例による支援策の活用や、市長
 等によるトップセミナーの開催など、積極的な企業誘致策を展開します。

〔経済局誘致推進課 Tel671-3894〕

★『女性起業家の支援』 1200万円

女性起業家のためのスタートアップオフィスの運営、相談窓口の設置やセミナーの開催等
 に加え、新たにメンター制度の構築と女性経営者の集いを開催します。

〔経済局経営・創業支援課 Tel671-2575〕

★『働く女性応援プログラム』（男女共同参画トップセミナー） 700万円

企業・行政をはじめ、各界で活躍するトップリーダーによるセミナー等を実施
 し、働く女性や女子学生等のキャリア形成やネットワークづくりを支援します。

〔市民局男女共同参画推進課 Tel671-3691〕



『中央卸売市場の再編・機能強化』 1億200万円

中央卸売市場（本場・南部市場）の再編・機能強化に伴う本場施設の整備・改修のための設
 計を行います。

〔経済局運営調整課 Tel459-3302〕

◇ハブポート化の推進（国際コンテナ戦略港湾の推進）

「国際コンテナ戦略港湾」の実現に向け、先進的な港湾施設の整備や、民間会社と連携しながら貨物集荷策など競争力強化策を展開し、ハブポート化を推進します。

★『先進的な港湾施設整備』 152億1700万円

南本牧ふ頭高規格コンテナターミナルの整備や、既存ふ頭の機能強化（本牧ふ頭、大黒ふ頭）を図るとともに、南本牧ふ頭連絡臨港道路などの整備をすすめます。



★『集荷策等競争力強化施策の展開』 3億1100万円

コンテナ貨物集荷促進事業や、戦略的なポートセールスなどを推進します。また、強制水先緩和に向けた船舶の安全航行への支援などを実施します。

[港湾局企画調整課 Tel671-7301/港湾経営課 Tel671-7261
/南本牧事業推進課 Tel671-3870/誘致推進課 Tel671-7260/海務課 Tel671-7130]

『横浜環状道路等の整備』 122億4500万円

横浜環状北線・南線及び 24 年度に新規事業化予定の北西線、並びにその関連街路を整備し、人、物、まちをつなぎ、横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支える環状道路ネットワークを構築します。

[道路局事業調整課 Tel671-3985]

『エキサイトよこはま 22 の推進』 1億9300万円

「エキサイトよこはま 22（横浜駅周辺大改造計画）」のリーディングプロジェクトに位置付けている「（仮称）横浜駅西口駅ビル計画」と連携した基盤の整備や、交通施策、環境施策などに関する計画策定をすすめ、横浜の玄関口にふさわしいまちづくりを推進します。

[都市整備局都市再生推進課 Tel671-2672]

『神奈川東部方面線の整備』 24億2400万円

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線（相鉄・JR直通線（西谷～羽沢間）及び相鉄・東急直通線（羽沢～日吉間））の整備を推進します。

[都市整備局都市交通課 Tel671-2722]

『農地の保全と「食」と「農」の連携による横浜農業の振興』 1億9800万円

「農」のある環境を守るため、農地の保全を引き続きすすめます。

また、地産地消の推進に向けた情報誌による PR や市民参画の推進など、横浜農業の振興に向けた取組をすすめます。

[環境創造局農地保全課 Tel671-2605/農業振興課 Tel671-2606]



IV 環境行動の推進

◇地球温暖化対策の推進

エネルギーの安定供給・自立化への要請と節電・省エネ意識の高まりを受け、低炭素型ライフスタイルへの転換、環境行動の推進を図ります。



《エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進》

★『横浜スマートシティプロジェクト(YSCP)』 1億5600万円

環境未来都市の主要プロジェクトのひとつとして、HEMS(家庭内エネルギー管理機器)を導入した次世代型住宅等を普及させるため、新たに家庭用蓄電池や燃料電池の設置助成を行うほか、YSCP 推進の観点からの中小企業連携や被災地支援、取組成果・ノウハウの海外展開などをすすめます。 [温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2636]

『横浜グリーンバレー』 4000万円

モデル地区である金沢区において、海洋資源を用いた温暖化対策や電気自動車(EV)シェアリング、公共施設の低炭素化等に取り組み、温室効果ガスの削減と経済の活性化をすすめます。 [温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 TEL671-2477]

★『環境エネルギー対策』 5億5100万円

住宅用太陽光・太陽熱利用システムや家庭用燃料電池の個人住宅等への設置、電気自動車(EV)の導入・充電設備の整備に対する補助等により、CO₂の削減を促進します。

- ・住宅用太陽光発電システム設置費補助[23年度]2,000件 ⇒ [24年度]4,000件
- ・新たに家庭用燃料電池の設置補助 500件
- ・電気自動車(EV)等の購入助成 300台、新たに急速充電設備設置補助 10件



[環境創造局環境エネルギー課 TEL671-2666/交通環境対策課 TEL671-3825]

《脱温暖化行動の推進》

『ヨコハマ・エコ・スクール(YES)の推進』 3100万円

市民活動団体・事業者・大学などの「協働パートナー」と連携し、YESをこれまで以上に推進する仕組みづくりを図りながら、市内各所で脱温暖化に関する学びと行動の場を展開します。 [温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2626]



『1区1ゼロカーボンプロジェクト』 7500万円

各区において、温暖化対策につながる取組を行います。電力の見える化や公共施設への雨水貯留樽の設置をはじめ、他自治体との連携や地中熱活用調査など、各区の状況や特徴をとらえた取組をすすめます。 [18区(問合せ窓口は温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2622)]

《温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討》

『建築物省エネルギー化の推進』 2500万円

本市施設において、新たな導入計画に基づき ESCO 事業を実施するほか、長寿命化対策工事に省エネの要素をプラスして改修工事を行います。また、エネルギーモニタリングにより設備の運用改善等を図り、省エネを推進します。 [建築局保全推進課 TEL671-2915]

- ※ 本市では、あらゆる施策や事業において、地球温暖化対策を推進する視点を取り入れるよう取り組んでおり、本ページでは主な事業について掲載しています。
- ※ 「地球温暖化対策実行計画」関連事業における、道路・鉄道・公共施設整備、まちづくりなどの都市基盤整備の事業費合計(特別会計を含む)は、約401億円となります。

◇豊かな生物多様性への取組

環境における重要課題である生物多様性について「ヨコハマbプラン(生物多様性横浜行動計画)」に基づき、市民・企業と連携して取り組みます。



★『生物多様性の推進』 2300 万円

生物多様性に関する市民や企業の活動支援、国連大学高等研究所との共同研究、「生物多様性自治体ネットワーク」の代表自治体としてのアピールなどによる普及・啓発を図ります。

また、円海山周辺を中心とする「つながりの森」構想の策定に取り組みます。

[環境創造局政策課 Tel671-3830]

『きれいな海づくりに向けた取組』 600 万円

美しい横浜港を目指して、金沢区野島地区でのワークショップの開催、鶴見区末広地区等での調査・検討を行います。 [環境創造局政策課 Tel671-3586/環境科学研究所 Tel752-2605]

◇緑の保全と創造に向けた取組

「横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)」の目標達成に向け、樹林地の保全や市街地における緑の創造を行います。



『樹林地の保全推進』 115 億 2200 万円

緑地保全制度の地区指定の拡大をすすめるとともに、不測の事態による買取りの希望などに対応し、樹林地を保全します。

・買取見込面積[23年度]約30ha ⇒ [24年度]約42ha [環境創造局緑地保全推進課 Tel671-3440]

『地域緑のまちづくりの推進』 7 億 8500 万円

地域住民が策定した「地域緑化計画」に基づき、都心部(西区、中区など)をはじめ、市内各地で緑化の取組を拡充します。 [環境創造局みどりアップ推進課 Tel671-2615]

◇さらなるごみの減量化・資源化に向けた取組

一般廃棄物処理基本計画「ヨコハマ3R夢プラン」の実現に向け、「ごみと資源の総量」と「ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス」を削減する取組をすすめます。



『「ヨコハマ3R夢プラン」の推進』 4500 万円

市民・事業者に自主的に3R行動(リデュース・リユース・リサイクル)を実践していただけるよう、積極的な働きかけを行うなど、様々な機会を通じて分かりやすくきめ細かな啓発を行います。

[資源循環局3R推進課 Tel671-2563/業務課 Tel671-2550/施設課 Tel671-2527]

『生ごみの減量・リサイクルの推進』 2400 万円

家庭からの生ごみの減量・リサイクルを推進するため、土壌混合法など地域等の特性に応じた資源化や生ごみ処理機の購入助成を行います。また、バイオガス化の実証実験により、効率的な回収や前処理手法を検証します。 [資源循環局業務課 Tel671-2536/資源政策課 Tel742-3713]

『発生抑制に向けた取組の充実』 800 万円

「ヨコハマR(リデュース)ひろば」等を活用して市民・事業者・行政の三者が協力し、使い捨て容器の削減等のリデュース(発生抑制)の取組をすすめます。

[資源循環局3R推進課 Tel671-2563]

【コラム6】全国唯一！国の「環境未来都市」・「国際戦略総合特区」・「特定都市再生緊急整備地域」にトリプル選定！

本市は、平成23年12月、国が様々な支援を講ずることにより、環境や超高齢化対応等の点で優れた成功事例を創出し、国内外に普及展開するなど、社会経済システムイノベーションの実現を目指す「環境未来都市」と「国際戦略総合特区」に揃って選定されました。

さらに、平成24年1月には、都市再生特別措置法に基づき、国際競争力の強化を目指して緊急かつ重点的に市街地の整備を推進する「特定都市再生緊急整備地域」としての指定を受け、3つの制度適用を受ける全国で唯一の都市となりました。

今後、国の支援を活かしつつ、総力を挙げて政策を実行するとともに、積極的に国への政策提案を行い、持続可能で活力に満ちた経済社会づくりに貢献できる都市を目指していきます。

『環境未来都市』—「市民力」による「都市のリノベーション」—

「市民力」で、新しいシステム・サービスを多様な既存市街地に織り込む「都市のリノベーション」

低炭素／水	超高齢化対応	クリエイティビティ／チャレンジ
<ul style="list-style-type: none"> ●地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS）の構築 ●横浜の上下水道技術を生かした国際貢献 <p>主な24年度事業 『横浜スマートシティプロジェクト』 1億5600万円（P17参照）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者による社会貢献の経済活性化への波及 ●温かなコミュニティ・コンパクトなまちづくり（大規模団地・鉄道沿線住宅地再生） <p>主な24年度事業 『100万人の健康づくりの推進』 1000万円（P12参照）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●文化芸術による賑わい創出・MICE誘致 ●グローバル企業の積極的誘致に向けた拠点整備 ●ライフサイエンス拠点の形成 <p>主な24年度事業 『横浜芸術アクション事業』 3億9200万円（P13参照）</p>

※ 被災地復興へ貢献（福島県会津若松市、宮城県山元町・南三陸町）

『京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区』

企業主導による医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出

<主な事業概要>

- 健診データを活用したデータベース構築
- 革新的医薬品・医療機器開発の迅速化
- ニーズ主導のマッチングによるベンチャー企業の創出・産業化

主な24年度事業 『バイオ産業の活性化に向けた支援』 2300万円（P14参照）

<主な特例措置等>

- 規制の特例措置（特定健康診査・特定保健指導、ヒト幹細胞を用いた臨床研究手続きの簡略化）
- 税制上の支援措置（特別償却・投資税額控除、所得控除）

『特定都市再生緊急整備地域』

都市開発事業等の施行を通じた緊急かつ重点的な市街地の整備の推進による国際競争力の強化

<指定地域>

横浜都心・臨海地域 約233ヘクタール
（横浜駅周辺地区、みなとみらい21地区、北仲通地区）

<整備方針>

- 業務、商業、サービス、文化交流機能等多様な機能の集積
- 都市機能を支える先進的な環境や防災機能の高いまちづくり、地域特性を活かした魅力的なまちづくり
- 3地区の一体化による国際競争力の強化

主な24年度事業 『エキサイトよこはま22の推進』 1億9300万円（P16参照）

〔（環境未来都市に関して）温暖化対策統括本部調整課 TEL671-2477〕

〔（京浜臨海部ライフイノベーション総合特区に関して）経済局新産業振興課 TEL671-2574〕

〔（特定都市再生緊急整備地域に関して）都市整備局企画課 TEL671-2005〕

【コラム7】新たな大都市制度の創設について

◎現在の指定都市制度の課題

現行の指定都市制度は、横浜市のように高い行政能力を有する大都市であっても、一般市町村と同じ枠組みの中に位置付けられ、一部の特例が設けられているに過ぎず、**二重行政や国・県の過剰な関与、役割・仕事量に見合った財源が移譲されていない等の課題**があります。



◎新たな大都市制度の必要性

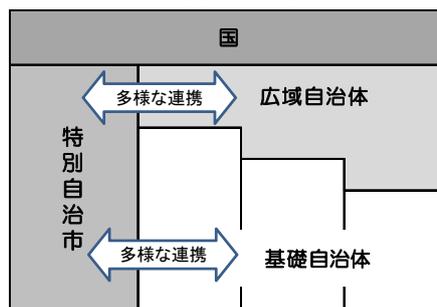
大都市では、今後、人口減少・少子高齢化への対応や老朽化する都市インフラの維持更新など、**多くの深刻な課題が急激に押し寄せてきます**。その一方で、大都市には、海外の大都市との競争に勝ち抜き、産業の高度化・多様化を進め、**国全体の経済成長をけん引する役割**も期待されています。

こうした課題の解決や経済の活性化を実現するためには、大都市がその能力を十分に発揮できるよう、現在の指定都市制度に代わる新たな大都市制度の創設が必要です。

◎本市が提案する新たな大都市制度

そこで本市では、県と市の二重行政の弊害を解決し、大都市が、市域内における地方の事務を一元的に担い、その役割に見合った税財源の移譲を受ける「**新たな大都市制度（特別自治市）**」の創設を目指しています。新たな大都市制度実現により、**市民サービスを向上させるとともに、経済を活性化させ日本の成長戦略にも貢献**します。

＜特別自治市創設後の関係図＞



【24年度の主な取組】

- ・「横浜版特別自治市大綱」の策定
- ・「横浜市大都市自治研究会(外部有識者委員で構成)」における大都市にふさわしい地方自治制度の検討
- ・「指定都市7市[※]による大都市制度共同研究会」における「特別自治市構想」の具体像の検討
※ 横浜市、川崎市、さいたま市、千葉市、相模原市、京都市、神戸市
- ・広報よこはま特別号及びPRリーフレットの発行
- ・大都市制度フォーラム(シンポジウム)の実施 など

～大都市制度に関する最近のトピック～

「大阪都構想」や「特別自治市構想」をはじめ、大都市制度に対する注目度が高まっています。こうした中、横浜市長が臨時委員に就任している第30次地方制度調査会[※]では、大都市制度のあり方について、今後活発な議論が展開されます。

※ 地方制度調査会設置法に基づき、内閣府に設置される調査会で、内閣総理大臣の諮問に応じて地方制度に関する重要事項を調査審議します。

【政策局大都市制度推進課 Tel.671-4323】

★は新規又は制度拡充事業です。

(2) 引き続き厳しい財政状況への対応

市税収入の減が見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況

市税の実収見込額（1年間の実際の収入見込額）は、23年度当初見込みより38億円の減となっています。その内訳としては、個人市民税は年少扶養控除の廃止と特定扶養控除の縮小による増収84億円を見込んで58億円の増にとどまり、また、固定資産税・都市計画税は地価や建築物価の価格下落を反映した評価替えにより112億円の減収となっています。

このうち、年少扶養控除の廃止などによる増収分については、国と地方との協議に基づき、子ども手当の見直しに伴う地方負担の増や国からの交付金・補助金などの削減が行われることになったため、増収分とほぼ同額だけ市の財源負担が増えています。したがって、実質的には年少扶養控除の廃止などによる増収はなかったことと同じであり、実質的な市税の減収は約120億円ともいえる厳しい状況になっています。

さらに、保育所待機児童解消に向けた対策や学習環境の改善など子どもたちを育む取組の経費、震災・津波への備えなど防災・減災のための経費、生活保護費をはじめとする福祉のために必要な経費（扶助費）など、必要不可欠な支出は増加しています。

そのため、24年度予算では、収支不足を解消し、厳しい財政状況のなかでも、いま横浜に住んでいる市民の安心、安全のための施策はもちろん、将来にわたって横浜が活力あふれるまちとなるための投資を着実にすすめられるよう、さまざまな財源確保や事業の見直しに取り組みました。

■ 予算編成開始時(平成23年9月)に見込まれた270億円の収支不足の解消

主な取組	効果額
経費削減、事業見直し	78億円
事業の前倒しなど23年度財源の活用	135億円
地下鉄事業への負担金の繰り延べ	43億円
財政調整基金、資産活用推進基金の活用	40億円

徹底した経費削減と事業見直し—全体で502件、78億円を削減—

各部署が内部経費を削減するだけでなく、全庁的な視点から個別事業の課題を洗い出し検討するなど、徹底した事業見直しに取り組みました。

また、国に強く働きかけ、保育事業に新たな県費の導入を実現したほか、安定的なサービスを提供するために認可保育所保育料などの改定をお願いすることにしました。

そのほか、経済的に困窮している市民や市内中小企業・事業者への影響に十分配慮しながら、徹底した事業の見直しに取り組んだ結果、合計で502件、78億円（23年度：655件、80億円）を削減しました。（詳細は25・26ページ）

防災・減災に向けた対応と財政規律のバランスを考えた市債発行額

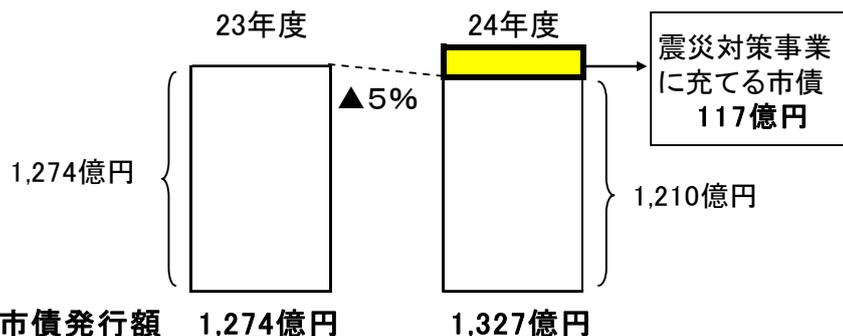
子どもたちに多額の負担を負わせることなく、将来にわたり持続可能な市政を実現するためには、今の市民生活や市内経済を守り、さらに発展させる施策をすすめる一方で、市の借金である市債はできるだけ増やさないと考え、「中期4か年計画」では、一般財源収入の回復見込にあわせ、24年度から市債発行額を減らす計画としていました。

しかし、その後の東日本大震災の発生により、耐震対策や津波対策といった**防災、減災**の取組を早急にすすめ、安全な都市を実現することが求められています。

そのため、24年度予算では、**財政規律とのバランス**を考え、震災対策以外のための市債は**対前年度5%減**としたうえで、震災対策を実施するために必要な市債（117億円）を上乗せすることとしました。

◆市債発行額について◆

■24年度予算における市債発行額の考え方



■市債を活用して実施する震災対策事業

(単位: 百万円)

事業	事業費	うち市債
区庁舎の耐震工事・再整備工事など	1,521	1,468
地区センター、市営住宅など公共施設の耐震工事など	1,579	1,094
橋りよの耐震工事など	2,344	1,547
保育所・福祉施設の耐震工事など	1,885	1,759
市立学校の耐震工事など	3,345	3,270
津波警報伝達システム・自家用給油所の整備	982	982
消防ヘリコプターの更新など消防力の強化	2,008	1,579
合計	13,664	11,699

(参考)「中期4か年計画」の市債発行見込額

(単位: 億円)

21年度予算	22年度予算	23年度予算	24年度	25年度
1,147	1,274	1,274	1,210	(2,450)
				1,150

※上段かっこ書きは、土地開発公社を解散するための第三セクター等改革推進債分を含む発行額

借金返済のための実質的な将来負担（市債残高一減債基金残高）は抑制

横浜市では、18年度予算から、国より厳しい考え方の「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を維持しています。これは、その年度の新たな借入額を、過去の借入金返済の予算額より少なくするというものです。（詳細は34ページ）

震災対策に必要な市債を増額する24年度予算でもこの方針は堅持しており、その結果、将来の収入を使って返済しなくてはならない一般会計の借入金残高は減少しています。

◆見かけの市債残高が増えても、実質的な将来負担は減らしています◆

新たな市債を発行すれば市債残高は増加します。しかし一方で、過去の借り入れ分を返済するほか、毎年度、将来の返済のためのお金を減債基金に積み立てており、その基金残高は着実に増加しています。

そのため、一般会計の市債残高から減債基金残高を差し引いた実質的な残高（＝将来の収入で返す額）は減少しています。

■一般会計市債残高の推移

（単位：億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度 （見込）	24年度 （見込）
年度末市債残高①	23,738	23,859	24,106	24,352	24,495
対前年度増減	▲ 87	121	247	246	143
減債基金年度末残高②	495	400	804	1,223	1,497
実質的な残高（①－②）	23,243	23,459	23,303	23,130	22,998
対前年度増減	▲ 215	216	▲ 156	▲ 173	▲ 132

減少

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、増減額が一致しない場合があります。

注2：減債基金について、23年度は、本来24年度に積み立てる額の一部を前倒しで積み立てる予定です。23年度の基金残高にはその前倒し分21億円を含みます。

23年度の財源を活用した財源確保

23年度予算では、国からの地方交付税が見込み額より多く交付されたことによる一般財源の増や、国からの補助金が少なくなり一部の事業が執行できなかったことによる市債発行額の減少などが見込まれています。そこで、24年2月補正予算で総額約135億円を24年度に予定していた事業の財源として活用するための補正を行います。

具体的には、24年度に予定していた市立学校耐震対策事業などを23年度予算に前倒しすることや、神奈川県から23年度に交付される子育て支援事業のための交付金を24年度に使えるようにいったん基金に積み立てておくといった補正予算を編成します。

なお、2月補正予算では、厳しい状況にある市内中小企業の仕事の確保につながる公共事業を約18億円追加します。（詳細は24ページ）

市内中小企業を守るために貯金を活用

24年度予算でも、市内中小企業の仕事の確保につながる道路・学校の修繕や公園の再整備・施設改良といった予算は23年度当初予算以上に確保しました。このうち、道路修繕の予算の一部に充てるため、市の貯金にあたる「財政調整基金」を10億円活用します。

その他の財源対策

そのほか、地下鉄事業の会計に対する一般会計からの負担金の支払いの一部(約43億円)を繰り延べたり、港湾整備のための会計から国に用地を売却した収入の一部(売却に伴う一般会計の負担増を除くと財源確保の効果額は約18億円)を一般会計に繰り入れたりするなど、特別会計・企業会計との間で一般会計の財源が確保できるよう工夫しました。

また、一般財源不足を補うために資産活用推進基金から、今後の用地の取得・活用に支障のない範囲で30億円を一般会計に繰り入れました。

[コラム8] 24年度予算の収支不足のために23年度の財源を活用

単位：億円

		一般財源	市債	県費
1. 2月補正前の財源状況 (A)	145	117	0	28
市税		38		
地方交付税		68		
公共投資臨時交付金		13		
その他(横浜市住宅供給公社貸付金返還金など)	▲2			
県子育て支援事業交付金(23年度の残額)				28
2. 2月補正に必要な財源 (B)	12	51	▲39	0
(主な内容)				
① 震災対策:消防団資機材整備、消防救急デジタル無線整備など				
② 経済対策:単独公共事業の追加(18億円) 公園整備、道路修繕、交通安全施設整備など				
③ 執行見込にあわせた補正: 国保会計繰出金、市税償還金・還付加算金等の増額、人件費・公債費・生活保護費などの減額				
3. 2月補正後、活用可能となった財源 (C=A-B)	133	66	39	28
23年度に外郭団体から繰上げ返済を受ける予定だった貸付金返還金を減額し、24年度に計上 (D)	2	2		
活用可能財源 合計 (C+D)	135			

24年度事業を前倒し、24年2月補正に計上

- ① 市立学校耐震対策事業(市債+一般財源6億円) 24校28棟
- ② 市立学校空調設備設置事業(市債+一般財源78億円) 240校整備、20校設計
- ③ 24年度公債費(減債基金積立金)の一部を前倒し(一般財源21億円)

24年度の財源として活用するため、24年2月補正で整理

- ① 県子育て支援事業交付金(28億円)を2月補正で基金に積み立て、24年度の財源として活用
- ② 23年度の繰上げ返済を取りやめた外郭団体からの返還金(2億円)を24年度の財源として活用

(3) しごと改革の推進**ア 徹底した事業見直し**

引き続き厳しい財政状況への対応をすすめるため、24年度予算編成では、総務局・政策局・財政局が連携しながら、全庁的な視点から個別事業の課題指摘に取り組みました。

また、各部署が課題に向き合い、議論を重ねる中で、市役所内部経費の見直しや民営化・委託化の取組、使用料等の見直しなどに取り組んだ結果、合計で502件、78億円の経費を削減しました。

■主な見直し内容

取組項目	見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し 《 253件、11億円 》		
職員定数の削減	職員定数35人(全会計)の削減 ※全会計ベースでの削減額 315百万円	
情報システム運営 管理事業	ホストコンピューターの機器構成や運用管理を見直し、委託料等を削減	64
固定資産評価事業	課税にかかる既存家屋の調査方法を工夫することにより、システム委託経費を削減	54
教育情報ネットワーク事業	各拠点の光回線サービスを変更し、回線使用料を削減	39
② 民営化・委託化の取組 《 5件、2億円 》		
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所4園(累計32園)で民間移管を実施	20
家庭ごみの収集	新たに7区(累計12区)での缶・びん・ペットボトル収集業務の民間委託や資源集団回収の促進などを実施	109
給食調理業務民間委託	新たに小学校9校(累計144校)で民間委託を実施	22
③ 使用料等の見直し 《 13件、18億円 》		
認可保育所の保育料	国基準保育料に対する保護者負担割合を70%→75%に改定	990
道路占用料	地価水準の変動等を反映し改定	819
④ その他事業の見直し 《 231件、47億円 》		
上郷・森の家運営事業	インターネットを活用した宿泊予約システム導入等により、補助金等を削減	12
横浜保育室事業助成金	横浜保育室への運営助成費に新たな県費(安心こども基金)を導入し、歳入を確保	480
福祉特別乗車券の負担金の見直し	バス事業者への負担金を見直し、経費を削減(自動車事業会計繰出金を含む)	69

取組項目	見直し内容	効果額 (百万円)
寿地区緊急援護対策事業	食券・宿泊券による緊急援護は24年度中に終了し、ホームレス自立支援事業での支援に統合	42
三溪園施設整備支援事業	駐車場料金等の改正などの自主財源の確保により、補助金を削減	5
横浜港港湾情報システム等運用管理事業	次期システム開発のスケジュールを見直し、先送りすることで、委託料を削減	380
補助金・委託料の見直し【一部再掲】	外郭団体等に対する補助金・委託料やイベント関連補助金・システム関連委託経費の見直し等	1,928
合計(①+②+③+④) 《 502件、78億円 》		

■横浜市事業評価会議

平成23年10月開催の対象事業(6事業)については、会議でのご意見等を踏まえ、各部署が検討をすすめ、今後の対応について整理しました。

《今後の対応》

- ① 『子育て支援拠点や活動施設のあり方』では、地域子育て支援拠点のスタッフが地域子育て支援の場が少ない地域へ出向く「出張ひろば」を3区でモデル実施します。親と子のつどいの広場事業については、利用者負担のあり方を含めた課題を検討するため、「運営のあり方検討会(仮称)」を開催します。
- ② 『外国語教育や国際理解教育のあり方』では、引き続き、AET(英語指導助手)を市立小・中・高等学校全校及び特別支援学校に配置します。特に中学校には、実践的なコミュニケーション能力の充実を図るため、26年度までに、全中学校に常駐で配置します。日本語指導が必要な児童生徒に対しては、引き続き、日本語指導等の取組を充実させていくとともに、地域の外国人支援活動の紹介や周知に努めます。
- ③ 『庶務事務集中化・外部委託化』では、職員の声や専門家等の意見、スケールメリットも視野に入れたシステムづくりをすすめます。事務の効率化に向けたシステム改修(旅費請求事務の口座振込等)をすすめ、業務委託内容を精査し、契約の適正化を図ります。
- ④ 『中小製造業支援のあり方』では、中小企業相互や大企業等との連携については、大手企業のOBをコーディネーターとして登用・増員することなどにより、効果的に推進します。あわせて、環境・健康などの成長が期待できる分野への中小企業の参入を促すため、新たな助成の枠組みを設けるなど、企業のニーズに即した新技術・新製品開発の支援を行います。
- ⑤ 『地域コミュニティ(コミュニティハウス・地域ケアプラザ)のあり方』では、コミュニティハウスについては、現制度での学校施設活用型と条例設置型で異なる所管局・開館日の統一や地域に根ざした運営ができる方法を検討します。地域ケアプラザについては、各種広報媒体を活用し、施設の案内・周知を図ります。両施設とも今後の整備のあり方について、庁内プロジェクトにより、従来の手法にとらわれない地域の実情に応じた柔軟な手法を24年度中に検討します。
- ⑥ 『耐震・防災対策を核としたまちづくり』では、いえ・みち まち改善事業については、区と協力し協議会がない地区における防災まちづくり面での課題の共有に努めます。また、先進的取組地区の紹介や専門家派遣等により、地域と一体でのまちづくりをすすめます。狭あい道路拡幅整備事業については、拡幅要望が多い地域での整備促進路線の追加指定を行い、拡幅事例をウェブサイトへ掲載します。耐震事業については、広報よこはま特別号や区版等を活用し、引き続き制度周知を図ります。

イ 外郭団体改革の取組

外郭団体の経営状況を評価するため審議を行ってきた、外部有識者で構成する「横浜市外郭団体等経営改革委員会」での団体ごとの検討が平成 23 年 3 月までに終了し、経営改革に関する提言を受けました。

この提言を受け、市として策定した団体ごとの経営改革方針に基づき、方針の実現に向けて第 3 期協約（23～25 年度）を策定した団体については目標達成に向けて取り組むなど、外郭団体改革を継続してすすめます。なお、協約を策定していない団体については、それぞれの課題解決や経営改善に向けて取り組んでいきます。

また、外郭団体への市退職者の再就職について、引き続き在職期間や報酬上限の適正化をすすめます。

あわせて、人材育成の観点から、研修員として外郭団体固有職員の受入れを引き続き実施します。

※ 協約・・・団体と市の十分な議論により、団体の主要な経営目標を明確化・共有化したもの

■協約を策定した外郭団体（31 団体）

民間主体の運営が望ましい団体	5 団体
(株)横浜インポートマート 横浜市場冷蔵(株) 横浜シティ・エア・ターミナル(株) (株)横浜港国際流通センター 横浜ベイサイドマリーナ(株)	
事業等の再整理が必要な団体	7 団体
(公財)横浜市体育協会 (財)横浜企業経営支援財団 (福)横浜市社会福祉協議会 (財)横浜市資源循環公社 横浜市住宅供給公社 (公財)横浜市建築保全公社 (公財)横浜市ふるさと歴史財団	
その他（引き続き経営努力が必要な団体等）	19 団体
(公財)横浜市国際交流協会 (公財)横浜市男女共同参画推進協会 (公財)横浜市芸術文化振興財団 (財)三溪園保勝会 (公財)横浜観光コンベンション・ビューロー (株)横浜国際平和会議場 (財)木原記念横浜生命科学振興財団 (財)横浜市消費者協会 (財)横浜市シルバー人材センター 横浜市信用保証協会 横浜食肉市場(株) (株)横浜市食肉公社 (財)寿町勤労者福祉協会 (財)横浜市総合保健医療財団 (福)横浜市リハビリテーション事業団 (財)横浜市緑の協会 横浜高速鉄道(株) 横浜新都市交通(株) (公財)帆船日本丸記念財団	

■協約を策定していない外郭団体（9 団体）

横浜市土地開発公社	平成 25 年度に廃止する方針であるため
横浜交通開発(株)	交通事業管理者のもと、交通局の 100%子会社として一体的な経営を行っているため
(公財)よこはまユース	所管事業や指定管理施設のあり方を整理したうえで協約策定を検討するため
(一社)横浜みなとみらい 2 1	ケーブルシティ横浜との関係整理等を行ったうえで協約策定を検討するため
(財)ケーブルシティ横浜	横浜みなとみらい 2 1 との関係整理等を行ったうえで協約策定を検討するため
(財)横浜市学校給食会	給食費の公会計化に向けて、物資調達に関する課題検討を行ったうえで協約策定するため
(財)横浜港埠頭公社	団体を株式会社化する方針であるため
(財)横浜開港 150 周年協会	外郭団体等経営改革委員会審議対象外（時限的に設置された団体であるため）
横浜ウォーター(株)	外郭団体等経営改革委員会審議対象外（平成 22 年 7 月に設立された団体であるため）

注 1：団体名は平成 23 年 12 月末現在の名称を記載

注 2：(公財)は公益財団法人、(一社)は一般社団法人

◆ 24年度の主なPFIの取組 ◆

- ◆ **南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業**
南部汚泥資源化センターの下水汚泥燃料化事業について、事業契約の締結、設計等を実施
- ◆ **戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業**
再開発事業に伴う公益施設（区役所、区民文化センター、第2交通広場等）の建設等を実施
- ◆ **川井浄水場再整備事業**
膜ろ過棟、配水池等の建設等を実施
- ◆ **瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業**
瀬谷区総合庁舎（地下駐車場）と二ツ橋公園の建設等を実施

【PFI事業（8事業）に伴う24年度以降の支出予定額】

一般会計 348 億円、下水道事業会計 228 億円、水道事業会計 277 億円
 ※PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する事業手法

宝くじのマスコット
クーちゃん



[コラム9] 宝くじの収益金について ~ご購入は、ぜひ横浜市内で!~

宝くじが市民の皆さまの生活に役立っていることはご存じですか？

実は、横浜市内で販売された宝くじの売上げの一部が横浜市の収入になっていて、様々な事業の貴重な財源として使われています。（24年度予算では100億円）

具体的には、現在、横浜市内で販売された宝くじの売上げの約40%が「収益金」として発売元である横浜市の収入となり、約46%が「当せん金（賞金）」として当せん者に支払われています。（22年度実績）

横浜市では、宝くじの「収益金」を使い、子育て安心社会の実現、学校の建設や修繕、文化芸術の振興、地球温暖化対策などの様々な事業の財源に使われています。

宝くじのご購入にあたっては、ぜひ横浜市内でお買い求めください！

あなたに夢を。
街に元気を。

〔財政局財源課 TEL671-2240〕



3 一般会計予算案

(1) 歳入

市税収入は、個人市民税が年少扶養控除の廃止などにより増収となりますが、地価や建築物価の下落を反映した固定資産の評価替えにより、固定資産税・都市計画税が大幅な減収となることが見込まれるため、前年度に比べて**38億円減(0.5%減)**となりました。

一方で、前年度実績を踏まえ、普通交付税の増収が見込まれることや、財源不足を補うために基金や特別会計から一般会計への繰り入れを行った結果、当初予算で計上する**一般財源全体**で、前年度に比べて**90億円増(1.1%増)の8,127億円**となっています。個別の項目については、以下のとおりです。

ア 市税

24年度の**実収見込額(1年間の実際の収入見込額)**を、23年度と比べ38億円の減(対前年度0.5%減)の**6,961億円**と見込みました。

主な税目では、**個人市民税**は、年少扶養控除の廃止などにより**58億円の増(対前年度2.1%増)**、**法人市民税**は、円高に伴う企業収益の悪化などにより**12億円の減(対前年度2.2%減)**となる見込みです。なお、市民税均等割の超過課税である**横浜みどり税**は、**21億円**を見込んでいます。**固定資産税・都市計画税**は、地価や建築物価の下落を反映した固定資産の評価替えにより、**112億円の減(対前年度3.4%減)**となる見込みです。

なお、22年度の市税収納率は指定都市の中で最も高い97.5%となりましたが、24年度も引き続き収納対策を強化し、22年度と同水準の**収納率97.5%**を見込んでいます。

■市税実収見込額

(単位：億円)

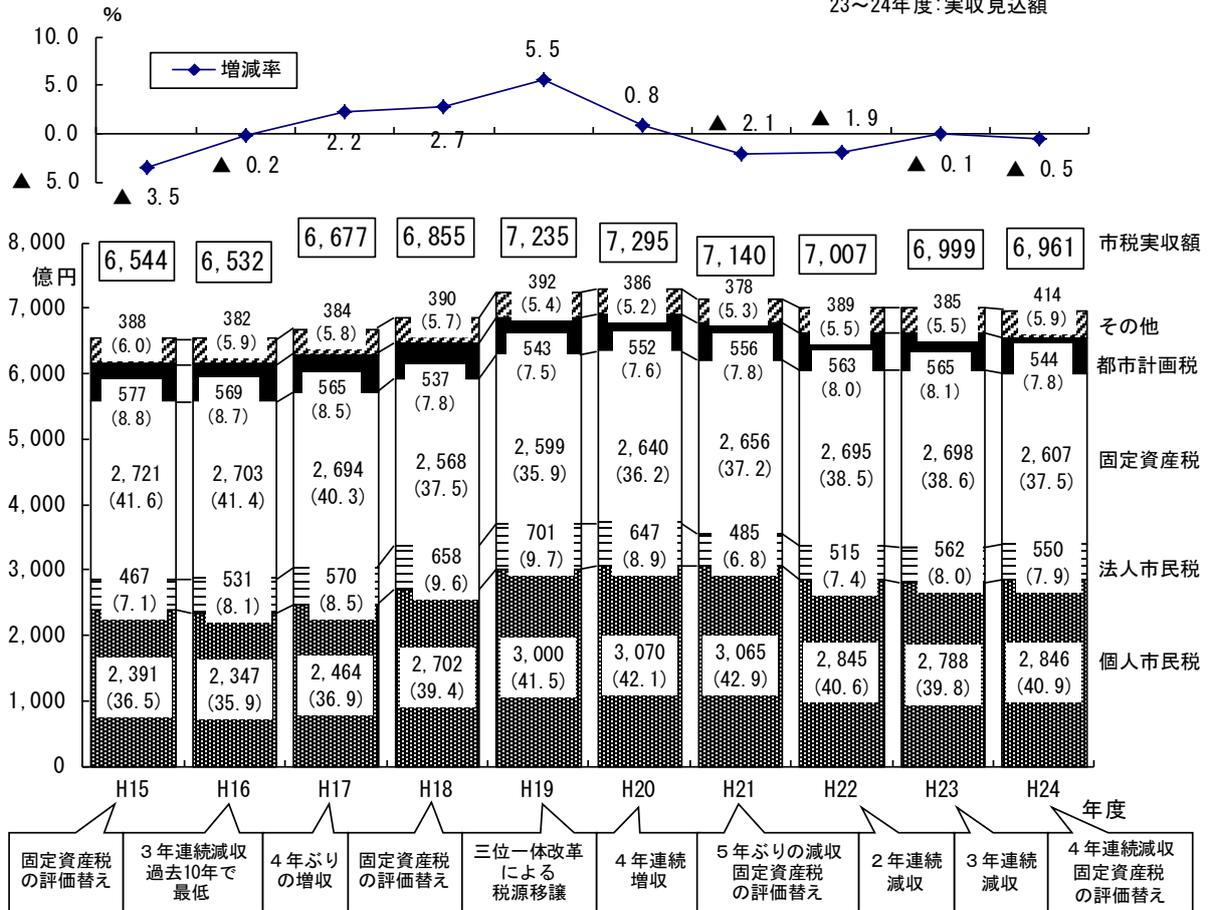
税目	24年度	23年度		差引		増減率(%)	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,396	3,351	3,335	45	61	1.4	1.8
個人市民税	2,846	2,788	2,779	58	68	2.1	2.4
法人市民税	550	562	556	▲12	▲6	▲2.2	▲1.1
固 定 資 産 税	2,607	2,698	2,710	▲91	▲102	▲3.4	▲3.8
都 市 計 画 税	544	565	566	▲21	▲22	▲3.7	▲3.9
そ の 他	414	385	417	29	▲3	7.5	▲0.8
合 計	6,961	6,999	7,028	▲38	▲66	▲0.5	▲0.9

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

注2：実収見込額は、当初予算時の見込額です。

市税実収額の増減率と税目別収入額の推移

数値は22年度までは決算額
23～24年度:実収見込額



注：()数値は構成比。また、数値は端数処理上、合計が合わない場合があります。

イ 地方交付税

普通交付税は、国予算の状況から23年度の交付実績と同額の**215億円**（対前年度当初予算比で53.6%増）を、**特別交付税**は23年度同額の**15億円**を計上しました。

ウ 地方譲与税

地方譲与税の原資となる国税の予算額を踏まえ、**91億円**（対前年度0.9%増）を計上しました。

エ 県税交付金

23年度の交付実績や景気動向などから地方消費税交付金の増などを見込み、**516億円**（対前年度2.3%増）を計上しました。

オ 国・県支出金

子どものための手当への制度変更にともない、支給額が減額される一方、国と地方の負担割合が見直されました。この影響などで、県支出金が92億円の増（対前年度20.2%増）となる一方、国庫支出金が283億円の減（対前年度11.6%減）となり、国・県支出金の合計で**2,694億円**（対前年度6.6%減）を計上しました。

カ 市債

「中期4か年計画」で予定したとおり、発行額を23年度市債発行額の5%減としたう

えで、震災対策事業に必要な市債を上乗せし **1,327 億円**を計上しました。この結果、**歳入全体に占める市債の割合(市債依存度)**は、前年度と比べて0.2ポイント増加し、**9.4%**となりました。

キ その他の収入

前年度に比べ増となっているのは、子育て支援事業市町村交付金基金や資産活用推進基金からの繰り入れ(約58億円)や他会計からの繰り入れ(約60億円)を行ったほか、学校給食費の公会計化に伴う給食費の増(約90億円)などがあるためです。

■一般会計歳入の内訳

(単位：億円)

項目	24年度	23年度	比較		24年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率(%)	
市 税	6,961	6,969	▲ 8	▲ 0.1	49.4
地 方 交 付 税	230	155	75	48.4	1.6
地 方 譲 与 税	91	90	1	0.9	0.6
県 税 交 付 金	516	504	12	2.3	3.7
国・県 支 出 金	2,694	2,885	▲ 191	▲ 6.6	19.1
市 債	1,327	1,274	53	4.2	9.4
うち臨時財政対策債	660	660	-	0.0	4.7
地 方 特 例 交 付 金	30	90	▲ 60	▲ 66.3	0.2
そ の 他 の 収 入	2,246	1,931	316	16.3	15.9
合 計	14,097	13,899	198	1.4	100.0

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

(2) 歳出

公共施設などの耐震対策など震災対策事業の増などにより、施設等整備費が前年度に比べて大幅に増加しています。一方、扶助費は子どものための手当への制度変更に伴う支給額の減により減少しています。

■一般会計予算経費別総括表

(単位：億円)

項目	24年度	23年度	比較		24年度 構成比 (%)
			増▲減	増減率(%)	
人 件 費	2,085	2,157	▲ 72	▲ 3.3	14.8
扶 助 費	3,832	3,915	▲ 83	▲ 2.1	27.2
行 政 運 営 費	2,586	2,450	136	5.6	18.3
行政推進経費	2,236	2,102	134	6.4	15.9
行政内部経費	350	348	2	0.7	2.5
施 設 等 整 備 費	1,856	1,667	189	11.3	13.2
市単独事業費	1,260	1,118	143	12.8	8.9
国庫補助事業費	596	550	46	8.4	4.2
公 債 費	1,824	1,859	▲ 35	▲ 1.9	12.9
繰 出 金	1,914	1,852	62	3.4	13.6
義務的繰出金	1,506	1,463	43	3.0	10.7
任意的繰出金	409	389	19	4.9	2.9
合 計	14,097	13,899	198	1.4	100.0

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：24年度より嘱託員等にかかる給与費の経費別区分について、「扶助費」や「行政運営費」等から「人件費」として変更しています。この変更に伴い、23年度についても区分を変更しています。

個別の項目については、以下のとおりです。

ア 人件費

給与改定等により、給料、手当などが12億円減になったことや、定年退職者の減などによる退職手当の減（42億円減）により、**2,085億円**（対前年度3.3%減）を計上しました。

イ 扶助費

保育所基本運営費の増（43億円）や生活保護費の増（22億円）などの福祉や保健、子育てサービスの経費が増加した一方で、子どものための手当への制度変更による支給額の減（201億円減）のほか、開始初年の23年より新たな接種者が減る見込みである子宮頸がんなどの予防接種事業費が減少し、全体で**3,832億円**（対前年度2.1%減）の計上となっています。なお、子どものための手当の影響を除くと対前年度3.8%の増で、引き続き増加傾向にあります。

ウ 公債費

減債基金積立金の一部を2月補正予算で23年度に前倒しで積み立てたことによる元金の減などにより、**1,824億円**（対前年度1.9%減）を計上しました。

エ 行政運営費

学校給食費の公会計化（これまで各学校が管理していた学校給食費を24年度から市の予算に計上し、教育委員会事務局が公金として管理することとしました）による増（90億円）や、中小企業制度融資事業で新たな融資制度の設定に伴い、年度当初に金融機関へ預託する額の増（32億円）などにより、**2,586億円**（対前年度5.6%増）を計上しました。

オ 施設等整備費

公共施設・学校・保育所の建設や道路・公園などの整備・修繕の予算である施設等整備費は、震災対策事業の積極的な推進や、神奈川東部方面線、港湾施設の整備の進捗により、**1,856億円**（対前年度11.3%増）と大幅に増加しています。

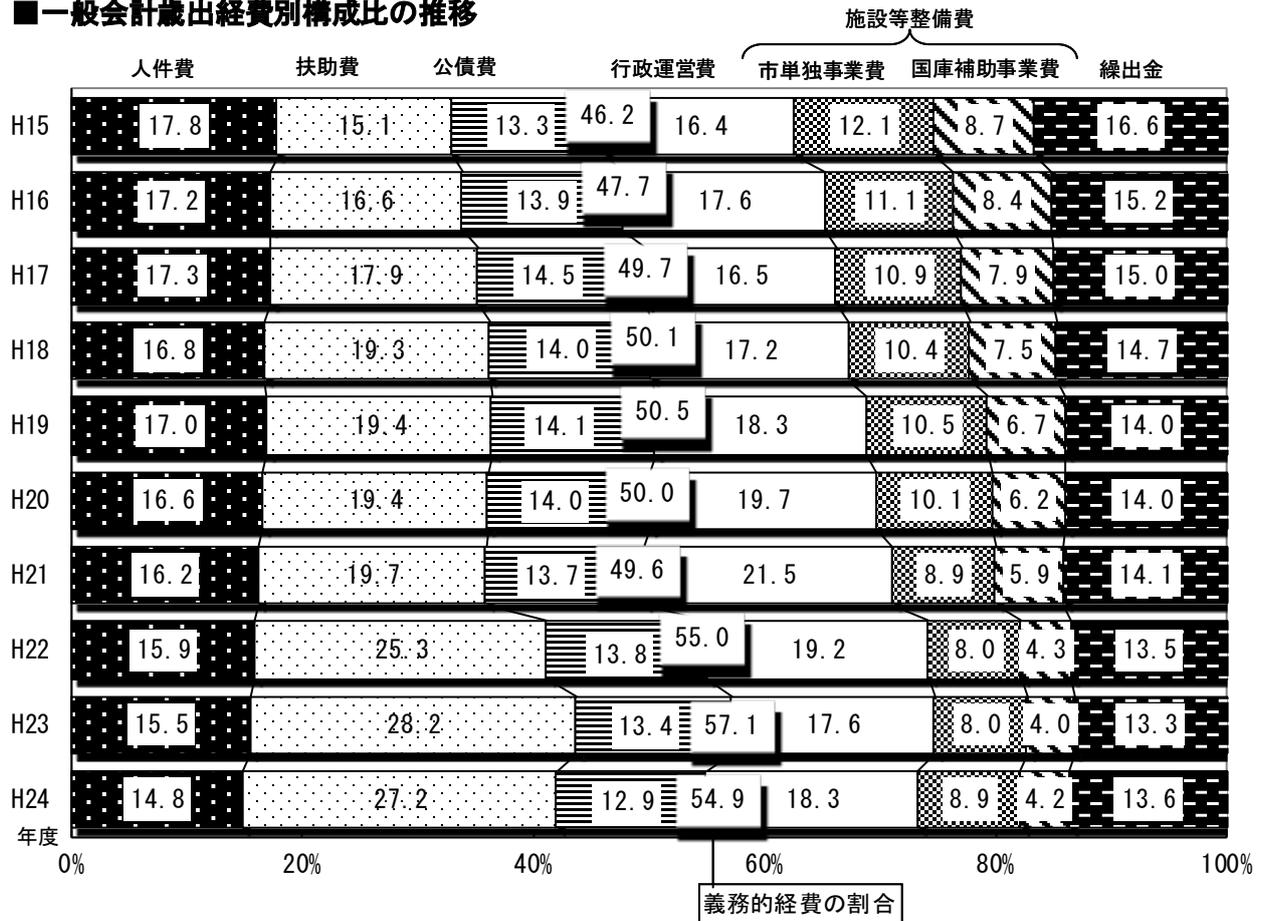
なお、2月補正予算で23年度に前倒して実施する市立学校耐震対策事業と市立学校空調設備設置事業の予算（合計111億円）を加えると、対前年度当初予算に比べ18.1%増となります。

24年度の内訳としては、**市単独事業費**が対前年度12.8%増の**1,260億円**、**国庫補助事業費**が対前年度8.4%増の**596億円**となっています。

カ 繰出金

高速鉄道事業会計（地下鉄）への繰出金の一部繰り延べや下水道事業会計への繰出金の減がある一方で、医療給付費の増による国民健康保険事業費会計や後期高齢者医療事業費会計への繰出金の増などにより、**1,914億円**（対前年度3.4%増）を計上しました。

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1: 義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済の経費である「公債費」の3つをさします。

注2: 24年度より嘱託員等にかかる給与費の経費別区分について、「扶助費」や「行政運営費」等から「人件費」として変更しています。この変更に伴い、23年度以前の構成比を変更しています。

※扶助費

生活保護費や保育所運営費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰出すものなどがあります。

(3) 持続可能な財政運営に向けた取組

24年度予算では、持続可能な財政の確立を目指して、「中期4か年計画」で設定した財政運営目標達成に努め、財政健全化に向けた取組を次のようにすすめました。

ア 市全体の借入金の縮減

一般会計の市債残高及び市（一般会計）が対応する特別会計・企業会計、外郭団体の借入金残高の合計額は、18年度～22年度の4年間で、年平均約400億円減少しています。「中期4か年計画」では、これと同程度のペースで、着実に借入金の縮減をすすめる目標を設定しています。

■本市全体の借入金残高

借入金の内訳	23年度末見込み①		24年度末見込み②		増減額 (②-①)		
	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	借入金残高	うち市(一般会計)が対応するもの	
一般会計の市債	2兆4,352億円	2兆4,352億円	2兆4,495億円	2兆4,495億円	143億円	143億円	「中期4か年計画」での目標値(市(一般会計)が対応するもの)
特別会計・企業会計の市債	2兆599億円	8,238億円	1兆9,936億円	7,792億円	▲664億円	▲446億円	
外郭団体の借入金	5,739億円	2,218億円	5,503億円	2,047億円	▲236億円	▲171億円	25年度 3兆4,000億円以下
合計	5兆690億円	3兆4,808億円	4兆9,934億円	3兆4,334億円	▲756億円	▲474億円	

注1：23年度末見込み額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が24年2月補正後、外郭団体の借入金が決算見込額です。
注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄、増減額欄が一致しない場合があります。

イ 横浜方式のプライマリーバランスと市債発行

「中期4か年計画」では、借入金残高の縮減に向け、一般会計予算の「横浜方式のプライマリーバランス」の黒字を引き続き維持することにしており、震災対策に必要な市債を増額する24年度当初予算でも、57億円の黒字となっています。

■横浜方式のプライマリーバランスの推移(一般会計当初予算)

(単位：億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市債発行額①	1,113	1,147	1,274	1,274	1,327
元金償還額②	1,406	1,383	1,401	1,409	1,384
プライマリーバランス (②-①)	294	236	127	134	57

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、②-①が一致しない場合があります。

※横浜方式のプライマリーバランスとは…

市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出をまかなう」としています。「利払いを含む」という点で、国のプライマリーバランスより厳しい基準となっています。

■国のプライマリーバランス

歳入	歳出
国税等の国債以外の歳入	事業費など国債償還以外の歳出
国債	利払い額
	元金償還額

国債による収入で利払い額を支出

■市のプライマリーバランス

歳入	歳出
市税等の市債以外の歳入	事業費など市債償還以外の歳出
市債	利払い額
	元金償還額

市債以外の収入で利払い額を支出

ウ 未収債権の回収整理の取組

「中期4か年計画」では、収入未済額（市税や保育料、国民健康保険料などの滞納額合計）を、21年度の537億円から25年度には500億円未満とする目標を設定しており、達成に向けて取組を進めていきます。

24年度は、主な取組として①早期未納者等を対象とする民間事業者を活用した電話納付案内や②私債権等の弁護士への徴収委任を拡充して実施するなどし、未収債権の回収整理を進めていきます。

①電話納付案内

対象債権
①国民健康保険料 ②市税 ③介護保険料 ④後期高齢者医療保険料 ⑤保育料 ⑥国民健康保険給付費返納金 ⑦母子寡婦福祉資金貸付金 ⑧高等学校入学資金貸付金 ⑨大学奨学金貸付金 ⑩児童扶養手当返納金 (①～⑩合計約368,000件)

②弁護士への徴収委任

対象債権
滞納額が高額、かつ、徴収困難な私債権等を弁護士へ徴収委任 ①母子寡婦福祉資金貸付金 ②土地貸付料 等

■未収債権額の圧縮目標

指標		22年度 直近の決算	24年度 目標	(参考) 「中期4か年計画」(25年度) での目標値
各決算時 滞納額 (一般会計・特別会計合計)		522億円	508億円	500億円未満
収 納 率 ※	国民健康保険料	71.2%	74.3%	76.0%
	市税	97.5%	97.5%	97.3%
	介護保険料	95.4%	95.4%	95.5%
	保育料	91.8%	92.8%	93.2%
	市営住宅使用料	93.1%	93.1%	92.5%

※現年度分と滞納繰越分の合計値

エ 保有資産の戦略的な有効活用

資産経営の視点に立って資産の有効活用を総合的に推進するため、平成22年3月に策定した「横浜市資産活用基本方針」に基づき、土地や建物の有効活用をすすめています。

24年度は、普通財産や基金保有土地に加え、庁舎・事務所、市民利用施設などの行政財産で用途廃止予定や遊休化しているものについて、早期売却をすすめるもの、課題はあるものの売却・貸付を検討していくものなどの整理を行い、処分や利活用を積極的にすすめます。

また、道路や企業会計などを対象とした資産たな卸しもを行い、現状を把握します。

さらに、公民連携による課題解決型公募手法などを活用し、民間事業者が参画・提案しやすい環境づくりを引き続きすすめ、民間事業者のノウハウを生かした資産活用を図ります。

4 24年度の主要事業一覧

(1) 24年度局・統括本部の主要事業一覧

I 子育て安心社会の実現

※下線を付した事業：新規又は制度拡充事業、◆を付した事業：中小企業振興関連事業

(単位：百万円)

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
<子育て>					
保育所整備等	6,572	5,005	1,567	<p>待機児童解消を目指し、保育所整備等を推進</p> <p>認可保育所の受入枠拡大 4,274人 (23年度当初予算 3,292人)</p> <p>保育所整備事業 4,080百万円 新設等による定員 3,740人増 (23：2,510人) ＜新設等＞建設費補助等 26か所(23：23か所) ＜整備促進等＞ 18か所(23：10か所) 横浜保育室整備費助成事業 11か所 通園バス購入助成事業 1か所 一時預かり事業(整備費助成) 1か所</p> <p>保育所老朽改築事業 555百万円 老朽改築による定員 96人増</p> <p>市立保育所で受入枠を拡大 591百万円 増改築 10か所(118人増) 軽微な改修 10か所(70人増)</p> <p>市立保育所耐震・リフレッシュ工事 1,308百万円 15か所(100人増)</p> <p>既存の民間保育所の受入枠を拡大するための 改修等費用の補助 (150人増) 38百万円</p>	こ青
家庭的保育の充実	612	477	135	<p>家庭保育事業 315百万円 福祉員 60人 定員 228人 (23見込：福祉員 53人 定員 203人) 自宅等での保育</p> <p>NPO等を活用した家庭的保育事業 297百万円 NPOや株式会社等の事業者が少人数での家庭的な保育を実施 21か所 うち新規：5か所</p>	こ青
◆事業所内保育施設 助成事業 (一部再掲)	14	46	△ 32	<p>事業所内保育施設の整備費助成及び、運営費助成を実施</p> <p>運営費助成：3件(23見込：2件) 整備費助成：1件</p>	こ青
乳幼児一時預かり 事業	161	83	78	<p>在宅子育て家庭の育児に対する負担感及び不安の軽減を図るほか、保育所入所要件に満たない就労者のために、一時預かり事業を実施</p> <p>・通常型(実施時間 8時間/日) 46百万円 ＜新規＞2か所(10月開所予定) ＜継続＞3か所</p> <p>・延長型(実施時間 11時間/日) 115百万円 ＜新規＞2か所(10月開所予定) ＜継続＞7か所</p>	こ青

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
保育コンシェル ジュの設置	68	49	19	保育に関する相談を専門とした保育コンシェル ジュを認可保育所に入所できなかった児童の多 い3区（鶴見・神奈川・港北）に2名配置とし、 他区に1人ずつ配置	こ青
横浜保育室の運営	7,212	6,293	919	本市の基準を満たす施設を横浜保育室と認定し 保育水準の確保等に必要な経費を助成 定員数 5,131人（153施設） （23年度当初 定員数 4,970人<147施設>） ・保育料軽減助成を拡充 （最大助成額40,000円/月→50,000円/月） ・3歳児基本助成の拡大 （児童1人あたり8,900円/月→15,000円/月） ・被保護世帯等で求職中の場合、3か月まで 全額補助をモデル実施	こ青
私立幼稚園預かり 保育の実施	916	830	86	私立幼稚園が行う、3～5歳児（保育を必要とす る園児）を対象とした長時間保育に対して、運 営費を補助 ・通常型 76園 765百万円 ・平日型 46園（新規 10園） 151百万円	こ青
私立幼稚園の就園 に対する補助	6,334	6,164	170	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減する ため、私立幼稚園の保育料等の一部を補助 ＜国庫補助分＞ ＜例＞兄弟のいない1人目の場合 生活保護世帯 226,200円（23：223,200円） 市民税非課税世帯 196,200円（23：193,200円） 市民税所得割非課税世帯 196,200円（23：193,200円） 市民税所得割 77,100円以下の世帯 112,200円（23：109,200円） 市民税所得割 211,200円以下の世帯 49,800円（23：46,800円） ＜市単独補助分＞ ①国庫補助事業分の受給者（0～57,400円） 国庫補助分が増額となった場合には、相応す る額を前年から減額 ②市単独補助分のみ受給者 補助額の変更なし（48,000～112,000円）	こ青
地域子育て支援 拠点の運営	687	869	△ 182	親子の居場所や子育て関連情報の提供、相談、 子育て支援のネットワークづくりや人材育成を 実施 684百万円 ＜継続＞18か所 地域子育て支援拠点による「出張ひろば」3百万円 子育て支援の場がない地域で「出張ひろば」 を3区でモデル実施	こ青
				【主な減額理由】 建物取得費の減など △182百万円	

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
親子の居場所 づくり支援	463	399	64	親と子のつどいの広場 249百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 ＜新規＞ 6か所 ＜継続＞36か所 親と子のつどいの広場を活用し、一時預かり を実施 ＜新設＞ 5か所 ＜継続＞17か所 私立幼稚園はまっ子広場 24百万円 幼稚園の園庭、園舎を地域の親子に開放し、 交流等の場を提供 常設園：＜新規＞ 3か所 ＜継続＞20か所 非常設園：＜継続＞ 4か所 保育所地域子育て支援事業 190百万円 保育所の資源を活かし、地域開放、育児相談、 園児との交流保育などを実施 市立常設園：＜継続＞24か所 民間常設園：＜新規＞ 5か所 ＜継続＞ 12か所 非常設園：＜市立＞ 68か所 ＜民間＞135か所	こ青
多様な保育ニーズ への対応	2,570	2,315	255	障害児保育 1,523百万円 実施か所：全園実施（前年同） 一時保育 772百万円 実施か所：304か所（23見込：261か所） 休日保育 39百万円 実施か所：13か所（23見込：9か所） 病児保育 236百万円 実施か所：16か所（23見込：15か所）	こ青
児童虐待対策 関連事業	683	254	429	区の心理嘱託員の配置拡大 37百万円 ＜新規＞ 5区 ＜継続＞ 4区 家庭訪問の充実 区の育児支援ヘルパーの派遣 （利用対象拡大） 8百万円 児童相談所の養育支援家庭訪問員や養育支援 ヘルパーの派遣（訪問日数の拡大） 51百万円 母子保健業務の推進 母子保健システムの活用による要支援家庭の 早期把握・支援 85百万円 産前産後のヘルパー派遣の利用促進 27百万円 産後利用の場合の診療情報提供書の提出省略 広報啓発等の充実 25百万円 北部児童相談所一時保護所の整備 309百万円 しゅん工・開所 25年度 横浜型児童家庭支援センターにおける支援 ＜新規＞ 2区 ＜継続＞ 3区 60百万円 児童養護施設の居住環境改善 31百万円 市立三春学園の高年齢児居住スペースの改善 施設等退所後児童のアフターケア 11百万円 児童養護施設を退所した児童の自立支援 スクールソーシャルワーカー活用事業 39百万円 各学校教育事務所に 2名ずつ配置	こ青 教育
				【主な増額理由】 北部児童相談所工事費の増	

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
放課後児童育成 推進	4,433	4,452	△ 19	放課後キッズクラブ 1,166百万円 24年度末実施か所：＜新規＞ 5か所 ＜継続＞82か所 はまっ子ふれあいスクール 1,856百万円 24年度末実施か所：262か所（23末：267か所） 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） 1,411百万円 24年度末実施か所：＜新規＞ 5か所 ＜継続＞198か所 <u>小規模Ⅱクラブの新設</u> 小規模Ⅱ（児童15～19人）のクラブに対し、 非常勤職員1名分の雇用経費を加算	こ青
不妊相談・治療費 助成事業	787	747	40	特定不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、不妊相談を実施 1回あたり15万円、初年度は年3回、以降年2回まで、通算5年10回まで助成	こ青
妊婦健康診査事業	2,468	2,460	8	妊婦に対して健康診査の受診費用を補助（14回分）	こ青
<u>妊婦歯科健康診査 事業</u>	23	—	23	妊婦に対して歯科健診を実施（平成24年10月開始）	こ青
DV被害者等に対する地域での 生活に向けた 支援の充実	28	34	△ 6	DV被害等を受けた母子等への支援体制の充実 民間シェルター等への専門職員の配置 配置施設数 5か所（前年同） 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員 配置施設数 6か所（前年同） DV相談支援センターの運営	こ青
母子生活支援施設 緊急一時保護事業 （一部再掲）	62	62	—	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所：4か所（前年同）	こ青
子どものための 手当	62,033	82,112	△ 20,079	中学校修了までの児童1人あたり、3歳未満は月額15,000円、3歳～中学生以下は10,000円を支給（3歳～小学校修了前の第3子以降は15,000円） 所得制限：平成24年6月分から導入 所得制限を受ける世帯には、子ども1人当たり月額5,000円を支給 国：県：市＝4：1：1の負担で計上	こ青
				【主な減額理由】 支給額の変更による減	

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
小児医療費の助成	6,570	6,634	△ 64	通院医療費に対する自己負担分の助成を、現行の「就学前まで」から「小学1年生まで」拡大（平成24年10月より実施） 入院は引き続き中学校卒業まで	健福
<教育>					
市立大学運営交付金・貸付金	12,471	12,105	366	市大への運営交付金・貸付金 運営交付金 計 11,471百万円 (23：11,105) 大学分 7,367百万円 (23：6,933) 附属病院分 2,780百万円 (23：2,934) センター病院分 1,324百万円 (23：1,238) 医療機器整備にかかる貸付金 計 1,000百万円 (前年同) 附属病院分 578百万円 (前年同) センター病院分 422百万円 (前年同)	政策
小中一貫英語教育の推進	1,169	1,104	65	外国語教育推進事業 1,047百万円 ・市立小・中・高等学校全校、及び特別支援学校に英語指導助手（AET）を配置 26年度までに全中学校に常駐で配置 常駐校 23：20校→24：50校 ・小学校での外国語活動の体制充実 地域人材の活用や必要な教材教具の購入 小学校国際理解教室 122百万円 全小学校及び特別支援学校（1校）に外国人非常勤講師を派遣	教育
教師力の向上	61	49	12	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 27百万円 本市教員志望者 200人（前年同） 教職員研修事業 23百万円 若手教員や管理職等教職員のキャリア開発研修の実施 初任教員サポート 11百万円 初任教員を支援するサポートボランティアを派遣 24：180校（新規）	教育

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
子どもと向き合う 時間の確保対策 (一部再掲)	1,353	1,040	313	<p>きめ細かな教育の推進 計 659百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童支援体制強化事業 352百万円 いじめや不登校、発達障害などの諸課題対応への校内の中心的役割を担う「児童支援専任教諭」を小学校に配置(授業を代替する非常勤講師を配置) 23:140校 → 24:210校 26年度までに全小学校に配置予定 ・スクールサポート事業 307百万円 円滑な学級運営やきめ細かな授業を実施するために非常勤講師を配置 小学校100校、中学校50校(前年同) 教員志望の学生等をボランティアとして募集し、教員アシスタントとして小中学校に派遣 派遣数:200人(前年同) <p><u>学校へのカウンセラー派遣の拡充</u> 計 475百万円 スクールカウンセラーを全中学校に派遣するとともに、学校カウンセラーを増員し小学校での相談機会を増やして実施 26年度までに全小中学校に週1回派遣予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー活用事業 257百万円 23:44,124時間 → 24:46,744時間 ・学校カウンセラーの派遣 218百万円 23:34人 → 24:39人 <p><u>保健室支援事業</u> 45百万円 保健室登校の児童・生徒や支援を必要とする児童・生徒へのきめ細かい対応を実施 23:25校、1,000回 謝金単価 1,250円/時 24:40校、4,200回 謝金単価 2,500円/時</p> <p><u>学校生活支援事業</u> 31百万円 特別な支援が必要な児童・生徒に対して、学校生活支援員が校内支援等を実施</p> <p><u>理科支援員配置事業</u> 42百万円 小学校5、6年生の理科の観察や実験による学習活動を充実させるため教員の支援を実施</p> <p><u>栄養職員未配置対策</u> 35百万円 学校給食実施校のうち栄養職員未配置校に対し栄養士資格を有するアルバイトを配置 23:36校 → 24:48校</p> <p><u>中学校校務システム導入事業</u> 55百万円 全市立中学校に生徒の出欠管理や成績処理等を行うシステムを導入</p> <p><u>初任教員サポート</u> 11百万円 初任教員を支援するサポートボランティアを派遣 24:180校(新規)</p>	教育

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
特別支援教育の 推進 (一部再掲)	1,530	1,176	354	特別支援学校の拡充・改修 925百万円 ・新治特別支援学校の移転再整備工事(肢体に加え、知的障害高等部を整備) ・中村特別支援学校(肢体)の普通教室増設等 通級指導教室の整備 11百万円 ・西が岡小学校に情緒障害・言語障害通級指導 教室を整備 ・鴨志田中学校に難聴・言語障害通級指導教室 を増設 スクールバス運行費 563百万円 24:39コース(23:37コース) 学校生活支援事業 31百万円 特別な支援が必要な児童・生徒に対して、学 校生活支援員が校内支援等を実施	教育
小中一貫教育推進 事業	36	29	7	「小中一貫教育推進ブロック」全市 142ブロック のうち、非常勤講師の配置を26ブロックに拡充 し、事業を一層推進 (23:22ブロック)	教育
市立学校食育推進 事業	11	10	1	学校における食育の推進 ・食育シンポジウム2012の開催、家庭向けの 「食育だより」の発行など ・中学校における昼食のあり方を検討	教育
学校給食費事業	9,220	275	8,945	平成24年4月から給食費を公会計化し、徴収管 理を実施	教育
小・中学校の整備	2,410	2,769	△ 359	校舎の建設 新設：美しが丘西小学校 不足教室への対応など(プレハブ設置など)	教育
学校特別営繕費	12,105	12,105	—	計画的修繕・整備など 老朽化した屋内運動場の改修 7校(23:10校) 地域交流室の設置 25校(前年同) 校舎屋上防水及び校舎サッシ改修など ※23年度まで学校特別営繕費で実施していた耐震 対策を除くと実質的に24億円の増	教育
市立学校耐震 対策事業	1,074	—	1,074	耐震診断・耐震設計など ※23年度までは学校特別営繕費で実施 ◎24年2月前倒し補正 13億円 再診断の結果、耐震補強が必要とされた校舎(24 校28棟)の工事を実施	教育

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
横浜総合高等学校 再整備事業	1,740	64	1,676	耐震性が低い横浜総合高等学校を旧県立大岡 高校跡地に移転させ再整備を実施 25年8月 移転予定	教育
市立学校空調設備 設置事業	394	463	△ 69	25年度全校完了を目指し、普通教室に空調設備 を設置 設計校数 197校 (23 : 140校) ◎24年2月前倒し補正 98億円 24年度分の工事を前倒し 設計: 20校 工事: 240校	教育
<u>災害から子どもを 守る学校防災推進 事業</u>	20	—	20	地域防災拠点となっていない市立学校に留め置 き児童・生徒用の防災備蓄を配備するとともに 災害時の状況把握のため学校教育事務所(4か所) に防災デジタル移動無線を整備	教育
いじめ・不登校 対策等関連 (一部再掲)	941	870	71	児童・生徒指導推進費 22百万円 児童生徒の非行等問題行動の防止及び健全育 成に係る諸施策の展開 学校へのカウンセラー派遣の拡充 計 475百万円 ・スクールカウンセラー活用事業 257百万円 ・学校カウンセラーの派遣 218百万円 子ども及び保護者への対応策 計 399百万円 (カウンセラー以外の分) ・教育相談事業 63百万円 一般教育相談、専門相談 ・区教育相談事業(学校カウンセラー以外の分) 区子ども・家庭支援相談 67百万円 ・いじめ110番の24時間対応 38百万円 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 各学校教育事務所に2名ずつ配置 39百万円 ・不登校対策事業 192百万円 ハートフルスペース(適応指導教室: 3か所) ハートフルルーム(相談指導学級: 8か所) ハートフルフレンド家庭訪問 (派遣回数: 670回) 保健室支援事業 45百万円 保健室登校の児童・生徒や支援を必要とする 児童・生徒へのきめ細かい対応を実施 23: 25校、1,000回 報酬単価 1,250円/時 24: 40校、4,200回 報酬単価 2,500円/時	教育

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
消防力の強化 (一部再掲)	3,232	1,891	1,341	ヘリコプターの更新 1,750百万円 救急隊の増隊 1隊増隊(23:62隊) 35百万円 消防司令センター・消防署所の蓄電池の更新 183百万円 消防署所の整備 56百万円 (移転) 蒔田消防出張所(仮称) (建替) 緑消防署 消防車両の整備 更新30台 1,208百万円	消防
消防・救急デジタル無線整備	44	52	△ 8	消防救急無線のデジタル化に向け、本市の活動波の実施設計を実施	消防
ライフライン防災機能強化	2,775	1,945	830	地域防災拠点に通じる下水道管の耐震化を推進 25か所整備(23:20か所) 1,253百万円 救急告示医療機関への水道管耐震化 52百万円 3か所整備(整備計画 全61か所完了) 水道の導水施設の耐震化 1,470百万円	環境 水道
震災時仮設水洗トイレ用排水設備の整備	113	70	43	地域防災拠点の仮設水洗トイレの排水設備の整備 15か所整備(23:10か所)	環境
まちの防災性向上	1,364	1,291	73	急傾斜地崩壊対策事業 303百万円 がけ地防災対策事業 59百万円 狭あい道路拡幅整備事業 757百万円 整備距離 8.5km(前年同) いえ・みち まち改善事業 245百万円 防災上課題のある密集住宅市街地等で住民との協働により防災まちづくりを推進 協議会支援 公園・広場整備、狭あい道路拡幅整備等 再整備等検討調査	建築 都整

(単位：百万円)

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名	
放射線対策事業	2,241	—	2,241	【放射線の測定】		
				学校給食用食材の測定	61百万円	教育
				保育所給食用食材の測定	13百万円	こ青
				市内流通食品等の検査	28百万円	健福
				食品の新たな基準値への対応	47百万円	
				肉牛の全頭検査	23百万円	
				大気・土壌等の放射線測定	4百万円	環境
				ごみ焼却工場での放射線測定委託	22百万円	資源
				最終処分場等での放射線測定委託	11百万円	
				港内の放射線測定（大気・水質・輸出貨物）	22百万円	港湾
				【放射線に関する広報等】		
				放射線に関する健康相談窓口事業	7百万円	健福
				市民への情報提供事業	5百万円	
				放射線に関する解説冊子の作成、パネル等を用いた啓発活動の実施、説明会等の開催		
				【その他放射線対策事業】		
放射線対策事務費	50百万円	健福				
臨機応変に対応するための経費						
下水道汚泥焼却灰保管等経費	1,143百万円	環境				
ごみ焼却工場及び最終処分場での吸着剤（ゼオライト等）の購入等	500百万円	資源				
排水処理施設改修工事	257百万円	資源				
水道の浄水処理にかかる経費	48百万円	水道				
液状化への対応	70	—	70	液状化被害住宅等緊急支援事業	60百万円	建築
				東日本大震災で被害を受けた戸建住宅及びマンションに対して、補修工事費用等の一部を助成 （平成23年7月開始）		
				市街地液状化対策調査検討事業	10百万円	財政
				液状化被害を受けた地区で、土質調査及び対策工法等の検討を実施		
<高齢者>						
特別養護老人ホームの整備	2,293	2,300	△7	入所の必要性・緊急性が高い高齢者が、申込からおおむね1年以内に入所可能となるように整備を促進（中期計画：25年度末14,200床） ＜着工＞280床 ＜継続＞400床（24年度末整備数13,997床）	健福	

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
地域ケアプラザの整備	304	936	△ 632	建設 1か所（笹野台） 設計等 3か所（馬場、日限山、二俣川） 今後の整備のあり方については24年度中に検討 【主な減額理由】 4館がしゅん工したことによる減	健福
地域福祉・交流拠点モデル事業	180	60	120	身近な地域での福祉活動を活発化し、多世代の交流を促進する拠点を整備	健福
介護保険事業	213,391	198,346	15,045	第1号被保険者数 約77万人（23：約74万人） 第1号保険料基準額（月額換算） 24～26年度5,000円（21～23年度4,500円） 保険給付費 202,023百万円 在宅介護サービス 103,595百万円 地域密着型サービス 19,235百万円 施設介護サービス 67,281百万円 高額介護サービスなど 11,912百万円 地域支援事業 4,662百万円 介護予防事業 404百万円 包括的支援事業 3,202百万円 任意事業（給付費適正化、食事サービスなど） 1,056百万円 事務費等 6,706百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 1,086百万円	健福
介護支援ボランティアポイント事業（再掲）	65	49	16	高齢者が行うボランティア活動に対して、換金・寄附ができる「ポイント」を交付する ※介護保険事業費会計で実施（再掲）	健福
介護サービス自己負担助成費（再掲）	83	68	15	在宅サービスやグループホーム、ユニット型個室に係る利用者負担の軽減を図るため自己負担の一部を助成 <u>グループホーム助成を拡充し、居住費に対する一部助成を新たに追加する（月額3万円程度）</u> ※介護保険事業費会計で実施（再掲）	健福
医療対応促進助成事業	269	242	27	医療依存度の高い利用者の受入が多い特別養護老人ホームなどに運営費を助成	健福

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
福祉人材就業支援事業	10	12	△ 2	ヘルパー増加作戦事業 8百万円 雇用の確保と市内福祉施設等の就業者数増加を目的に、訪問介護員（ヘルパー）養成研修2級課程の資格取得費用の一部を補助 福祉人材マッチング事業 1百万円 インターネット上での福祉関連求人情報提供への支援 介護の仕事のイメージアップ事業、将来の介護人材育成確保事業 1百万円 中・高生向け介護サービスの啓発・PR事業 職場体験や講義などを通じた将来の介護人材の育成・確保	健福
小規模多機能型居宅介護事業所等の整備	698	464	234	小規模多機能型居宅介護事業所 420百万円 複合型サービス事業所 40百万円 医療ニーズの高い高齢者への対応を充実するため小規模多機能型居宅介護事業所と訪問看護事業所等複数のサービスを組合せた事業所<整備> 24か所（前年同） 事業所開設運営費補助 238百万円 整備促進のため、運営費等を補助	健福
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備	226	—	226	24時間、日中・夜間を通じ、訪問介護と訪問看護を提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」整備の支援（補助） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備費等補助（9か所） 45百万円 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備経費補助（9か所） 180百万円 広報・啓発活動費費用 1百万円	健福
敬老特別乗車証・特別乗車券の交付	14,514	14,361	153	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 敬老特別乗車証 10,671百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：346,686枚 特別乗車券 3,843百万円 対象者：障害者、児童扶養手当受給世帯等 交付枚数：68,163枚	健福 こ青
ひとり暮らし高齢者「地域で見守り」推進事業	32	—	32	民生委員・児童委員及び地域包括支援センターにひとり暮らし高齢者の名簿を提供し、必要な人に対する相談や見守り活動等につなげる取組を実施 平成23年度9月補正 9区25地区 平成24年度 全区展開	健福

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
<障害児・者>					
将来にわたる あんしん施策	2,670	1,726	944	<p>親なき後も安心して地域生活がおくれる仕組みの構築 510百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後見的支援推進事業 日常生活の見守りや権利擁護を行う障害者後見的支援制度の実施（4区→8区） ・多機能型拠点整備事業 医療的ケアを要する在宅障害者が必要とするサービスを一体的に提供する拠点の整備（栄・都筑）、栄は平成24年10月開所予定 <p>障害者の高齢化・重度化への対応 62百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化・重度化対応グループホーム・モデル事業 ・医療的ケア研修の実施 <p>地域生活のためのきめ細かな対応 2,098百万円</p> <p>医療・受診環境の充実 42百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急基幹病院機能強化事業 ・障害児者の医療環境推進事業など <p>総合的な移動支援施策体系の再構築 291百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動情報センターの運営（3区→6区） ・<u>ユニバーサルデザインタクシー導入促進</u> <p>その他 1,765百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・精神障害者の家族支援 ・高次脳機能障害の支援体制の強化 ・発達障害者サポートホーム事業の実施 ・日常生活用具品目等の見直しなど ・障害児居場所づくり事業 ・地域療育センター整備 など 	健福 こ青
障害者自立支援法 関連事業 (一部再掲)	59,984	52,707	7,277	<p>自立支援給付 45,989百万円</p> <p>介護給付・訓練等給付 34,488百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者支援施設等自立支援給付費 ・障害者ホームヘルプ事業 ・障害者グループホームB型設置運営費補助事業 など <p>自立支援医療関連事業費 10,800百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神通院医療給付、育成医療給付、更生医療給付 <p>補装具 701百万円</p> <p>地域生活支援事業等 13,995百万円</p> <p>障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活アシスタント事業 など</p>	健福

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
障害児の居場所づくり (一部再掲)	246	241	5	5 学齢期の障害児が、放課後や夏休み等にのびのびと過ごすことのできる居場所を確保 21か所 (前年同) 医療ケアが必要な障害児に対応するための看護師の配置 4か所 (23: 2か所)	こ青
地域療育センター 児童デイサービス	287	277	10	10 地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターで、発達障害児を対象に、週1回程度の集団療育を実施 8か所 (23: 7か所)	こ青
地域療育センター の整備 (再掲)	877	149	728	728 工事・しゅん工 (港南区野庭町)	こ青
障害児の医療連携 支援	51	2	49	49 <u>在宅重症心身障害児(者)の介護負担軽減のため、空きベッドを活用した一時入院の実施 (7病院)</u> 18百万円 人工呼吸器等医療機器の補助電源購入助成 33百万円	こ青
重症心身障害児 施設の整備	75	31	44	44 基本設計費 (港南区港南台)	こ青
<u>横浜市なしの木 学園の再整備</u>	3	—	3	3 民営化及び再整備のための基本調査の実施	こ青
障害者施設の整備 (一部再掲)	1,728	1,723	5	5 <建設> 多機能型拠点(再掲) 2か所(栄区・都筑区) 地域活動ホーム・精神障害者生活支援センター 1か所(中区) <改築> 障害者就労支援施設 1か所(金沢区) <設備改修> 障害者生活介護施設 1か所(神奈川区)	健福
障害者自立生活 アシスタントに よる支援 (再掲)	330	289	41	41 障害者が安定した地域生活を送るため、専門職員(自立生活アシスタント)が生活上の相談や助言を実施 知的19か所 精神15か所 発達1か所 高次脳1か所 計36か所	健福

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
障害者グループホームの整備	165	144	21	障害者が地域で自立した生活を送る場であるグループホームの整備を促進 ＜新設＞40か所（総数 574か所）	健福
障害者地域作業所・小規模通所施設の運営 （一部再掲）	5,024	4,976	48	障害者地域作業所、地域活動支援センター等の設置・運営 障害者地域作業所 総数 6か所 地域活動支援センター ＜新設＞身体・知的 10か所（総数 141か所） 精神 4か所（総数 79か所）	健福
重度重複障害者（児）デイサービス激変緩和事業	144	—	144	児童福祉法改正による重度重複障害者（児）デイサービス事業の廃止に伴い、円滑に事業移行を行うための激変緩和措置（14か所）	健福
<健康保健>					
がん対策の推進 （一部再掲）	3,591	3,002	589	先端医科学研究センターの施設整備等 683百万円 （市大運営交付金の一部） 重粒子線等がん治療にかかる人材育成 3百万円 （市大運営交付金の一部） がん検診 ・各種がん検診の実施 1,984百万円 がん予防・早期発見の促進 （胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査〈前立腺〉） ・女性特有のがん検診推進事業 761百万円 （24年度受診者数見込 75,211人） 20・25・30・35・40歳の子宮がん、 40・45・50・55・60歳の乳がんの無料受診 ＜国 1/2、市 1/2の費用負担＞ ・働く世代の大腸がん検診推進事業 160百万円 （24年度受診者数見込 52,000人） 40・45・50・55・60歳の無料受診 ＜国 1/2、市 1/2の費用負担＞	政策 健福
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 【主な減額理由】 事業開始2年目になることによる新規接種者の減等 △4,058百万円	3,748	7,806	△ 4,058	国庫補助事業による子宮頸がん等のワクチン接種の自己負担全額助成を実施 ＜助成対象のワクチン＞ ・子宮頸がん予防ワクチン 〔中学1年生～高校3年生相当の女子〕 ・ヒブワクチン 〔対象者：生後2か月～5歳未満の乳幼児〕 ・小児用肺炎球菌ワクチン 〔対象者：生後2か月～5歳未満の乳幼児〕	健福

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
個別予防接種事業	4,476	3,763	713	麻しん、風しん、日本脳炎等定期予防接種の実施 ＜日本脳炎予防接種＞ 新ワクチンが開発されたことにより、これまで差し控えていた積極的接種勧奨を順次再開	健福
100万人の健康づくり戦略推進事業	10	10	－	市民一人ひとりが壮年期からの健康づくりに取り組むための仕組みづくり	健福
食育推進事業	69	2	67	内閣府と共催で「食育推進全国大会」を横浜市で開催	健福
<セーフティーネット>					
生活保護費	124,303	122,126	2,177	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ） 763,177人（23：735,909人） 住宅扶助（延べ） 761,142人（23：733,947人） 医療扶助（延べ） 1,531,235件（23：1,471,852件） 介護扶助（延べ） 90,260人（23：82,822人）	健福
被保護者の就労支援	339	257	82	就労支援専門員等を活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言などを行い、就労を支援 就労支援専門員 60人（23：48人） 無料職業紹介事業 各区で被保護者を対象とした求人開拓を実施	健福
地域日常生活自立支援	16	17	△ 1	生活保護受給に至らない生活困窮者を対象とした就職支援などの実施	健福
自殺対策事業	42	42	－	自殺対策のための普及啓発や相談支援を行う人材育成を推進するとともに、自殺未遂者や自死遺族への支援を実施	健福
犯罪被害者等相談支援	5	1	4	犯罪被害に遭われた方々の相談を受け、支援するための総合窓口を設置 ・相談支援業務 ・研修、普及啓発活動の実施	市民

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
青少年の自立支援	511	432	79	<p>地域ユースプラザの運営補助 89百万円 青少年の居場所や相談機能を有する地域ユースプラザの運営を支援 <新規> 1か所(鶴見) <継続> 3か所 若者サポートステーションの運営補助 43百万円 青少年の職業的自立に向け、総合相談や職業体験などを実施する拠点の運営を支援 <u>経済的支援が必要な若者に対する資格取得の支援</u> パーソナル・サポート・サービスモデル 186百万円 複合的な困難を抱える若者に対する伴走的な相談・支援を実施 横浜市子ども・若者支援協議会 3百万円 子ども・若者が抱える課題に包括的に対処するための協議会を開催 よこはま型若者自立塾 26百万円 生活拠点での共同生活、地域でのボランティア活動などを通じ、生活改善や自立に向けた支援を実施 <u>農業を通じた長期的・継続的訓練を実施</u> 青少年相談センターの運営 44百万円 青少年に関する個別相談及び困難を抱える青少年の自立・社会参加の支援 青少年の地域活動拠点の運営 48百万円 主に中・高校生を対象とした自立や成長を支援する居場所の提供 <新規> 1か所(金沢) <継続> 8か所 困難を抱える青少年のための寄り添い型支援、被保護世帯への学習支援事業 72百万円 被保護世帯など日常生活に複合的な課題を抱える小・中学生を対象に、個々の状況に応じた生活・学習支援を実施 <新規> 2区 <継続> 6区</p>	こ青 健福
<医療>					
災害医療体制の充実	42	32	10	<p>災害時医療整備事業 <u>災害時の情報受伝達機能強化のため区医師会等に衛星携帯電話を整備</u></p>	健福
救急医療体制の充実	1,137	1,105	32	<p>休日急患診療所運営費等助成 283百万円 夜間急病センター運営費助成等 212百万円 小児救急医療対策 210百万円 二次救急医療対策 422百万円 救急搬送受入病院連携支援モデル事業 10百万円</p>	健福

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
産科・周産期医療の充実	205	179	26	<p>産科拠点病院事業 60百万円 方面別3病院を準備病院として、運営費や改修費を助成、その他当直体制を強化した1病院の運営費を助成</p> <p>産科医師等確保助成 15百万円 医師確保にかかる費用の一部を助成し市内分娩件数の増を図る。24年度から有床診療所を対象に追加</p> <p>産科医師等分娩手当補助金交付事業 18百万円 分娩件数に応じて病院から医師に支給される手当等の経費について、病院に補助金を交付</p> <p>産科病床等設置促進 15百万円 産科あんしん電話 8百万円 出産を扱う施設の予約情報の提供</p> <p>周産期センター運営費助成 68百万円 周産期救急連携病院運営費助成等 19百万円 産科医と小児科医が共同で周産期救急医療に対応する医療機関に対する助成</p> <p>助産師スキルアップ支援 1百万円 早期産後ケア促進事業 1百万円</p>	健福
地域医療体制の確保	651	628	23	<p>よこはま保健医療プランの策定 1百万円 在宅医ネットワーク強化支援等 3百万円 在宅医と病院、医療と福祉等の連携のしくみづくりの実施</p> <p>看護人材確保事業 510百万円 ・看護専門学校（3か所）の運営支援 ・市医師会看護専門学校の改修費助成 ・看護師復職支援ポータルサイトの新設による就職情報の提供</p> <p>医療情報・相談の提供 119百万円 ・救急医療情報センター 24時間365日体制で医療機関情報を提供 ・小児救急電話相談 ・産科あんしん電話（再掲）</p> <p>地域医療を支える市民活動推進事業 17百万円 市民・子育て支援団体・民間企業等との協働による医療機関の適切な利用に向けた市民啓発の実施</p> <p>24時間院内保育促進助成 1百万円</p>	健福
精神科救急医療体制の充実（一部再掲）	296	283	13	<p>精神科の救急医療体制を充実させることで、安定した受入体制を確保する</p> <p>精神科救急医療対策事業 273百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 8百万円 精神科救急基幹病院機能強化事業 15百万円</p>	健福

(単位：百万円)

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
市立病院医療機能の充実・強化	1,256	975	281	市民病院 医療機器購入 750百万円 放射線治療装置の更新等 脳血管医療センター 医療機器購入 506百万円 MRI (磁気共鳴断層診断装置) の更新等	病院
国民健康保険事業	359,535	336,632	22,903	被保険者数 約95万人 (約57万世帯) 保険給付費 251,259百万円 後期高齢者支援金等 46,589百万円 介護納付金 19,041百万円 共同事業拠出金 34,407百万円 保険運営費等 8,239百万円 保険料限度額 <医療給付費分> 51万円 (前年同) <後期支援金分> 14万円 (前年同) <介護納付金分> 12万円 (前年同)	健福
後期高齢者医療事業	63,061	54,501	8,560	被保険者数 約35万人 (23年度：約33万人) 医療費負担 1割 (現役並み所得の方は 3割) 保険料率等 (見込) 均等割額 41,099円、所得割率 8.01/100 保険料限度額 55万円 低所得者、被扶養者であった方の保険料軽減を継続	健福
<市民協働>					
地域防犯活動支援事業	58	59	△ 1	地域防犯啓発事業支援 各区が行う啓発事業への支援など 緊急防犯対策 犯罪の発生実態に応じた迅速な防犯対策の実施 安全安心のまちづくり対策パトロール事業 青色回転灯装着車によるパトロールの実施 子ども安全支援事業 子どもの安全確保に向けての啓発活動を支援	消防
コミュニティハウス整備事業	157	232	△ 75	しゅん工： 2か所 (並木・上郷矢沢) 保留床取得： 1か所 (鶴見中央) 今後の整備のあり方については24年度中に検討	市民
市民発意による地域まちづくりの推進	68	56	12	地域まちづくり推進事業 ・地域まちづくり活動団体への専門家派遣、活動助成等 ・ヨコハマ市民まち普請事業 市民提案による身近な地域の施設整備に対する助成	都整

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
元気な地域づくり 推進事業	97	33	64	地域が連携して行う課題解決の取組への支援に加え、地域活動の担い手づくり、団体間の連携促進などを区とともに進める。 ・ <u>地域運営補助金</u> 地域運営補助金を活用し、連携して課題解決に取り組む地域を拡充 ・ <u>各区の地域支援経費</u> 人材発掘・育成、区レベルでの情報共有の場づくりなど総合的な地域支援にかかる取組を展開	市民
市民協働推進 の取組	1,381	1,404	△ 23	市民活動推進事業 82百万円 市民活動支援センターの運営や新たな人材発掘・育成など 市民活動保険事業 17百万円 市民活動推進ファンド事業 23百万円 市民活動推進基金を活用したNPO法人等への支援 地域活動推進費 1,157百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 自治会町内会館整備助成事業 88百万円 特定非営利活動法人認証等事務 14百万円	市民
個性ある区づくり 推進費	13,878	14,135	△ 257	地域特性やニーズに応じた自主企画事業費を活用した区政の推進や区庁舎・区民利用施設管理費など 元気な地域づくり推進事業と合わせて、区役所が総合的に地域支援を展開 ・ 自主企画事業費 2,245百万円 (23： 2,446百万円) ・ 区庁舎・区民利用施設管理費等 11,633百万円 (23： 11,689百万円) ・ 区局連携事業 (事業所管局に予算計上) 49百万円 (23： 65百万円)	市民
区庁舎等の整備 (一部再掲)	3,085	1,536	1,549	区庁舎の再整備 瀬谷 (駐車場しゅん工) 戸塚 (保留床取得、現庁舎解体設計費<24年度末移転予定>) 南、港南、金沢 (設計)	市民
市内大学と地域 がつながるまち	12	1	11	市内大学と地域がつながるまちコーディネート <u>市内大学と地域がつながるまち発信 (進)</u> <u>ヨコハマ28大学フェスタ・YUF28 (仮称)</u>	政策

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
プロスポーツ チームの支援	10	5	5	従来の横浜熱闘倶楽部事業に加えて、より地域に密着したチームづくりの支援として、各チームが地域と連携して行う事業に対し助成 対象：横浜DeNAベイスターズ、 横浜F・マリノス、横浜FC、 横浜ビー・コルセアーズ	市民
大規模スポーツ イベント誘致	20	—	20	市民が一流選手のプレーを身近な施設で観戦できる機会を増やすとともに、横浜への集客を促進するため、スポーツイベントの誘致開催を支援	市民
大規模スポーツ 施設等の検討調査	6	2	4	多くの市民が集うイベントを行うことができる大規模スポーツ施設等の検討	市民
<まちづくり>					
公共建築物の 長寿命化	4,000	4,000	—	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事を効率的に実施 〔 地区センター、コミュニティハウス、区庁舎、 公会堂、文化施設、スポーツ施設、市立保育所、 福祉施設、公園施設、図書館、消防署等 〕	建築 政策 総務 財政 市民 文観 経済 こ青 健福 環境 消防 教育
公的住宅の整備等 (一部再掲)	3,940	3,672	268	市営住宅 1,736百万円 エレベーター設置 300戸 (23: 480戸) 耐震改修 574戸 (23: 160戸) ヨコハマ・リぶいん 1,564百万円 家賃減額助成 7,783戸 (23:8,341戸) 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 6百万円 家賃減額助成 100戸 入居者の所得に応じ、月額4万円を上限にした助成 高齢者向け優良賃貸住宅 634百万円 家賃減額補助 1,583戸 (23:1,404戸)	建築
安全でおいしい水の 供給	19,371	19,514	△ 143	老朽管更新の促進 18,840百万円 川井浄水場の再整備に伴う鶴ヶ峰配水池の築造 471百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 60百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 15校 (前年同)	水道

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
<国際都市>					
国際協力及び 国際平和推進	156	121	35	シティネット事業 34百万円 シティネット活動支援等 国際協力平和推進事業 122百万円 国際機関等への支援、平和啓発事業の実施等	政策
自治体外交推進	25	8	17	自治体外交を通じた海外諸都市との友好親善・相互理解の促進等により、国際都市としての価値・イメージを向上	政策
姉妹都市提携 周年記念	9	—	9	姉妹都市代表団の受入れや派遣を実施 サンディエゴ市（アメリカ合衆国）：55周年 コンスタンツァ市（ルーマニア）：35周年	政策

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：百万円)

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
<経済の活性化>					
◆中小企業制度 融資事業	70,030	66,868	3,162	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 融資枠：総計1,800億円（23当初 1,800億円） セーフティネット特別 融資枠300億円 緊急借換支援資金 融資枠300億円 経済対策特別資金 融資枠300億円 事業多角化・市内進出支援資金 融資枠 10億円 環境・エネルギー対策資金 融資枠 10億円 震災対策特別資金 融資枠 30億円	経済
◆信用保証料助成等	2,095	2,204	△ 109	信用保証料助成 1,235百万円 既存のメニューに加え、 <u>経済対策特別資金</u> 、 <u>事業多角化・市内進出支援資金</u> の保証料の一部を助成及び <u>環境・エネルギー対策資金</u> の助成割合を拡充 信用保証促進事業 860百万円 信用保証協会による信用保証促進のため、代位弁済補てんを実施	経済
◆中小企業新技術・ 新製品開発促進 事業	284	279	5	5 中小企業新技術・新製品開発促進助成 264百万円 競争力強化に向け新技術・新製品開発に取り組む市内中小企業に対し、技術の導入、開発の事前調査、研究、開発の段階に応じて経費を助成 特に成長が期待される環境・健康分野における取組を重点的に支援 ・重点枠（環境、健康） 204百万円 ・一般枠 45百万円 ・調査、事務費 15百万円 販路開拓支援 15百万円 市内中小企業の優れた製品・技術を認定し、展示会出展等の販売促進活動に対する助成金交付などを実施 開発成果プロモート促進 5百万円 市内中小企業の開発成果の情報発信及び販路開拓を支援するために、テクニカルショウヨコハマに横浜市ブースを出展	経済
◆中小企業支援コー ディネート事業	38	27	11	11 市内中小企業の新事業分野進出などを支援するため企業間連携や技術移転の促進、技術プレゼン機会の提供などを実施	経済

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
◆中小製造業設備投資等助成事業	293	111	182	中小製造業設備投資等助成 107百万円 中小製造業の技術・製品の高度化等経営革新のための工場等の新增設や設備投資に対し、経費の一部(助成率 10%)を助成 <u>中小製造業設備投資等助成(節電・省エネ対策)</u> 186百万円 中小製造業設備投資等助成のうち、節電・省エネ効果がある設備投資について、助成率を最大40%上乘せ(助成率 10%+40%)	経済
◆環境・温暖化対策分野産業振興事業	28	3	25	横浜スマートシティプロジェクトと連携し、IT関連企業など市内中小企業の環境・エネルギー分野の参入・販路開拓の支援	経済
◆バイオ産業活性化事業	23	21	2	<u>国際戦略総合特区計画の推進</u> やバイオ産業展示会の開催などを実施	経済
◆公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)	21	21	—	新興国等における様々な都市課題解決支援及び市内経済活性化のため、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力を推進	政策
◆国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	34	31	3	ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 5百万円 海外研修生受入事業等 13百万円 海外水ビジネス展開の支援 11百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 5百万円 コンサルティング業務等	水道
◆企業誘致促進事業	2,922	2,419	503	企業誘致促進活動事業 16百万円 市長等によるトップセミナーの開催など積極的な企業誘致を展開 企業立地促進条例による助成事業 2,876百万円 企業立地促進条例に基づく助成金の交付 企業誘致促進助成事業 30百万円 環境・医療・ITなど、市が重点的に振興する分野の企業が市内に進出する際に、賃料等相当額の助成を実施	経済
働く女性応援プログラム	7	3	4	<u>各界で活躍するトップリーダーによる、働く女性や女子学生等を対象としたキャリア形成セミナー</u> 等を開催する	市民

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
◆女性起業家支援事業	12	10	2	2 女性起業家のための事業拠点運営、各種セミナー開催と相談事業のほか、 <u>メンター制度の構築と女性経営者の集い</u> を開催	経済
◆横浜型地域貢献企業支援事業	12	10	2	2 企業活動等を通じて、社会・地域貢献を積極的かつ継続的に果たしている市内企業等を認定し、企業価値の向上や持続的な成長・発展を支援	経済
◆商店街活性化支援	200	176	24	24 商店街課題解決プラン支援事業 27百万円 商店街が自らの課題を解決するために策定したプランの中から優れたものを選定し、その実施を支援 商店街販売促進支援事業など 10百万円 全市統一で行う販売促進キャンペーンに対する支援など 商業経営支援事業など 87百万円 商店街活性化イベントの支援、空き店舗の活用支援などを実施 商店街環境整備支援事業 76百万円 商店街が取り組む、公共工事と一体的に行う歩道等のハード整備事業、 <u>街路灯のLEDなどの省エネ型ランプへの交換事業</u> などに対し支援	経済
農地の保全	196	200	△ 4	4 生産環境整備事業 146百万円 農ある地域づくり事業 41百万円 ふるさと村整備事業 9百万円	環境
市民と農との地産地消の推進	2	2	－	－ 横浜型地産地消の推進及びPR 1百万円 地産地消の情報誌の発行 市民参画の推進 1百万円 はまふうどコンシェルジュ講座の開催等	環境
市場の再編・機能強化事業	102	15	87	87 市場の再編・機能強化に伴う本場施設の整備・改修のための基本・実施設計	経済
消費者トラブルへの対応	253	253	－	－ 消費生活総合センターによる消費生活相談の実施など	経済
<雇用創出>					
◆「横浜で働こう！」推進事業	37	37	－	－ 求職者の就労や市内企業の人材確保を支援するため、本市独自の無料職業紹介事業や合同就職面接会などを実施	経済

(単位：百万円)

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
職業訓練事業等	208	184	24	職業訓練事業 122百万円 母子家庭の母や離職者等を対象として、就職に必要な技能や知識を習得する職業訓練を実施 定員数 490人 (23 : 385人) 職能開発総合センター管理運営等事業 86百万円	経済
地域日常生活自立支援 (再掲)	16	17	△ 1	生活保護受給に至らない生活困窮者を対象とした就職支援などの実施	健福
青少年の就労に向けた自立支援の拡充 (再掲)	43	41	2	若者無業者の職業的自立及び若者の自立支援のための事業を実施	こ青
障害者就労支援センターの運営と就労支援強化	265	205	60	障害者就労支援センター運営事業 253百万円 障害者を対象とした就労支援を実施 市内 8か所 企業向け発達障害啓発事業 12百万円 発達障害者の継続的な就労を実現するため受け皿となる企業に対し啓発活動を横浜市社会福祉基金の活用により実施	健福
緊急雇用創出事業 臨時特例交付金事業 (一部再掲)	1,347	2,034	△ 687	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対して、短期の雇用・就業機会を創出 雇用創出数：653人 うち新規に雇用する従事者数：588人	経済 こ青
<文化芸術・観光・MICE>					
プロモーションの推進	153	39	114	シティプロモーション事業 57百万円 戦略的・効果的なプロモーションを実施 魅力創発事業 41百万円 東海道や上郷森の家等、地域資源を活かした新たな魅力作りや情報発信を実施 中国・韓国市場向け重点プロモーション事業 55百万円 重点市場の中国・韓国において、横浜友好観光大使の起用によるプロモーションなどを実施	文観

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
文化施設整備事業	2,762	1,009	1,753	区民文化センター 緑・戸塚（平成24年度しゅん工）ほか	文観
<都心部の整備>					
横浜駅周辺の まちづくり	193	192	1	エキサイトよこはま2 2 推進事業 西口駅ビル等の開発と連携した基盤整備推進 インフラ基本計画策定に向けた検討 まちづくりの推進・運営	都整
◆関内・関外地区 活性化推進事業	257	84	173	中心市街地活性化協議会への支援等 20百万円 関内駅北口改良及び周辺整備 91百万円 野毛地区歩道整備 111百万円 港町地区周辺再整備検討 15百万円 新市庁舎整備検討 20百万円	都整 総務
新横浜都心の整備	15	26	△ 11	新横浜駅南部地区、羽沢駅周辺地区まちづくり の検討	都整
東横線跡地の整備	213	436	△ 223	廃線区間（横浜駅～桜木町駅）の遊歩道及び駅 前広場の整備	都整
<都市基盤整備>					
都市計画道路等 の整備	17,366	18,618	△ 1,252	本市の骨格を形成する幹線道路網（都市計画道 路）等の整備、横浜環状道路北西線の整備	道路
主要地方道等 の整備	6,940	7,123	△ 183	一般国道及び主要地方道等の道路改良や歩道の 設置・拡幅、老朽橋の補修・架替等	道路
道路の修繕	9,486	9,486	—	道路の維持・修繕等	道路
道路費負担金	4,333	4,852	△ 519	国直轄事業の本市負担金 新設・改築 4,333百万円（23：4,852百万円） （横浜環状南線・国道357号など）	道路

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名																				
横浜環状道路等整備 (一部再掲)	12,245	11,423	822	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備推進 道路特別整備費(南線関連街路) 306百万円 街路整備費 (北西線整備、北線・南線関連街路) 6,038百万円 高速道路等整備費 (北線・北西線の首都高出資金等) 4,067百万円 道路費負担金(南線・横浜湘南道路) 1,834百万円	道路																				
公園整備事業	13,894	15,307	△ 1,413	身近な公園の整備・改良、横浜動物の森公園・ 新横浜公園の整備等	環境																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24年度</th> <th>23年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再整備</td> <td>2,353</td> <td>2,353</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>4,900</td> <td>4,553</td> <td>347</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,253</td> <td>6,906</td> <td>347</td> <td>5.0%</td> </tr> </tbody> </table>							24年度	23年度	差引	増減	再整備	2,353	2,353	0	0.0%	施設改良	4,900	4,553	347	7.6%	合計	7,253	6,906	347	5.0%
	24年度	23年度	差引	増減																					
再整備	2,353	2,353	0	0.0%																					
施設改良	4,900	4,553	347	7.6%																					
合計	7,253	6,906	347	5.0%																					
河川整備事業	3,865	4,181	△ 316	時間降雨量50mm対応の河道改修、河川遊水地 の整備、雨水貯留施設の整備 など	道路																				
下水道整備事業 (一部再掲)	36,298	37,336	△ 1,038	下水道管きょや下水道施設の更新 高度処理施設、雨水幹線、雨水貯留管、雨水 浸透施設などの整備	環境																				
鉄道等ネットワー ク形成	2,444	585	1,859	神奈川東部方面線整備事業 2,424百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協 調して鉄道・運輸機構に事業費の一部を補助 鉄道計画検討調査費 17百万円 運輸政策審議会答申路線についての調査検討 等を実施 公共交通政策検討費 3百万円	都整																				
美しい横浜港形成 検討事業	6	4	2	港湾都市としての魅力強化を図るため、港の美 しい景観づくり等を検討する	都整																				
山下ふ頭土地 利用検討調査	9	5	4	山下ふ頭の土地利用に関する検討調査	港湾																				

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
ハブポート化の 推進 (国際コンテナ 戦略港湾推進)	15,528	7,402	8,126	【先進的な港湾施設整備】 南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備 6,004百万円 (・ふ頭用地造成(特別会計) 784百万円) (・岸壁整備(直轄事業) 649百万円) (・荷さばき地整備(直轄事業) 4,427百万円) (・防波護岸工事(直轄事業) 144百万円) 本牧ふ頭再整備 1,945百万円 (・本牧ふ頭D4岸壁改良(直轄事業) 1,784百万円) (・本牧ふ頭D5航路泊地・泊地 しゅんせつ工事(直轄事業) 66百万円) (・本牧ふ頭C岸壁補強 95百万円) 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 1,363百万円 (・高架道路整備(直轄事業) 611百万円) (・首都高速湾岸線出入口整備 752百万円) (首都高速委託事業・直轄重複区間事業) 国道357号本牧出口ランプ改良 94百万円 横浜港埠頭株式会社貸付金(特別会計) 5,517百万円 本牧ふ頭機能検討調査 5百万円 国有港湾施設の管理受託契約解除に伴う 原状回復工事 289百万円 【集荷策等競争力強化施策の展開】 コンテナ貨物集荷促進事業 245百万円 強制水先緩和に向けた船舶航行支援 10百万円 京浜港港湾計画策定 56百万円	港湾
ふ頭の整備	807	208	599	大黒ふ頭整備事業 647百万円 大黒大橋改良事業 10百万円 臨港幹線道路の供用 150百万円 みなとみらい地区完成区間(トンネル区間) の供用開始	港湾
◆港湾物流施設電力 対策支援事業	50	—	50	横浜港内の物流機能の維持強化のため、倉庫等 事業者が行う電気設備更新等費用の一部を助成 補助率：中小企業 1/2、その他 1/4	港湾
港湾整備費負担金 (再掲)	7,700	3,496	4,204	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC3、本牧ふ頭D4など ※港湾整備事業費会計で整備したMC3ター ミナル用地の国への売却に伴う負担金の増 ・土地売却収入(特別会計)：12,750百万円 ・一般会計への繰入金：6,044百万円 ・負担金：4,250百万円	港湾

IV 環境行動の推進

(単位：百万円)

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
<地球温暖化対策>					
◆地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	2,919	2,405	514	<p>【エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進】</p> <p>横浜スマートシティプロジェクト 156百万円</p> <p>・太陽光システム+HEMSのほか、新たに家庭用蓄電池及び燃料電池を助成対象に加え、全体で1,000件を助成</p> <p>・プロジェクトの成果を生かした東北復興支援のための調査</p> <p>横浜グリーンバレー 40百万円</p> <p>スマートイルミネーション事業 12百万円</p> <p>低炭素ものづくり促進事業 221百万円</p> <p>信用保証料助成事業(環境・エネルギー対策資金) 19百万円</p> <p>環境・温暖化対策分野産業振興事業 28百万円</p> <p>住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業 399百万円</p> <p>太陽光システム：30千円/kW 4,000件(23：2,000件)</p> <p>燃料電池システム設置費補助事業 41百万円</p> <p>500件(23：—)</p> <p>電動車両によるCO₂削減事業 111百万円</p> <p>・電気自動車等の購入助成 300台</p> <p>・倍速充電設備設置助成 本体・工事 上限50万円(23：40万円)</p> <p>・急速充電設備設置助成 本体・工事 上限150万円(23：—)</p> <p>使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業 29百万円</p> <p>民有地緑化助成事業 3百万円</p> <p>脱温暖化モデル住宅推進事業 14百万円</p> <p>「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進 1百万円</p> <p>横浜港脱温暖化推進事業 3百万円</p> <p>その他、LED防犯灯設置事業等 1,159百万円</p> <p>【脱温暖化行動の推進】</p> <p>脱温暖化行動広報活動事業 19百万円</p> <p>脱温暖化行動推進事業(YES) 31百万円</p> <p>国内外地域連携推進事業 20百万円</p> <p>1区1ゼロカーボンプロジェクト 75百万円</p> <p>横浜型エコスタイル推進事業 8百万円</p> <p>エコドライブ普及促進事業 4百万円</p> <p>その他、住まいに関する相談・情報提供事業等 198百万円</p> <p>【温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討】</p> <p>地方公共団体実行計画(区域施策編)推進事業 4百万円</p> <p>脱温暖化制度検討事業 6百万円</p> <p>低炭素型次世代交通推進事業 20百万円</p>	温対 政策 財政 市民 文観 経済 こ青 環境 資源 建築 都整 港湾 消防 教育

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
				【横浜みどり税対象外事業 3,999百万円】 (23：4,000百万円) 横浜みどりアップ計画新規事業 453百万円 ウェルカムセンター整備事業 35百万円 愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業 20百万円 農業後継者・横浜型担い手育成事業 27百万円 集団的農地の維持管理奨励事業 30百万円 かんがい施設整備事業 31百万円 施設の省エネルギー化推進事業 54百万円 公共施設緑化管理事業など 256百万円 既存事業 3,546百万円 特別緑地保全地区指定等拡充事業 3,115百万円 緑地再生等管理事業 144百万円 公共施設緑化事業など 287百万円 【公債費等 446百万円】 (23：280百万円)	
市街地における緑の保全・創造の推進	408	224	184	市民の森・ふれあいの樹林奨励金 360百万円 緑地保存地区奨励金 39百万円 よこはま協働の森基金事業 9百万円	環境
市民との協働による樹林地の保全	16	16	—	緑地管理事業（市民の森等の維持管理） 14百万円 市民による里山育成事業 2百万円 森づくりボランティアへの支援等	環境
市民・事業者等との協働による地域緑化の推進	2	3	△ 1	京浜の森づくり事業 京浜臨海部の企業等の協働緑化に対する支援等	環境
公園整備事業（再掲）	13,894	15,307	△ 1,413	身近な公園の整備・改良、横浜動物の森公園・新横浜公園の整備等	環境
電気式ハイブリッドバスの導入	297	291	6	電気式ハイブリッドバスの導入	交通

事業名	24年度	23年度	増△減	説明	局名
<ごみの減量・リサイクル>					
ごみ減量・リサイクルの推進	2,638	2,712	△ 74	ヨコハマ3R夢（スリム）プランの推進 45百万円 ヨコハマ3R夢広報事業費 15百万円 ヨコハマ3R夢普及啓発事業 20百万円 3R夢環境学習推進事業 6百万円 焼却工場3R夢プラン啓発事業 4百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 48百万円 事業系ごみ適正搬入推進事業 39百万円 事業系ごみ適正処理・減量化推進事業 9百万円 発生抑制に向けた取組の充実 8百万円 資源集団回収の実施 671百万円 生ごみ減量化推進事業 13百万円 生ごみ回収・資源化調査事業 11百万円 分別収集(10分別 15品目)の継続実施 1,645百万円 クリーンタウン横浜事業・ポイ捨てや歩行喫煙 対策(喫煙禁止地区の取組等)の実施 197百万円	資源
高齢者等のニーズに応じたごみ出し支援の実施	13	13	—	ぬくもりのある街横浜事業 ふれあい収集・狭あい道路収集、粗大ごみの持ち出し収集を実施(軽車両の購入)	資源
最終処分場の安定的な確保	6,094	5,090	1,004	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備	港湾 資源
戸塚区品濃町最終処分場の改善工事	1,943	1,499	444	廃棄物崩落・飛散防止のための擁壁・廃棄物整形工事の実施	資源

(2) 24年度区予算の概要、区の主要事業一覧**◆個性ある区づくり推進費・自主企画事業費について**

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

24年度は、自主企画事業費全体で**729事業 22.5億円**の予算を計上しました。

また、東日本大震災の経験を生かした各区独自の防災対策事業については、18区で計上しています。

I 子育て安心社会の実現

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
神奈川区	子育て・青少年元気づくり支援事業	175	子どもたちの成長過程において継続した支援ができるよう、関係者への研修機会の拡充などを図ります。また、青少年地域活動拠点などと連携しながら、活動発表の場を創出するなど青少年の地域への参画を促します。	神奈川区 こども家庭支援課 TEL411-7102 地域振興課 TEL411-7085
中区	中区グランマ保育園事業～歩いていける保育園が実家になる！～	285	歩いていける身近な保育園が、子育て中の家庭にとって実家のような心の拠り所となるよう、気軽に利用できるサービスを充実させます。絵本の貸出などをきっかけとして、育児不安を軽減し、虐待予防につなげます。	中区 こども家庭支援課 TEL224-8170
南区	子育て支援事業	529	養育者の育児不安や孤立感を軽減し、安心感と楽しさが感じられる育児を目指し、地域での支援者の人材育成、父親の育児参加促進講座、虐待防止の取組など、地域全体で子育てを支援し見守る土壌づくりを推進します。	南区 こども家庭支援課 TEL743-8228
港南区	保育園魅力アップ事業	146	公立保育所でのプチ体験などにより地域の子育て支援の充実を目指します。また、保育の質向上をめざし、保育士に対する医療ケアをはじめとした各種研修を行います。	港南区 こども家庭支援課 TEL847-8408
保土ヶ谷区	こどもを守ろう！地域子育てつながり事業	197	子育て支援に関わる機関・者の連携強化のため、地域ケアプラザエリアでの連絡会を開催し、つながりづくりと活動の充実に取り組みます。また、こども虐待防止や発見のポイントなどについて広報啓発を実施します。	保土ヶ谷区 こども家庭支援課 TEL334-6392
旭区	すくすく子育て・親育ち応援事業	763	妊娠期からの「親育ち」を支援するとともに、相談先や地域の子育て情報の周知を行います。また、養育支援の講座を拡充し、支援者の知識・技能の向上や関係強化をすすめます。	旭区 こども家庭支援課 TEL954-6141
金沢区	あんしん子育て事業	184	養育者が身近な場所で支援を受けられることで、育児不安や孤立感を軽減し、安心して子育てができるように、地域子育て支援拠点のサテライトの設置や、出前型サポート事業等を展開します。	金沢区 こども家庭支援課 TEL788-7771
緑区	あんしん子育てネットワーク事業	718	地域の中で支えあい、互いに安心して子育てができる環境をつくるため、両親教室や赤ちゃん教室など、妊娠から子育て中の期間に切れ目のない支援事業を行います。	緑区 こども家庭支援課 TEL930-2431

4 24年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
青葉区	ママパパ応援 ホッとひといき事業	148	ちょっとリフレッシュしたい時や通院などの用事の際に利用できる、子どもの「一時預かり」をもっと身近に感じてもらうため、利用者の初回利用料3時間分までを補助し、利用の促進を図ります。	青葉区 こども家庭支援課 TEL978-2443
都筑区	適切な支援が必要な こどもや家庭への支援 事業	312	親子遊びや専門職による助言を通して、養育不安を抱える養育者への相談支援の充実を図ります。また、学識経験者等による専門職への助言や指導の仕組みを構築し、処遇困難ケースに対して質の高い支援を行います。	都筑区 こども家庭支援課 TEL948-2315
栄区	子育て支援事業	868	妊娠期からの育児支援や養育者支援、父親の育児参加のための講演などをはじめとする児童虐待防止への取組や発達支援、保育園と地域の連携による事業や待機児童対策を実施します。	栄区 こども家庭障害支援課 TEL894-8519
瀬谷区	児童虐待防止啓発事業	200	研修会などを通じて、保育園、幼稚園、学校、地域の関係者とのネットワークづくりを推進します。また、講演会などを通じて区民向けに啓発を行い、児童虐待の早期発見や発生子防、地域での見守りの強化を図ります。	瀬谷区 こども家庭支援課 TEL367-5701

II 市民生活の安心・充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	鶴見・あいねっとの推進	688	ひとり暮らし高齢者等に対する日頃の訪問活動などを充実させ、緊急時にも役立つ地域の見守りの輪を広げます。また、子育て家庭のリフレッシュのため一時預かりの利用促進を図り、地域での虐待防止につなげます。	鶴見区 福祉保健課 TEL510-1790 こども家庭支援課 TEL510-1764
神奈川区	地域防災力向上事業	616	地域の自助・共助による防災・減災活動を推進するために、防災講演会の開催や地域が行う防災訓練等の支援を行います。また、防災関係機関との連携強化や職員の危機対応能力向上のための研修や訓練を実施します。	神奈川区 総務課 TEL411-7003
西区	「にこやか しあわせ くらしのまちプラン」 の推進	232	区役所職員等からなる「地区支援チーム」が、地域の主体的な活動を支援し、災害時にもいきる日頃からの「顔の見える関係づくり」を推進します。	西区 福祉保健課 TEL320-8432
中区	「中区みんなで小さな おせっかい宣言」事業	129	一人ひとりがちょっとお節介でも人と積極的に関わることで、地域の絆・つながりを強めていく、「中区みんなで小さなおせっかい運動」を進めます。主題歌の作成など様々な取組で、運動を分かりやすく広げていきます。	中区 福祉保健課 TEL224-8150
南区	防災対策活動事業	548	災害発生時に適切な対応を行い、被害を最小限に抑えるための危機管理体制の構築を目指し、横浜防災ライセンス取得者への講習会等の実施など、南区独自の防災活動に取り組みます。	南区 総務課 TEL743-8104

4 24年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
港南区	災害時も地域で見守り推進事業	130	いざという時の助け合い・支え合いを全自治会町内会が中心になって取り組めるように、地域の実情に合わせた支援をすすめます。併せて、先進事例の情報共有会議や取組事例集の作成も行います。	港南区 福祉保健課 Tel.847-8431
保土ヶ谷区	皆でつなぐ！ ほどがや語りべ事業	200	区内で活動している団体等を対象に、まちの魅力や歴史などを相互に伝え合う研修会を実施します。また、この成果をマニュアルにまとめ、活用してもらうことで、まちの魅力を発信するまちの語りべを育成していきます。	保土ヶ谷区 区政推進課 Tel.334-6220
旭区	災害に強い区づくり事業	744	地域及び区役所の災害時における対応力強化を図るため、地域の防災訓練の支援や防災講演会の開催及び区職員向け訓練を実施します。また、防災・防犯情報を配信する「あさひ安全安心かわら版」を実施します。	旭区 総務課 Tel.954-6003
礪子区	地域防災推進事業	443	区災害対策本部や地域医療救護拠点の強化のため、必要資機材を整備するとともに、地域防災訓練や防災ボランティア活動への支援を行うほか、地域で取り組む災害時の要援護者対策のサポートを行います。	礪子区 総務課 Tel.750-2310
金沢区	CampusTownKanazawa推進事業	187	地域、区内2大学及び行政とが協働して、区の魅力づくりや地域課題解決に向けた学生の活動を支援します。また、区内市立保育園・福祉施設との交流事業や区役所でのインターンシップ受入事業等を拡充します。	金沢区 区政推進課 Tel.788-7720
緑区	災害に強いまちづくり事業	236	行政・地域・団体などが連携し、訓練や研修会を実施するなど、危機に対して日頃から備える取組を進めることで、緑区全体の危機対応能力を高め、安全で快適に暮らせるまちづくりを推進します。	緑区 総務課 Tel.930-2204
青葉区	青葉区防災の街づくり事業	779	区内事業者向けに、災害時における避難場所や備蓄品の確保、帰宅困難者対応などの防災対策の啓発を充実させます。	青葉区 総務課 Tel.978-2210
戸塚区	青少年育成事業	241	地域団体や学校などが連携して実施する青少年育成事業に関する取組を支援するほか、青少年指導員などと協働で、中学生を対象とした実践的な災害対応訓練を実施することで、青少年の育成と防災意識の啓発を図ります。	戸塚区 地域振興課 Tel.866-8410
栄区	セーフコミュニティ事業	880	世界保健機関（WHO）協働センターが推進する「セーフコミュニティ」の認証を取得し、区民や関係機関と一体になって事故やケガなどの予防活動を展開することにより、安全なまちづくりの仕組みを構築します。	栄区 総務課 Tel.894-8310
泉区	「地域主体の地域運営」推進事業	718	地域主体の地域運営・まちづくりを推進するため、地区経営委員会の活動助成や活動拠点への設置支援としてコーディネーター派遣を行います。また、地域協議会による答申、事業評価・提言を施策・事業に反映します。	泉区 区政推進課 Tel.800-2325

4 24年度の主要事業一覧

Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
鶴見区	千客万来！「世界が見つかるつるみ」発信事業	281	鶴見臨海部に点在する観光資源と、「生麦事件」から150年、「鶴見駅開業」140周年といった平成24年度の歴史的トピックとを結びつけ、臨海部への集客力を高めるイベントを実施し、地域の活性化につなげます。	鶴見区 区政推進課 Tel 510-1690
西区	ふるさと西区魅力発信事業	416	虫の音を聞く会など、西区が持つ歴史資産などを活用したイベントを展開し、西区の魅力を総合的に発信しながら、人と人との交流を通じて区制70周年に向けて区民の一体感、まちのにぎわいづくりを促進します。	西区 地域振興課 Tel 320-8385
磯子区	商店街にぎわいづくり事業	108	区内商店街をPRするため、区役所駐車場で月1回「商店街朝市」を開催するほか、商店街の魅力ある店を区民に紹介する「商店街こだわりの匠紹介講座」などを行います。	磯子区 地域振興課 Tel 750-2390
港北区	ものづくりのまち魅力発信事業	70	区内に多く立地する中小製造業に対する区民の理解を深めるため、区内の特色ある企業を工場見学や体験などのイベントを通して区民に紹介します。	港北区 区政推進課 Tel 540-2220
都筑区	メイドインつづき推進事業	400	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な野菜果樹などの「メイドインつづき」をPRし、経済局などと連携した販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。	都筑区 区政推進課 Tel 948-2220
戸塚区	区内立地中小企業支援事業	110	区内の中小製造業の製品や技術に関する情報をウェブ上で発信することで、販路開拓など企業の取組を支援します。	戸塚区 地域振興課 Tel 866-8410

Ⅳ 環境行動の推進

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要	お問い合わせ先
港北区	鶴見川を活かした魅力あるまちづくりプラン	300	鶴見川流域である区内の様々な魅力とその活かし方を区民と行政で共有し、このまちならではの地域ブランド創出やまちづくりに繋げていくため、区民の意見を聞きながらプランを策定、広くPRし、共有していきます。	港北区 区政推進課 Tel 540-2220
泉区	水・緑・みち魅力づくり事業	303	歴史と文化を育んできた河川や緑環境を、地域団体などと連携して、緑地保全に取り組むとともに、泉区の自然環境の特性に対応した魅力づくりをすすめます。	泉区 区政推進課 Tel 800-2330 泉土木事務所 Tel 800-2531
瀬谷区	瀬谷の名所づくり事業	106	環境創造局と連携して瀬谷を流れる和泉川でふるさと感じられる特徴的な魅力空間の創造を行い、観光資源として区内外へ広くPRするとともに地域活性化を図ります。	瀬谷区 区政推進課 Tel 367-5630

4 24年度の主要事業一覧

◆(参考)元気な地域づくり推進事業について

「参加と協働による地域自治の支援」をすすめるため、区と市民局が連携して、身近な地域における課題解決の取組の実状に応じて、きめ細かに地域支援を展開するための事業です。

24年度は、**9,700万円**の予算を計上しました。

	内容	事業例
1	<p><u>人材の発掘・団体間の交流促進</u></p> <p>潜在的な地域活動の人材を見つけ出し、地域活動の担い手不足の解消を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域（施設含む）と協働で実施する人材育成講座等 「地域づくりデビュー講座」（神奈川区） 「地域力向上支援事業」（西区） 「いそご地域活動スタートアップ事業」（磯子区） 「地域施設（地区センター、区民活動センター）と連携した人材発掘・育成講座」（都筑区） <p>【7区：534万円】</p>
2	<p><u>活動のきっかけづくり</u></p> <p>講座などを通じて、自主活動グループの形成を支援し、地域で活動できる人材を育成するとともに、関連する地域活動の紹介などにより具体的な活動につなげます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区民がテーマを設定し、企画・運営する講座への補助（区民企画運営講座、生涯学級） 地域の魅力や課題を学ぶ講座の開催（区企画講座） 「地域活動発表会」（南区） 「区版市民活動支援センター連携企画講座」（保土ケ谷区） 「協働による地域課題解決事業」（港北区） 「生涯学習事業」（青葉区） 「区民活動リーダー養成事業」（瀬谷区） <p>【11区：940万円】</p>
3	<p><u>活動支援</u></p> <p>地域課題解決に取り組む各種団体を支援するとともに、団体同士の連携や個別の活動の地域との連携を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 活動補助と交流会などの開催 「つるみ元気アップ事業」（鶴見区） 「ジュニアボランティア体験事業」（旭区） 「金沢区地域防災ネットワークづくり支援事業」（金沢区） 「地域課題チャレンジ提案事業」（緑区） 「栄区みんなが主役のまちづくり協働推進事業」（栄区） <p>【16区：2,852万円】</p>
4	<p><u>連携した取組への支援</u></p> <p>自治会町内会を含む複数の団体が連携する取組を支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営補助金の拡充 自治会町内会と市民団体などとの連携した取組への補助（全区で実施） <p>【18区：2,762万円】</p>
5	<p><u>地域組織づくりへの支援</u></p> <p>地域課題や地域資源など必要な地域情報等の提供や、取組を円滑に進めるためのコーディネーターの派遣などにより、連携した取組が継続できる体制づくりをすすめます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> G I Sを活用した地域情報の整理 地区カルテの作成・更新 コーディネーター派遣 <p>【18区：2,094万円】</p>
6	<p><u>区レベルでの情報共有の場づくり</u></p> <p>地域レベルの組織が情報共有を行い、取組を進めていくうえでの課題などについて意見交換を行い、必要に応じて市政（区政）に反映します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区活動交流会の開催など 「参加と協働による地域自治検討事業」（中区） 「元気な地域づくり推進フォーラム」（港南区） 「地区ごとの課題解決の支援及び区レベルでの情報共有の場づくり」（戸塚区） 「第2期泉区地域福祉保健計画推進事業（中間期のまとめ）」（泉区） <p>【6区：348万円】</p>

【参 考】 資 料 編

予算関連主要データ

1	中期4か年計画 24年度取組予定の概要	79 頁
2	会計別予算	81 頁
3	一般会計予算経費別総括表	82 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	83 頁
5	一般会計予算 局別一覧表	84 頁
6	一般会計予算 区企画事業 区別一覧表	85 頁
7	一般会計予算 財源別一覧表	86 頁
8	市税実収見込額の概要	87 頁
9	市税実収見込額	88 頁
10	地方交付税の推移	88 頁
11	主な基金残高の推移	88 頁
12	一般会計市債計上額等の推移	89 頁
13	公営企業会計予算	90 頁
14	中期4か年計画期間中の財政見通し（一般会計）	91 頁
15	事業見直し・横浜市事業評価会議の取組状況	93 頁
16	効率的・効果的な執行体制づくり	94 頁
17	市民1人あたり予算の使いみち（一般会計）	98 頁
18	完成予定施設等の一覧	99 頁

1 中期4か年計画 24年度取組予定の概要

24年度は、4か年計画の3年次目となる要の年です。関連する事業の効果や手法等を再点検し、厳しい財政状況においても選択と集中によって必要な施策・事業を実施するとともに、あらゆる創意工夫を重ね、市役所一丸となって計画を推進し、成果を結実させていきます。

1 横浜版成長戦略の主な24年度取組予定

「本市の未来図（つながるしあわせ～安心と活力があふれるまち・横浜～）」の実現に向けて、8つの戦略に関連する施策・事業を実施します。

- 国から「環境未来都市」に選定されたことを踏まえて、環境だけではなく超高齢化社会への対応なども見据えた新たなまちづくりを推進するため、**横浜スマートシティプロジェクトをはじめとする温暖化対策**や、今後ますます高齢化が進む中で**市民一人ひとりが楽しみながら健康の維持・増進に取り組む仕組みづくり**などに総合的に取り組みます。
- 本市の強みをいかして賑わいの創出と経済活性化につなげるため、市内の文化施設を最大限活用した**芸術フェスティバル「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2012」**を開催するなど、文化芸術・観光・MICE分野の充実を図ります。また、本市の経済活性化を支える都市基盤整備として、**先進的な港湾施設の整備や、横浜環状道路の整備**などをすすめます。

【24年度予算における横浜版成長戦略関連事業の計上状況】

(単位：億円)

横浜版成長戦略	24年度 ①	22～23年度 ②	3か年合計 ③=①+②
戦略1 環境最先端都市戦略	12	21	33
戦略2 観光・創造都市戦略	20	37	57
戦略3 「未来の人材」子ども戦略	172	285	457
戦略4 100万人の健康づくり戦略	12	23	35
戦略5 女性による市民力アップ戦略	3	4	7
戦略6 海と空のハブ戦略	304	387	691
戦略7 中小企業の技術・経営革新戦略	736	1,551	2,287
戦略8 海外ビジネス展開戦略	30	43	73
合計（再掲含む※）	1,289	2,350	3,639

※複数の戦略に関連する事業（＝再掲）がありますが、合計額は各戦略を単純合計しています。
※各項目で単位未滿を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

2 基本政策の主な24年度取組予定

子育て等の身近な暮らしの「安心」や、横浜経済の「活力」を生み出すため、計画に掲げた4つの基本政策、33の施策を着実に推進します。

- 「基本政策1 子育て安心社会の実現」では、平成25年4月の待機児童解消に向けて、**保育所の整備や保育コンシェルジュの配置など、あらゆる手法を用いた総合的な対策**に取り組みます。また、教育環境の改善に向けて、25年度までに**市立学校の普通教室に空調設備を設置するための整備・設計**を行います。
- 「基本政策2 市民生活の安心・充実」では、災害時の拠点となる**公共施設**や多くの人が利用する民間建物、住宅等の**耐震化**をすすめます。また、周産期救急患者の受入体制を充実する「**産科拠点病院**」の候補となる**準備病院の指定**を行います。

- 「基本政策3 横浜経済の活性化」では、横浜市中企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、**新技術・新製品開発への支援**や**環境・温暖化対策分野産業の振興**等を行うとともに、横浜経済を支える企業の集積に向けて**積極的な企業誘致策**を展開します。
- 「基本政策4 環境行動の推進」では、環境における重要課題である生物多様性について、「**ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）**」に基づき、市民・企業と連携して取り組みます。また、「**ごみと資源の総量**」と「**ごみ処理に伴い排出される温室効果ガス**」の削減に向けて「**ヨコハマ3R夢プラン**」を推進します。

【24年度予算における基本政策関連事業の計上状況】

基本政策全体（再掲含む）の24年度予算案における計上額は**3,130億円**です。

計画策定時の見込額（22～25年度の4年間）に対する22～24年度の予算計上額の割合は、基本政策全体で**77.5%**となっています（中期4か年計画では、達成指標の実現に向けて施策や事業を柔軟かつ効果的に組み合わせるため、**計画策定時の見込額に対する割合が、計画の成果や評価に直ちに結びつくものではありません。**）（単位：億円）

基本政策	計画上の見込額①	24年度②	22～23年度③	3か年合計④=②+③	割合⑤=④/①
基本政策1 子育て安心社会の実現	1,204	355	599	954	79.2%
基本政策2 市民生活の安心・充実	4,559	1,163	2,206	3,369	73.9%
基本政策3 横浜経済の活性化	4,786	1,352	2,609	3,961	82.8%
基本政策4 環境行動の推進	1,081	259	472	731	67.6%
合計（再掲含む※）	11,631	3,130	5,888	9,018	77.5%

※複数の基本政策に関連する事業（＝再掲）がありますが、合計額は各基本政策を単純合計しています。

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3 行財政運営の主な24年度取組予定

「行政運営」では、市民力の発揮をささえる取組や最適で確実な市政の推進などにより、市民満足の上を目指します。

また、「財政運営」では、市民から信頼される市役所であり続けるために、厳しい財政状況の中でも、持続可能な財政運営と様々な課題への対応の両立を目指します。

- **地域運営補助金を活用して課題解決に取り組む地域を拡充**するなど、地域の自主的・継続的な課題解決の取組を支援するとともに、地域の担い手の発掘・育成や団体間の交流促進など、総合的な地域支援を区局連携してすすめます。
- 事業評価会議、公共施設のあり方検討委員会の意見等を踏まえた「**プール及び野外活動施設等の見直しの基本的な考え方**」を定め、施設の具体的な見直しをすすめます。
- **外郭団体の市民サービスの向上、財務の改善、役員数の削減**など、横浜市外郭団体等経営改革委員会の提言を踏まえて市と各団体が策定した協約に基づいて、**外郭団体の経営改革**をすすめます。
- **24年度一般会計当初予算の市債発行額は1,327億円**です。中期4か年計画で予定したとおり、**市債発行額を対前年度5%減**としたうえで、東日本大震災を踏まえた**喫緊の震災対策を実施するために必要な市債（117億円）を上乗せ**しました。
- 市全体の借入金を縮減するために、**横浜方式のプライマリーバランスの黒字を維持**しています。

2 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増△減	増減率(%)
一 般 会 計	1,409,708	1,389,914	19,795	1.4
特 別 会 計	1,308,451	1,238,762	69,689	5.6
国民健康保険事業費(健康福祉局)	359,535	336,632	22,903	6.8
介護保険事業費(健康福祉局)	213,391	198,346	15,045	7.6
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	63,061	54,501	8,560	15.7
港湾整備事業費(港湾局)	19,715	4,951	14,764	298.2
中央卸売市場費(経済局)	3,149	3,145	4	0.1
中央と畜場費(経済局)	3,769	4,279	△ 510	△ 11.9
母子寡婦福祉資金(こども青少年局)	608	632	△ 23	△ 3.7
勤労者福祉共済事業費(経済局)	481	532	△ 51	△ 9.7
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	42	40	2	4.0
市街地開発事業費(都市整備局)	29,581	14,577	15,004	102.9
自動車駐車場事業費(道路局)	1,265	1,240	25	2.0
新墓園事業費(健康福祉局)	601	624	△ 23	△ 3.8
風力発電事業費(環境創造局)	67	87	△ 20	△ 22.8
みどり保全創造事業費(環境創造局)	16,054	9,935	6,119	61.6
公共事業用地費(財政局)	12,329	24,106	△ 11,777	△ 48.9
市債金(財政局)	584,802	585,134	△ 332	△ 0.1
公 営 企 業 会 計	572,362	609,355	△ 36,993	△ 6.1
下水道事業(環境創造局)	259,270	281,628	△ 22,358	△ 7.9
埋立事業(港湾局)	47,250	65,408	△ 18,159	△ 27.8
水道事業(水道局)	120,954	120,930	24	0.0
工業用水道事業(水道局)	4,383	4,061	322	7.9
自動車事業(交通局)	25,534	25,468	66	0.3
高速鉄道事業(交通局)	77,545	77,607	△ 62	△ 0.1
病院事業(病院経営局)	37,427	34,254	3,173	9.3
総 計	3,290,521	3,238,031	52,490	1.6
(純 計)	(2,493,163)	(2,452,310)	(40,853)	(1.7)

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

3 一般会計予算経費別総括表

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	比 較		24年度 構成比(%)
			増△減	増減率(%)	
歳 出	1,409,708	1,389,914	19,795	1.4	100.0
人 件 費	208,457	215,666	△ 7,209	△ 3.3	14.8
扶 助 費	383,152	391,482	△ 8,330	△ 2.1	27.2
行 政 運 営 費	258,603	244,957	13,647	5.6	18.3
行政推進経費	223,570	210,172	13,398	6.4	15.9
行政内部経費	35,033	34,784	249	0.7	2.5
施 設 等 整 備 費	185,621	166,712	18,910	11.3	13.2
市単独事業費	126,032	111,758	14,275	12.8	8.9
国庫補助事業費	59,589	54,954	4,635	8.4	4.2
公 債 費	182,435	185,893	△ 3,458	△ 1.9	12.9
繰 出 金	191,440	185,204	6,236	3.4	13.6
義務的繰出金	150,578	146,257	4,321	3.0	10.7
任意的繰出金	40,862	38,947	1,915	4.9	2.9
財 源	1,409,708	1,389,914	19,795	1.4	100.0
一 般 財 源	812,722	803,761	8,962	1.1	57.7
市 債	132,754	127,426	5,328	4.2	9.4
特 定 財 源	464,232	458,727	5,505	1.2	32.9

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：24年度より嘱託員等にかかる給与費の経費別区分について、「扶助費」や「行政運営費」等から「人件費」として変更しています。この変更に伴い、23年度についても区分を変更しています。

4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
一 般 会 計	<2.2> 1,359,914	<0.8> 1,371,350	<△ 0.8> 1,360,351	<2.2> 1,389,914	<1.4> 1,409,708	
特 別 会 計	<△ 6.1> 1,317,082	<△ 2.3> 1,287,280	<△ 9.6> 1,163,874	<6.4> 1,238,762	<5.6> 1,308,451	
公 営 企 業 会 計	<△ 3.3> 642,527	<△ 6.5> 600,485	<△ 4.2> 575,528	<5.9> 609,355	<△ 6.1> 572,362	
総 計	<△ 2.3> 3,319,523	<△ 1.8> 3,259,115	<△ 4.9> 3,099,754	<4.5> 3,238,031	<1.6> 3,290,521	
(純 計)	<△ 4.3> 2,396,096	<△ 0.9> 2,374,886	<△ 1.0> 2,351,607	<4.3> 2,452,310	<1.7> 2,493,163	
う ち 施 設 等 整 備 費	一 般 会 計	<△ 3.2> 221,386	<△ 8.3> 203,072	<△17.8> 166,971	<△ 0.2> 166,712	<11.3> 185,621
	特 別 会 計	<37.3> 27,192	<61.0> 43,766	<△52.0> 21,012	<3.9> 21,840	<48.3> 32,382
	公 営 企 業 会 計	<△15.5> 111,762	<△ 7.9> 102,958	<2.5> 105,558	<△ 4.2> 101,072	<△ 1.0> 100,051
	計	<△ 5.4> 360,341	<△ 2.9> 349,796	<△16.1> 293,541	<△ 1.3> 289,624	<9.8> 318,055

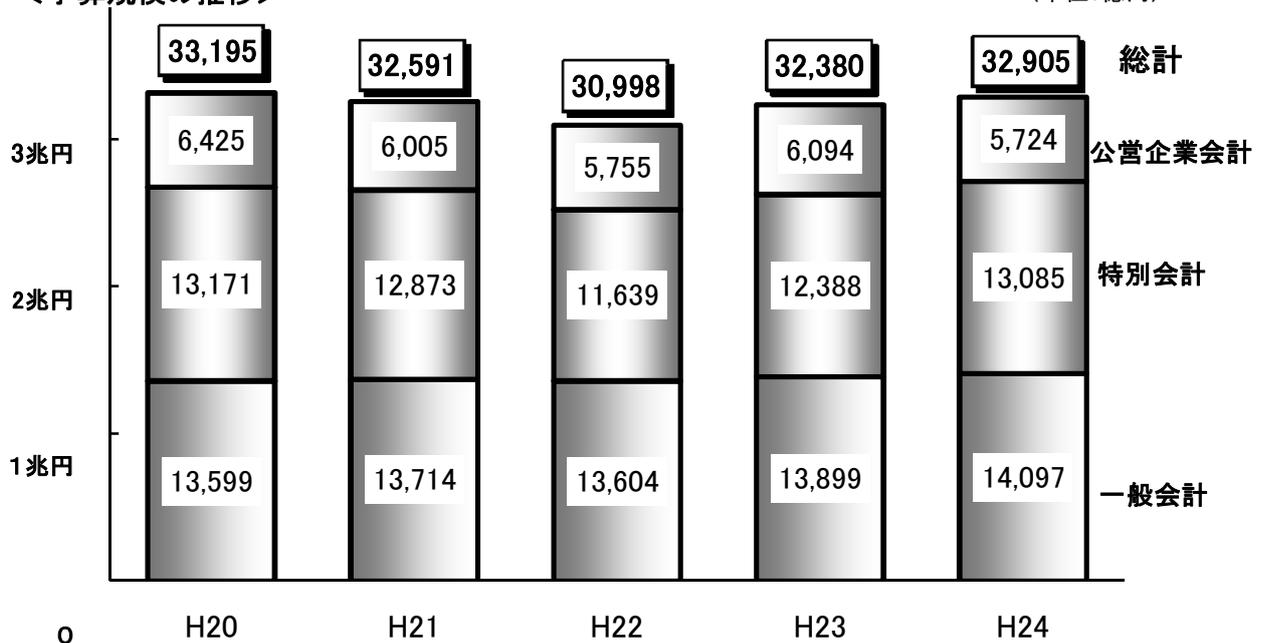
注1：< >は増減率を示します。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

注3：24年度より嘱託員等にかかる給与費の経費別区分について、施設等整備費から人件費として変更しています。この変更に伴い、23年度についても区分を変更しています。

<予算規模の推移>

(単位：億円)



5 一般会計予算 局別一覧表

(単位：百万円)

局・本部名	24年度	23年度	比較		24年度 構成比(%)	主な増減理由 (金額は増減金額：単位百万円)
			増△減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	564	667	△ 103	△ 15.4	0.0	・HEMSの補助単価及び補助メニューを見直したため (△97)
政策局	17,751	16,821	930	5.5	1.3	・八景キャンパス耐震性等向上整備事業が増加したため (454) ・市大運営交付金が増加したため (367)
総務局	31,655	36,197	△ 4,542	△ 12.5	2.2	・職員に対する退職手当等が減少したため (△4,508)
財政局	216,995	225,082	△ 8,087	△ 3.6	15.4	・公債費が減少したため (△3,458) ・高速鉄道事業会計に対する繰出金が減少したため (△2,924)
市民局	36,909	36,382	527	1.4	2.6	・区庁舎整備事業が増加したため (1,549) ・住基法・入管法改正対応事業が減少したため (△423)
文化観光局	9,029	8,117	913	11.2	0.6	・緑区民文化センター・戸塚区民文化センターの整備費が増加したため (1,753) ・横浜芸術アクション事業費が増加したため (372) ・埋立事業会計からの土地取得費が終了したため (△1,229)
経済局	86,593	83,187	3,406	4.1	6.1	・中小企業制度融資事業の融資メニューの新設などにより預託額が増加したため (3,162)
子ども青少年局	210,401 (148,368)	219,293 (137,181)	△ 8,892 11,187	△ 4.1 (8.2)	14.9 (11.0)	・子どものための手当(現子ども手当)支給費が減少したため (△20,079) ・保育所基本運営費が増加したため (4,331)
健康福祉局	390,477	376,898	13,578	3.6	27.7	・介護保険給付費が増加したため (2,463) ・生活保護費が増加したため (2,177)
環境創造局	86,777	88,915	△ 2,138	△ 2.4	6.2	・公園整備事業が減少したため (△1,413) ・下水道事業費会計への繰出金が減少したため (△1,388)
資源循環局	43,555	44,071	△ 516	△ 1.2	3.1	・放射線対策費用を計上したため (790) ・都筑工場震災対策事業が終了したため (△942)
建築局	21,597	20,892	705	3.4	1.5	・木造住宅及びマンション耐震改修等の補助件数が増加したため (483) ・市営住宅の耐震改修戸数が増加したため (410)
都市整備局	28,321	20,706	7,614	36.8	2.0	・戸塚駅西口公益棟の整備費を支払うため (6,203) ・神奈川東部方面線の整備費が増加したため (1,857)
道路局	65,724	68,446	△ 2,722	△ 4.0	4.7	・街路整備費が減少したため (△1,252) ・道路費負担金が減少したため (△519)
港湾局	24,137	18,483	5,655	30.6	1.7	・南本牧ふ頭MC-3ターミナル用地の国への売却に伴い港湾整備費負担金が増加したため (4,204) ・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業費が増加したため (720)
消防局	41,697	39,605	2,092	5.3	3.0	・ヘリコプター1号機を更新するため (1,750) ・津波警報伝達システム整備事業を開始するため (686) ・自家用給油取扱所整備事業を開始するため (297) ・消防庁舎建設費が減少したため (△855)
会計室	1,514	1,505	8	0.6	0.1	
教育委員会事務局	90,421 (91,368)	77,700 (80,600)	12,721 10,767	16.4 (13.4)	6.4 (6.8)	・横浜総合高校の移転整備工事に着工するため (1,676) ・給食費を公会計化し、徴収管理を実施するため (8,954)
選挙管理委員会 事務局	843	1,878	△ 1,035	△ 55.1	0.1	・統一地方選挙が終了したため (△1,002)
人事委員会事務局	245	251	△ 7	△ 2.6	0.0	
監査事務局	475	499	△ 25	△ 4.9	0.0	
議会局	3,029	3,318	△ 289	△ 8.7	0.2	・地方議会議員共済会負担金の負担率が減少したため (△237)
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,409,708	1,389,914	19,795	1.4	100.0	

注1：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

注2：公債費は財政局で一括計上しています。

注3：子ども青少年局の()の数値は、子どものための手当(現：子ども手当)を除いた金額となっています。

注4：教育委員会事務局の()の数値は、24年度予算額に24年2月補正で前倒しを行う予定の施設等整備費を加え、学校給食費の公会計化による増加分を除いた金額となっています。また、これと対比させるため、23年度予算額に23年2月補正で計上した施設等整備費を加えています。

6 一般会計予算 区企画事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	自主企画事業費 予算額	元気な地域 づくり推進 事業予算額	区局連携事業 予算額	区企画事業 合計
鶴見区	149	5	0	154
神奈川区	129	5	0	135
西区	114	5	0	119
中区	128	5	0	133
南区	120	6	0	126
港南区	128	3	0	131
保土ヶ谷区	125	6	14	144
旭区	126	6	8	140
磯子区	117	6	0	123
金沢区	123	5	6	134
港北区	130	5	0	135
緑区	116	5	0	121
青葉区	134	6	0	139
都筑区	118	5	0	123
戸塚区	123	7	11	140
栄区	132	5	7	144
泉区	118	5	3	126
瀬谷区	116	6	0	122
合計	2,245	95	49	2,389

注1：「元気な地域づくり推進事業」は、身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な主体が連携・協働しながら行う課題解決に向けた様々な取組を支援していく事業です。区が事業提案した取組と、広報・研修など局執行分2百万円を合わせて、総額97百万円を計上しています。

注2：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、局が予算を編成・執行する事業で、予算は所管局へ計上しています。

注3：各項目で四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。

7 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項目	24年度	23年度	比較	
			増△減	増減率(%)
市 税	(49.4%) 696,118	(50.1%) 696,870	△ 752	△ 0.1
地 方 譲 与 税	9,100	9,017	83	0.9
県 税 交 付 金	51,607	50,431	1,176	2.3
うち地方消費税交付金	33,552	32,624	928	2.8
うち自動車取得税交付金	3,903	3,933	△ 30	△ 0.8
うち軽油引取税交付金	10,277	10,545	△ 268	△ 2.5
地 方 交 付 税	(1.6%) 23,000	(1.1%) 15,500	7,500	48.4
地 方 特 例 交 付 金	3,049	9,048	△ 5,999	△ 66.3
財 産 収 入	7,380	7,471	△ 91	△ 1.2
収 益 事 業 収 入	10,000	11,000	△ 1,000	△ 9.1
そ の 他 収 入	12,468	4,423	8,044	181.9
一般財源 計	(57.7%) 812,722	(57.8%) 803,761	8,962	1.1
市 債	(9.4%) 132,754	(9.2%) 127,426	5,328	4.2
うち臨時財政対策債	66,000	66,000	-	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	39,265	21,165	18,100	85.5
使 用 料 及 び 手 数 料	43,972	44,447	△ 475	△ 1.1
国 庫 支 出 金	214,703	242,966	△ 28,263	△ 11.6
県 支 出 金	54,613	45,442	9,171	20.2
財 産 収 入	3,491	3,835	△ 344	△ 9.0
繰 入 金	3,372	755	2,617	346.9
そ の 他 収 入	104,817	100,117	4,700	4.7
特定財源 計	(32.9%) 464,232	(33.0%) 458,727	5,505	1.2
合 計	(100.0%) 1,409,708	(100.0%) 1,389,914	19,795	1.4

注1：23年度の市税は、年度内の補正予算の財源30億円を留保した後の額です。

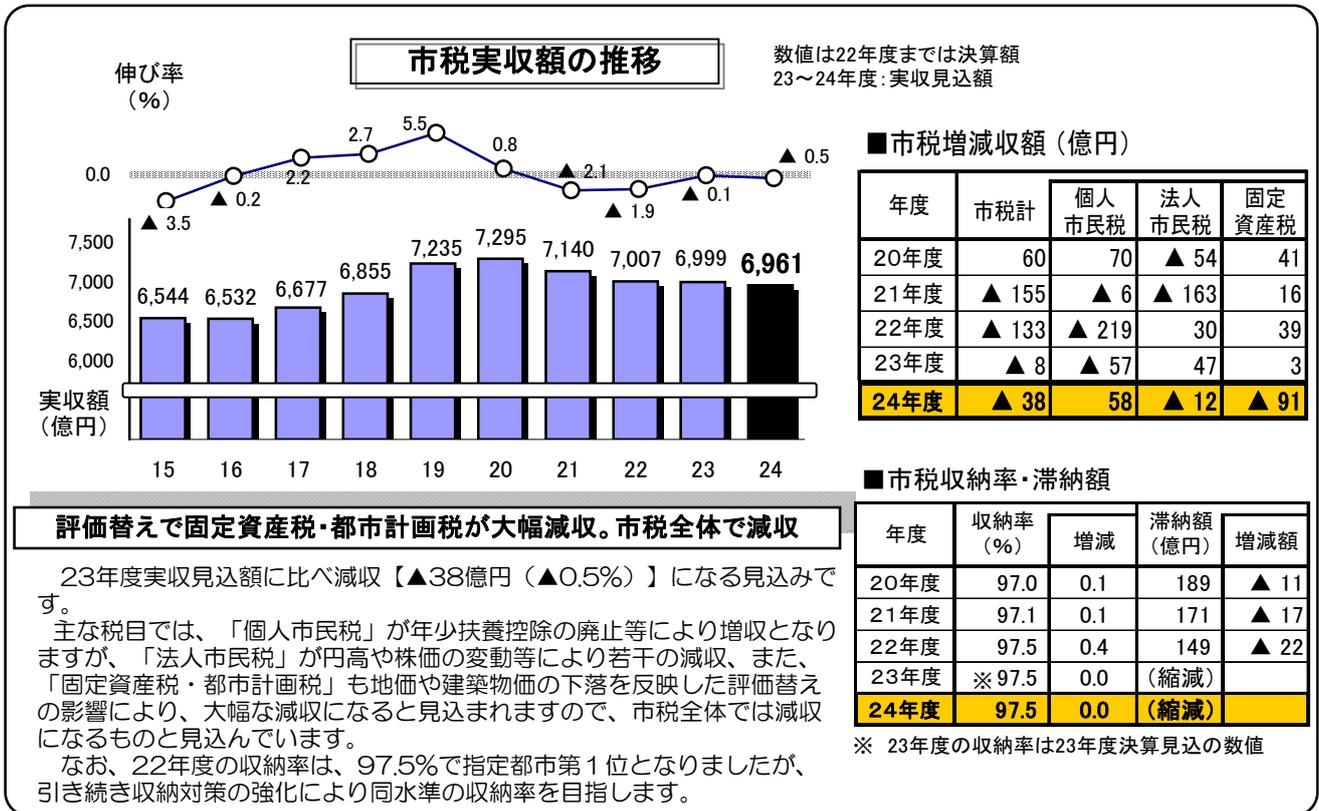
注2：（ ）は構成比を示します。

注3：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び比較欄と一致しない場合があります。

8 市税実収見込額の概要

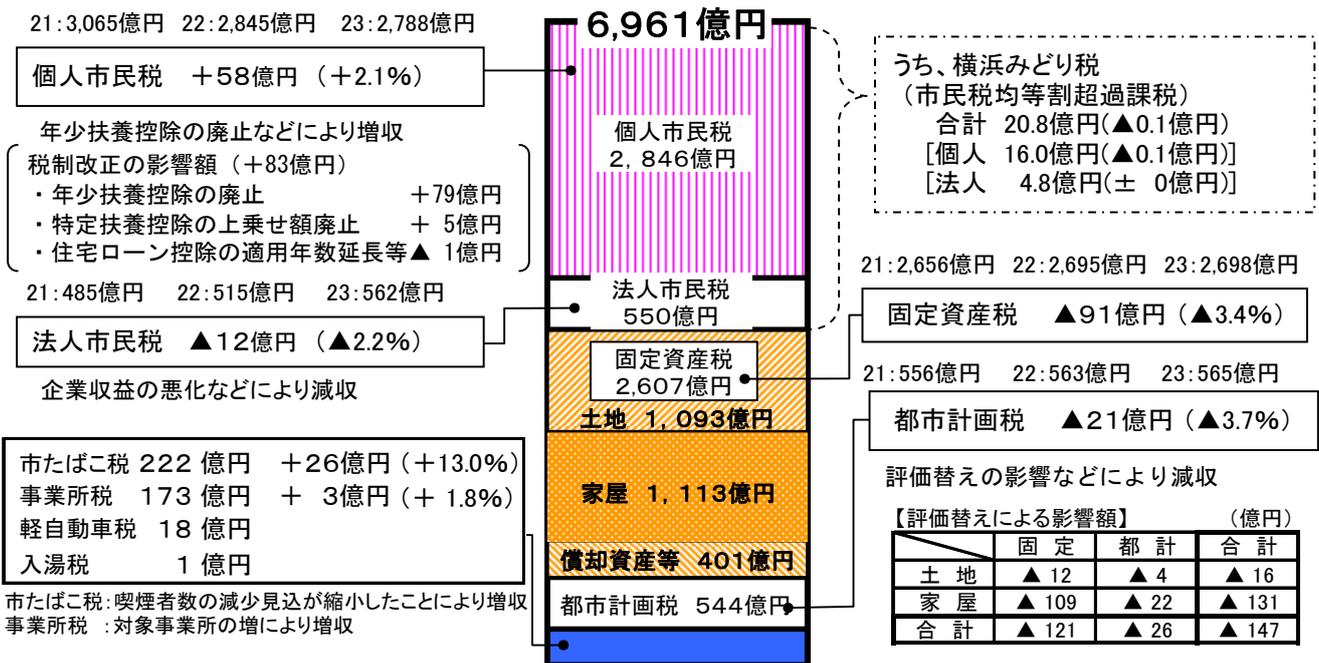
23年度実収見込額	24年度実収見込額	増減	伸び率
6,999億円	6,961億円	▲38億円	▲0.5%

(注)「実収見込額」は当初予算時の見込み額



税目別内訳

(注)21、22は各年度の決算額、23は23年度の実収見込額、24年度は24年度税制改正案を反映し積算



※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄または比較欄と一致しない場合があります。

9 市税実収見込額

(単位：百万円)

税 目	24年度 実収 見込額 a	23年度		22年度 決算額	差 引		伸び率(%)	
		実収 見込額 b	決算 見込額 c		a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	339,612	335,073	333,467	336,054	4,539	6,145	1.4	1.8
個人市民税	284,623	278,846	277,859	284,535	5,777	6,764	2.1	2.4
法人市民税	54,989	56,227	55,608	51,519	△ 1,238	△ 619	△ 2.2	△ 1.1
固 定 資 産 税	260,713	269,823	270,959	269,479	△ 9,110	△ 10,246	△ 3.4	△ 3.8
軽 自 動 車 税	1,845	1,812	1,838	1,819	33	7	1.8	0.4
市 た ば こ 税	22,177	19,618	22,717	19,970	2,559	△ 540	13.0	△ 2.4
事 業 所 税	17,302	17,004	17,094	16,564	298	208	1.8	1.2
都 市 計 画 税	54,390	56,468	56,597	56,280	△ 2,078	△ 2,207	△ 3.7	△ 3.9
そ の 他	79	72	82	509	7	△ 3	9.7	△ 3.7
計	696,118	699,870	702,754	700,675	△ 3,752	△ 6,636	△ 0.5	△ 0.9

注：実収見込額は、当初予算時の見込み額です。

10 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度		24年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	0	0	14,647	14,000	21,559	21,500
特別交付税	1,103	1,210	1,385	1,500	1,977	1,500
計	1,103	1,210	16,032	15,500	23,536	23,000

11 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度 (見込み)	24年度 (見込み)
財政調整基金	18,284	14,858	10,758	10,861	9,915
減債基金	49,515	39,994	80,368	(122,251) 120,143	149,716

注1：20～22年度は決算数値で、23年度は2月補正後の見込み数値です。

注2：財政調整基金の残高には、21年度に国からの交付金である「地域活性化・公共投資臨時交付金」を23年度までに使うために積み立てた分の残高が、21年度は2,689百万円、22年度は1,375百万円含まれています。また、22年度に退職手当相当分について積み立てた5,030百万円は含まれていません。

注3：減債基金の23年度の上段かっこ書きは、2月補正で24年度の積立額の一部を前倒して積み立てる分(2,108百万円)が含まれています。

12 一般会計市債計上額等の推移

〈 〉は増減率 (単位：億円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
市債計上額	〈△5.0〉 1,113	〈3.1〉 1,147	〈11.1〉 1,274	〈0.0〉 1,274	〈4.2〉 1,327	
市債依存度	8.2	8.4	9.4	9.2	9.4	
市債残高	〈△0.4〉 23,738	〈0.5〉 23,859	〈1.0〉 24,106	〈1.0〉 24,352	〈0.6〉 24,495	
主な 市内 訳	環境創造債	3,454	3,411	3,390	3,370	3,236
	道路債	3,717	3,717	3,682	3,679	3,666
	港湾債	2,361	2,308	2,222	2,151	2,124
	教育債	1,365	1,362	1,363	1,390	1,364
	健康福祉債	1,061	1,050	1,025	971	934
	建築債	920	873	834	809	774
	市民債	670	635	595	569	536
	都市整備債	578	573	602	598	616
	資源循環債	497	424	359	303	224
	その他の (うち市立大学債承継分)	9,115 (813)	9,506 (755)	10,034 (699)	10,512 (656)	11,021 (619)
(参考) 全会計市債残高	〈△1.5〉 46,499	〈△0.8〉 46,110	〈△1.4〉 45,478	〈△1.2〉 44,951	〈△1.2〉 44,431	
うち市(一般会計)が対応する市債	〈△0.7〉 (33,078)	〈△0.3〉 (32,993)	〈△0.7〉 (32,776)	〈△0.6〉 (32,590)	〈△0.9〉 (32,287)	

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：市債残高は20～22年度が決算数値、23年度が2月補正後予算見込み数値、24年度が当初予算見込み数値です。

注3：横浜市立大学に係る市債残高については、17年度に一般会計で承継しました。本表については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

注4：局再編に伴い24年度以降の債別区分が変更となりました。本表については、過年度にさかのぼって同様に整理しています。

(参考)

(単位：億円、%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般会計歳出に占める 公債費の割合	14.0	13.7	13.8	13.4	12.9
公債費	1,904	1,881	1,873	1,859	1,824
元金(償還金)	683	646	647	622	607
減債基金積立金	723	737	754	786	778
利子等	498	498	472	450	440

注1：公債費は各年度当初予算で計上しています。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

13 公営企業会計予算

(単位：百万円)

	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
下 水 道 事 業	112,441	107,263	5,178	92,931	152,007	△ 59,076
埋 立 事 業	7,675	4,894	2,781	34,730	42,356	△ 7,626
水 道 事 業	83,593	81,426	2,167	13,924	39,528	△ 25,603
工 業 用 水 道 事 業	2,806	2,398	408	649	1,985	△ 1,336
自 動 車 事 業	21,552	21,508	44	1,012	4,025	△ 3,013
高 速 鉄 道 事 業	44,158	41,918	2,239	18,281	35,627	△ 17,346
病 院 事 業	28,033	30,358	△ 2,325	4,914	7,069	△ 2,154
合 計	300,257	289,766	10,492	166,442	282,597	△ 116,154

注：単位未満を四捨五入しているため、合計欄及び差引欄と一致しない場合があります。

14 中期4か年計画期間中の財政見通し（一般会計）

<試算の結果>

24年度当初予算をベースに、試算を行った結果、中期計画期間の最終年度である25年度の収支不足額は、380億円となりました。これに、中期4か年計画における取組事業に必要な追加必要額80億円を加えた場合、**収支不足額の合計は、460億円**となりました。

- 一般財源収入の8割以上を占める市税の25年度の見込みは、家屋の新增築に伴う固定資産税・都市計画税の増収や県たばこ税からの税源移譲が行われることから、一定の増収が見込まれます。しかし、25年度の見込額と、景気が悪化しはじめた20年度決算額を比べると、約270億円近く少ない額となっており、**依然として厳しい財政状況にある**といえます。
(※20年度市税決算額 7,295億円)。
- この試算では、25年度の市債発行額を、中期4か年計画にあわせて、**震災対策に必要な市債発行額を除いて対前年度5%減とする前提で試算**しています。

<試算の考え方>

1 歳入見込み

(1) 市税

24年度収入見込額をもとに、過去の実績や今後の経済動向などを踏まえて試算。

なお、25年度については、24年度同様、財政状況が引き続き厳しいことから、年間補正財源としての留保はできない前提で試算。

(2) 地方交付税

普通交付税については、市税収入の動向に合わせて試算。

(3) 市債

25年度は震災対策に必要な市債は別途計上する前提で、中期4か年計画にあわせた前年度5%減で試算。

(4) 特定財源

生活保護費などの増加に連動した国費の増などを反映。

2 歳出見込み

(1) 人件費

24年度予算をベースに、定年退職予定者数等を積み上げて試算。

(2) 公債費

過年度の市債発行実績に基づき、元金償還額及び利払い額等を試算。

(3) 扶助費、義務的な繰出金

原則として新規事業等は見込まず、24年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ所要見込額を試算。

(4) 施設等整備費

震災対策にかかる事業費を除いた、24年度同額で試算。

(5) 行政運営経費・任意的な繰出金

24年度同額で試算。

(単位：億円)

項目	23年度 当初予算	24年度 当初予算案	25年度 推計
歳入	13,900	14,100	13,870
一般財源	8,040	8,130	8,030
市税	※1 (7,000) 6,970	6,960	7,020
地方交付税	150	230	200
その他(県税交付金等)	920	940	810
市債 () 書きは震災対策除く	1,280	※2 1,330 (1,210)	1,150
特定財源	4,580	4,640	4,690
歳出	13,900	14,100	14,250
人件費	2,160	2,090	2,090
うち退職手当	220	180	180
公債費	1,860	1,820	1,860
扶助費	3,910	3,830	3,980
義務的な繰出金	1,460	1,510	1,610
施設等整備費 () 書きは震災対策除く	1,670	※2 1,860 (1,720)	1,720
行政運営経費・任意的な繰出金	2,840	2,990	2,990
差引：歳入-歳出 A	0	0	▲ 380
参考：中期4か年計画における 取組事業に必要な追加必要額 B			80
収支不足額合計 A-B			▲ 460
参考：震災対策事業に必要なと 見込まれる事業費		※3 (140)	250

※1 市税のうち23年度は30億円の留保(予算未計上)を行っています。

※2 () は震災対策事業のために計上した市債及び事業費を除いた額を表示しています。

※3 24年度は上記の施設等整備費のうち震災対策事業の額を再掲しています。

※4 見通し上からは、25年度に予定している、横浜市土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行額及び経費は除いています。

15 事業見直し・横浜市事業評価会議の取組状況

1 事業見直しの推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		24年度	23年度	22年度	21年度
市役所内部経費の見直し		11億円	32億円	27億円	28億円
民営化・委託化の取組		2億円	4億円	4億円	12億円
使用料等の見直し		18億円	2億円	0.1億円	2億円
その他事業の見直し		47億円	42億円	91億円	56億円
合計	見直し効果額	78億円	80億円	122億円	98億円
	見直し件数	502件	655件	950件	940件

2 横浜市事業評価会議（22年度）

平成22年8月開催の対象事業（6事業）については、会議でのご意見等を踏まえ、各部署がさらに検討をすすめ、今後の対応について再整理しました。

(23年度の会議における今後の対応については、26ページに掲載しています。)

《今後の対応》

- ① 『企業立地促進条例を活用した企業立地、誘致施策』では、これまでの実績と効果を踏まえ、グローバル企業の誘致策の強化など、メリハリのある支援内容へと見直しをすすめます。
- ② 『市民利用施設等における受益者負担のあり方』では、施設等における利用者負担や減免の扱い等について、市民意見等も踏まえながら検討をすすめ、基本的な考え方を整理します。
- ③ 『旧余熱利用施設及び公園プールのあり方』、『野外活動施設等のあり方』では、プール及び野外活動施設等の施設ごとの具体策を検討します。プールについては、配置が近接するエリア内の利用状況調査等の実施、野外活動施設等については、適正な施設規模や利用促進策等の検討をすすめます。
- ④ 『市政広報のあり方』では、各種調査結果を踏まえ、既存広報媒体の見直しと充実に取り組みます。さらに、PR活動推進事業を新設し、既存の広報媒体や民間の各種メディアも活用しつつ、横浜市の発信力を強化し、より効果的な広報を行います。
- ⑤ 『横浜市公共施設の保全等のあり方』では、施設の利用状況や運営コストなどを総合的に整理した資料を作成・公表します。

16 効率的・効果的な執行体制づくり

「中期4か年計画」を着実に推進し、複雑化・多様化する行政へのニーズに的確に対応するため、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

環境未来都市構想や横浜芸術アクション事業などの重点政策課題に対応するための体制を強化するとともに、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施し、24年度の職員定数は全会計で差引き▲35人の減となります。

職員定数変更数(全会計) 増員 363人 減員▲398人 差引▲35人

《24年度の主な組織機構改革》

	主な取組
温暖化対策統括本部	「環境未来都市」構想の実現に向けた推進体制を強化するため、「環境未来都市推進担当理事」を配置するとともに、「環境未来都市推進課」を設置します。
政策局	「横浜版特別自治市大綱」の策定など、新たな大都市制度の実現に向けた取組を一層推進するため、大都市制度推進室に「担当課長」を配置します。
文化観光局	新たな横浜のシンボル「3つのヨコハマ・アート・フェスティバル」における「横浜芸術アクション事業」の実施に向けて「横浜芸術アクション事業担当」を設置します。 第5回アフリカ開発会議の横浜開催に向けて、アフリカ諸国との結び付きを強化するため「アフリカ連携担当（アフリカ開発会議担当兼務）」を設置します。
経済局	「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」における取組を推進するため「国際戦略総合特区推進担当」を設置します。
健康福祉局	県からの権限委譲（介護保険サービス事業者の指定等）に伴い、事業指導室の体制を強化するとともに「介護事業指導課」に名称変更します。
港湾局	ふ頭管理業務の一元化に伴い、同業務を担っていた「横浜港管理センター」を廃止します。 財産管理機能を強化するため「港湾管財部」を設置します。 ストックマネジメント部門の一元化や技術監理業務と設計業務の分離など、企画調整部門と設計・営繕部門の業務分担を明確化するため「港湾整備部」を「企画調整部」「建設保全部」に再編します。

《24年度の職員定数の見直し》

■主な減要素

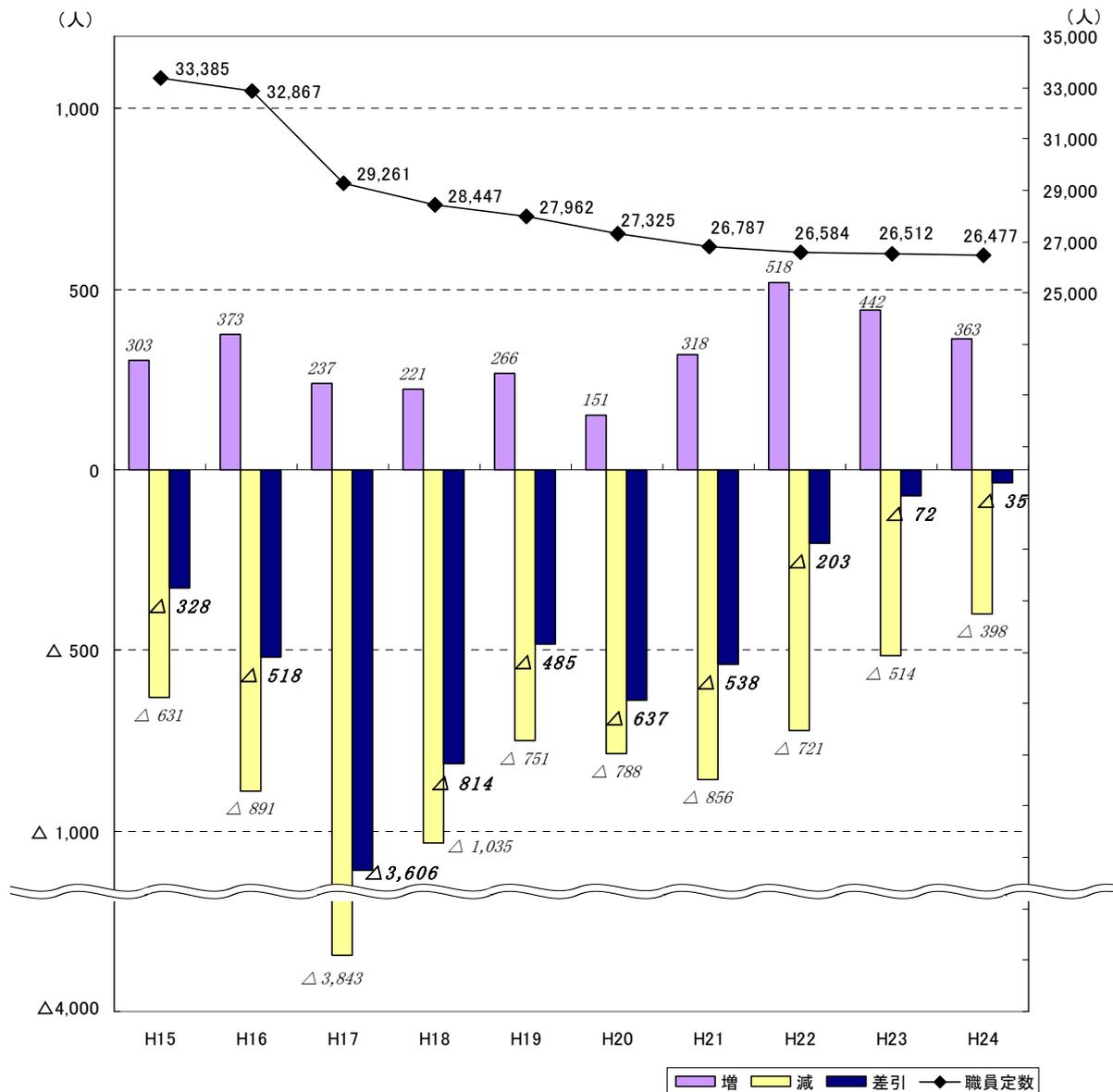
	主な取組（単位：人）	
民営化・委託化等の推進	家庭系ごみ収集体制等の見直し	▲ 48
	市立保育所の民間移管（4園）	▲ 27
	学校給食調理業務の委託拡大（9校）	▲ 27
	心頭管理業務の一元化等	▲ 13
	港湾情報システム管理業務委託の拡大	▲ 5
業務の効率化 多様な雇用形態の活用 事務事業の廃止・縮小	学校用務員の職員配置の見直し	▲ 42
	住民基本台帳法改正に伴う業務の縮小	▲ 28
	戸塚駅西口再開発事業の収束	▲ 4
	ヨコハマトリエンナーレ2011の終了	▲ 3
公営企業の経営効率化	水道事業における経営効率化の取組	▲ 53

■主な増要素

	主な取組（単位：人）	
子育て安心社会の実現	市立保育所の入所定員増への対応	35
	児童虐待対策への対応（区役所8、児童相談所8）	16
市民生活の安心・充実	生活保護世帯数の増加への対応	25
	緩和ケア病棟の全床オープン等（市民病院）	21 ※
	震災に伴う防災計画の見直し等への対応	14 ※
	消防力の強化（救急隊の増隊）	10
	放射線対策関連業務への対応	4 ※
	区庁舎再整備・耐震化業務への対応	3
横浜経済の活性化	横浜芸術アクション事業への対応	11 ※
	第5回アフリカ開発会議の開催への対応	9 ※
	横浜環状北西線事業への対応	4
	コンテナ貨物誘致部門の強化	4
環境行動の推進	「環境未来都市」及び「国際戦略総合特区」推進体制の強化	8 ※
その他課題への対応	県からの権限委譲（介護保険サービス事業者の指定等）への対応	19
	学校給食費の公金化への対応（管理・執行体制の整備）	6

※は23年度中に一部実施済みのもの

【参考1】過去10年の職員定数の増減



【参考2】非常勤職員の推移

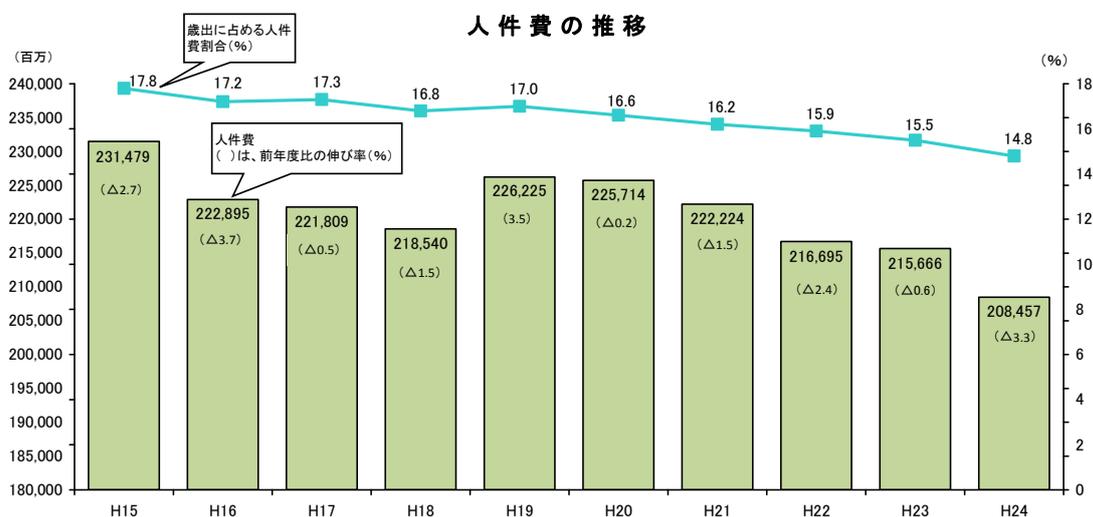
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H18~H24 の増減比
職員定数	28,447	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	▲1,970
非常勤合計 a+b+c	5,250 (4,200)	5,437 (4,350)	5,292 (4,234)	5,408 (4,326)	5,801 (4,641)	6,064 (4,851)	6,200 (4,960) ※	950 (760)
再任用職員 a	739	774	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,142
再雇用嘱託 b	1,281	1,302	893	760	804	550	687	▲594
一般嘱託 c	3,230	3,361	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	402
正規職員数+非常勤職員数	33,697 (32,647)	33,399 (32,312)	32,617 (31,559)	32,195 (31,113)	32,385 (31,225)	32,576 (31,363)	32,677 (31,437)	▲1,020 ▲(1,210)

※ ()内は、非常勤職員の人数を勤務時間数で換算した場合の人数です。本市の非常勤職員は全て短時間勤務であり、正規職員の勤務時間数に換算すると概ね0.8人分となります。

《一般会計人件費の推移》

(単位:百万円、()は対前年度伸び率(%))

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人 件 費	(△2.7)	(△3.7)	(△0.5)	(△1.5)	(3.5)	(△0.2)	(△1.5)	(△2.4)	(△0.6)	(△3.3)
	231,479	222,895	221,809	218,540	226,225	225,714	222,224	216,695	215,666	208,457
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	17.8	17.2	17.3	16.8	17.0	16.6	16.2	15.9	15.5	14.8



※ 19年度の人件費は、職員定数の削減の見直しを図るものの、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当の増などにより対前年度3.5%増を計上。

24年度は、給与改定等により給料、手当などが減額になったこと及び定年退職者の減などによる退職手当の減により、対前年度3.3%減を計上しています。

なお、24年度から嘱託員等にかかる給与費の経費別区分が「人件費」に変更となったため、23年度以前についても、嘱託員等の給与費を含んだものに変更しています。

17 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,691,240人 (H24.1.1現在)

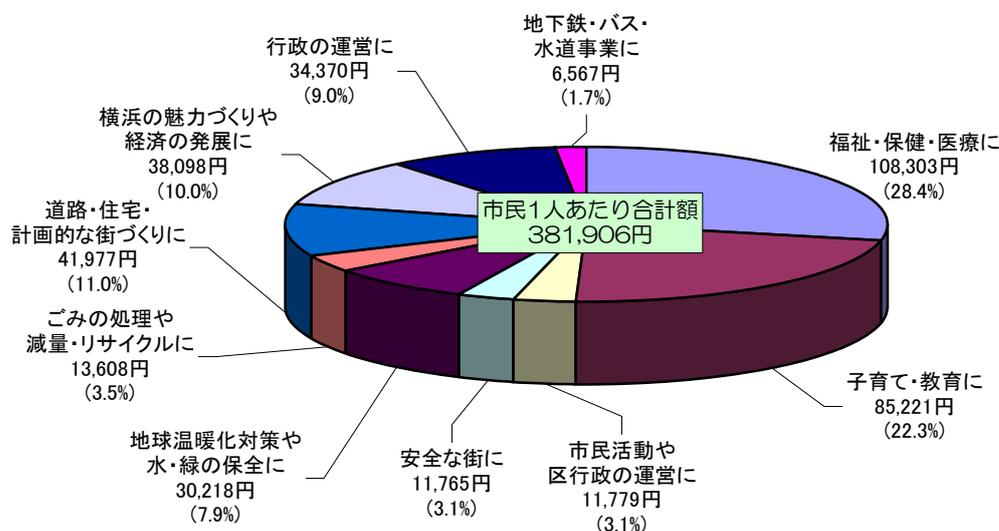
分野別	関連部局	24年度予算 百万円	市民1人あたり予算	
			円	
福祉・保健・医療に	健康福祉、病院経営	399,774	108,303	(28.4%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	314,570	85,221	(22.3%)
市民活動や 区行政の運営に	市民	43,479	11,779	(3.1%)
安全な街に	消防	43,429	11,765	(3.1%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	温暖化対策、 環境創造	111,540	30,218	(7.9%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	50,232	13,608	(3.5%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、 道路	154,946	41,977	(11.0%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	文化観光、経済、 港湾	140,631	38,098	(10.0%)
行政の運営に	総務、政策、財政、 議会など	126,868	34,370	(9.0%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通・水道	24,239	6,567	(1.7%)
合 計		1,409,708	381,906	(100.0%)

注1：予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：（ ）内は構成比を示します。

注3：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から企業会計への繰出金です。

注4：各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合があります。



18 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地	完成予定年月
コミュニティハウス	金沢	24.7
└─ 並木	・ 並木二丁目	
└─ 上郷矢沢	栄	25.1
└─ 桂台南二丁目		
地域ケアプラザ	旭	24.11
└─ 笹野台	・ 笹野台二丁目	
└─ たまプラザ	青葉	24.12
└─ 新石川二丁目		
(仮称) 中区精神障害者生活支援センター	中	25.1
└─ 新山下三丁目		
緑区民文化センター	緑	25.3
└─ 長津田		
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業における公益棟	戸塚	25.2
└─ 戸塚町		
└─ 戸塚区総合庁舎		
└─ 戸塚区民文化センター		
└─ 第2交通広場		
└─ 自転車駐車場		
公園	磯子	25.3
└─ 岡村公園(拡張)	・ 岡村二丁目	
└─ 奈良町さくら公園(拡張)	青葉	25.3
└─ 奈良町		
└─ (仮称) 南希望が丘緑地	旭	25.3
└─ 南希望が丘		
└─ 浦島丘公園(拡張)	神奈川	24.12
└─ 白幡東町		
└─ (仮称) 四季美台公園	旭	25.3
└─ 四季美台		
└─ 平潟公園(拡張)	金沢	24.12
└─ 平潟町		
└─ 玄海田公園	緑	25.3
└─ 長津田みなみ台		

DANCE
DANCE
DANCE
city YOKOHAMA 2012

平成24年 2月発行

編集・発行 横浜市財政局 財政部 財政課
〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL (045) 671-2230・2213
FAX (045) 664-7185